

事業名	介護予防事業 介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード	122010999 老人デイサービスセンター全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの運営に資するため施設の維持管理を行います。		
	対象	市民 介護予防センター利用者		
	内容	介護予防センター（原田、服部、高川）の維持管理 （令和元年9月補正の内容） 高川複合施設に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,852 (49,009)	0 (93,382)	6,660 (100,122)	26,151 (115,625)	19,253 (83,851)	6,643 (47,503)
細事業費内訳	需用費	850	0	619	222	3,050	1,567
	委託料	0	0	74	62	341	97
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	2,286	0	1,159	21,199	4,954	0
	賃金	0	0	169	0	0	0
	その他	4,716	0	4,639	4,667	10,908	4,978
	人件費	2,630	0	80	5,967	3,040	2,630
公債費	38,527	93,382	93,382	83,507	61,558	38,230	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	2,200	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	16,848	189	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,652 (46,809)	0 (93,382)	6,660 (100,122)	9,303 (98,777)	19,064 (83,662)	6,643 (47,503)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防事業 介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	年間利用者数	単位	11,200		7,031	11,064	11,701	11,807
		人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市立施設を適切に維持し、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保しました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。
----------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と貸付事業者の役割分担の中で施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の施設ですが、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間事業者に貸し付けて、同事業者が主体的に管理運営を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。 （令和元年9月補正の内容） 高川複合施設コンクリートブロック塀撤去工事着手前に実施したアスベスト含有調査に時間を要し、今年度中の竣工が望めなくなったため、次年度に予算を繰越し、撤去を行います。</p>
備考	

事業名	介護予防事業 介護予防実施貸付事業者選定委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例6条に規定する豊中市介護予防実施貸付事業者選定委員会を運営します。		
	対象	市民 市民、介護予防事業実施事業者		
	内容	市有施設を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例第2条第2号に規定する貸付対象財産（介護予防センター）を貸し付ける事業者の選定について諮問を行い意見を求めます。平成31年度は計画がありません。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例、豊中市介護予防実施貸
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール				実施	未実施	実施	未実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (5,330)	0 (0)	59 (5,659)	0 (0)	88 (3,778)	0 (5,330)
細事業費内訳	需用費	0	0	1	0	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	58	0	87	0
	人件費	5,330	0	5,600	0	3,690	5,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (5,330)	0 (0)	59 (5,659)	0 (0)	88 (3,778)	0 (5,330)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防事業 介護予防実施貸付事業者選定委員会	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公募事業者数	単位	0		2	0	1	0
	出典:	者						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	元年度は実施がありませんでした。
-------	------------------

令和元年度の実施内容	元年度は実施がありませんでした。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施がありませんでした。	実施がありませんでした。	実施がありませんでした。	実施がありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今回は令和3年度（2021年度）に実施を予定しています。
備考	

事業名	介護予防事業 介護予防センター施設運営（旧老人福祉センター）	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	入浴事業年間利用者数	単位	140,000				131,269	135,918	144,261
	出典:	横ばい 人							
		単位							
	出典:								
		単位							
	出典:								

事業の効果	既存事業・公益的事業・送迎事業・入浴事業を実施することで、高齢者の介護予防・健康増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	既存事業・公益的事業・入浴事業・送迎事業を実施しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既存事業・公益的事業・入浴事業・送迎事業を実施しました。	既存事業・公益的事業・入浴事業・送迎事業を実施しました。	既存事業・公益的事業・入浴事業・送迎事業を実施しました。	既存事業・公益的事業・入浴事業・送迎事業を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 貸付事業者が主体的に事業を運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 入浴・送迎事業については委託し、既存事業・公益的事業については補助しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護予防事業を実施するにあたり、民間事業者のノウハウを活用しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 民間事業者のノウハウを活用することにより、多様な介護予防事業を展開できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き民間事業者のノウハウを活用することにより、多様な介護予防事業を展開していきます。 令和元年度で、入浴・送迎事業は廃止しました。
備考	

事業名	介護予防事業 介護予防センター整備事業					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	設備等の改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全対策を行いました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	服部・高川介護予防センター空調設備改修工事設計委託を行いました。 服部介護予防センター照明設備改修工事設計委託を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			服部介護予防センター空調設備及び照明設備改修工事設計委託を行いました。	高川介護予防センター空調設備改修工事設計委託を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の設備等の改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全を確保する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設課を通すことで、効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市有施設のため、市で改修を行います。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設を適切に整備することにより、施設の機能向上や利用者の安全を確保できます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設を適切に整備することにより、施設の機能向上や利用者の安全を確保できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き利用者の安全を確保するため、必要な整備等の改修を行います。</p>
備考	

非投資的

047210

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護予防事業 介護予防センター施設管理（旧老人福祉センター）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの運営に資するため施設の維持管理を行います。		
	対象	市民 介護予防センター利用者		
	内容	介護予防センター（原田、柴原、庄内、千里）の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		93,697 (96,737)	0 (0)	0 (0)	93,195 (95,247)	92,823 (95,863)	92,379 (95,419)
細事業費内訳	需用費	37,884	0	0	36,892	39,085	38,694
	委託料	55,641	0	0	53,080	53,067	53,518
	補助金等	18	0	0	18	18	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	3,078	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	154	0	0	127	653	149
	人件費	3,040	0	0	2,052	3,040	3,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,113	0	0	9,405	9,611	10,238
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	82,584 (85,624)	0 (0)	0 (0)	83,790 (85,842)	83,212 (86,252)	82,141 (85,181)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防事業 介護予防センター施設管理（旧老人福祉センター）	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	来館者数	単位	166,800			166,528	168,130	152,762
	出典: 貸付事業者調べ	人						
	事業利用者数	単位	20,000			19,710	34,607	39,672
	出典: 貸付事業者調べ	人						
	団体利用者数	単位	39,000			39,464	38,427	35,552
	出典: 貸付事業者調べ	人						

事業の効果	市立施設を適切に維持し、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。	貸付事業者とともに介護予防センターの維持管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と貸付事業者の役割分担の中で施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>光熱水費は市が負担しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	介護予防・生活支援サービス事業 介護予防・生活支援サービス事業（長寿社会政策課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者のうち要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）。		
	内容	被保険者が利用した介護予防・生活支援サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担） また、地域の多様な主体による被保険者を対象とした見守りやサロン活動の運営費を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,251,301 (1,256,761)	0 (0)	0 (0)	475,885 (481,345)	1,071,394 (1,076,854)	1,086,061 (1,091,521)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,251,301	0	0	475,885	1,071,394	1,086,061
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,460	0	0	5,460	5,460	5,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	367,330	0	0	107,047	267,387	274,665
	府支出金	156,413	0	0	59,486	133,922	135,758
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	571,145	0	0	242,593	536,163	539,882
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	156,413 (161,873)	0 (0)	0 (0)	66,759 (72,219)	133,922 (139,382)	135,756 (141,216)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）、地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金） 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護予防・生活支援サービス事業 介護予防・生活支援サービス事業（長寿社会政策課）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100				84	89	87
	出典: 各経済歳入歳出決算書	%							
		単位							
	出典:								
		単位							
	出典:								

事業の効果
被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。

令和元年度の実施内容
介護予防・生活支援サービス事業費の支払い及び住民主体ささえあい活動への補助を行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	要綱で定められたサービス事業費等の支払いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	主に国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	要綱に基づき、市が実施主体となっています。
C. 運営方法	実施方法 ●妥当 ○要改善
	要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	事業所に対し必要なサービス事業費を支払い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な事業を行うことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	要綱に基づき今後も継続します。
備考	

事業名	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業（長寿社会政策課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援します。		
	対象	市民 要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）		
	内容	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスなど、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		168,332 (168,340)	0 (0)	0 (0)	60,250 (60,258)	129,274 (129,282)	128,066 (128,074)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	168,332	0	0	60,250	129,274	128,066
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	0	0	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	42,689	0	0	15,243	32,624	32,388
	府支出金	21,042	0	0	7,531	16,151	16,008
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	83,559	0	0	29,944	64,348	63,662
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,042 (21,050)	0 (0)	0 (0)	7,532 (7,540)	16,151 (16,159)	16,008 (16,016)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）、地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金） 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業（長寿社会政策課）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	100				76	80
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護予防ケアマネジメント事業費を支払いました。			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要綱で定められた介護予防ケアマネジメント費の支払いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に支払いしています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な介護予防ケアマネジメント費の支払いを行うことで円滑な介護予防・生活支援サービス事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要綱に定められた介護予防ケアマネジメント費の支払いのため今後も継続します。
備考	

事業名	介護予防・生活支援サービス事業 通所訪問型短期集中サービス	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活機能が低下した高齢者に対して、通所型とリハビリテーション専門職が実施する訪問型を組み合わせ、短期集中的にその生活機能を改善するための支援を行うことによって、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができます。		
	対象	市民 何らかの理由によって生活機能の低下がみられる者で、短期集中的に筋力強化運動等の支援を行うことによって生活機能の改善が見込まれる高齢者		
	内容	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施します。併せて、リハビリテーション専門職が訪問し指導等を行うことにより、より効果的な支援を行っていきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,062 (14,572)	0 (0)	0 (0)	1,306 (4,894)	4,792 (7,912)	6,166 (9,676)
細事業費内訳	需用費	25	0	0	22	13	108
	委託料	6,606	0	0	1,011	3,749	4,716
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,431	0	0	274	1,030	1,342
	人件費	3,510	0	0	3,588	3,120	3,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,805	0	0	330	1,210	1,559
	府支出金	1,383	0	0	163	599	771
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,491	0	0	649	2,384	3,065
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,383 (4,893)	0 (0)	0 (0)	164 (3,752)	599 (3,719)	771 (4,281)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金					
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	介護予防・生活支援サービス事業 通所訪問型短期集中サービス
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	生活機能が改善した割合	90			77.8	81.8	96.9
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	身体機能が低下している高齢者に対し、リハビリ専門職が関与することで、短期間で効果の高いサービスを実施し要介護状態になることを防ぐことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	短期間（3～6か月間）に通所型と訪問型を合わせた支援を行い、身体機能が低下している高齢者に対して生活機能の改善を図りました。通所型は事業者委託、訪問型は市の理学療法士が実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施しました。併せて、リハビリテーション専門職が訪問し指導等を行いました。	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施しました。併せて、リハビリテーション専門職が訪問し指導等を行いました。	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施しました。併せて、リハビリテーション専門職が訪問し指導等を行いました。	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施しました。併せて、リハビリテーション専門職が訪問し指導等を行いました。次年度の委託に向けた準備を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>何らかの理由で一時的に身体機能が低下した高齢者の自立支援のために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>短期集中的に通所型と訪問型とを併せて実施することは効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>通所型は事業者委託で、訪問型は市直営で行っています。</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>訪問型も委託し、通所と訪問を一体化したサービスにします。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>何らかの理由で一時的に身体機能が低下した参加者の生活機能の向上を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業を通して、拡充を図っていきます。</p>
備考	

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	リハビリテーション専門職を派遣しその専門性を生かすことによって、高齢者の自立生活支援の充実を図っていきます。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	リハビリテーション専門職を訪問型短期集中サービスや単発での訪問支援などに派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		52 (832)	0 (0)	0 (0)	330 (2,748)	26 (1,196)	30 (810)
細事業費内訳	需用費	22	0	0	0	8	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	330	18	27
	人件費	780	0	0	2,418	1,170	780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13	0	0	83	6	8
	府支出金	7	0	0	41	3	4
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25	0	0	164	13	15
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7 (787)	0 (0)	0 (0)	42 (2,460)	4 (1,174)	3 (783)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金					
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	リハビリテーション職の出務回数	240				76	243
	出典:						
	単位	回					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果
リハビリテーション専門職が介護予防事業に関与することで、より効果の高い介護予防活動の展開ができました。

令和元年度の
実施内容
高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施するために、市のリハビリテーション専門職が訪問支援等に従事しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施するために、市のリハビリテーション専門職が訪問型短期集中サービスや単発での訪問支援等に従事しました。	高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施するために、市のリハビリテーション専門職が訪問型短期集中サービスや単発での訪問支援等に従事しました。	高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施するために、市のリハビリテーション専門職が訪問型短期集中サービスや単発での訪問支援等に従事しました。	高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施するために、市のリハビリテーション専門職が訪問型短期集中サービスや単発での訪問支援等に従事しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護予防事業を効果的に推進していくためには、リハビリテーション専門職の関与が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 リハビリテーション専門職が介護予防事業に関与することで介護予防をより効果的に推進することができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 訪問支援などを行うことによって、高齢者の自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを支援しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 リハビリテーション専門職の介護予防事業への関与を増大していくことで、介護予防をより効果的に推進していきます。
備考	

非投資的

000383

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険施設・地域密着型サービス等の基盤整備 事業者候補選定委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内で介護サービスを担うより良い事業者を、事業者候補選定委員会において公平公正に審査し選定することにより、サービスの充実・向上を図ります。		
	対象	その他 委員会		
	内容	事業者候補の公募選定を行う、学識経験者等の有識者による選定委員会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		621 (621)	402 (3,522)	156 (4,156)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	15	6	1	0	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	606	395	155	0	150	0
	人件費	0	3,120	4,000	810	4,920	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	621 (621)	402 (3,522)	156 (4,156)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険施設・地域密着型サービス等の基盤整備 事業者候補選定委員会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	公募事業者数	単位	2	0	1	0	1	0
	横ばい	者						
	出典: 介護保険事業計画							
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	事業者候補選定委員会を実施することはできませんでしたが、公募要件等の見直しの検討を行いました。
-------	---

令和元年度の実施内容	令和元年度に事業者候補選定委員会は実施しませんでした。第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置付けた施設整備計画を実現するため、事業用地の地権者である大阪府と継続的に協議を実施するとともに、公募要件を整理するため事業者アンケート等を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部局との継続的な協議の実施 社会福祉法人へのヒアリング等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部局との継続的な協議の実施 社会福祉法人へのヒアリング等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部局との継続的な協議の実施 実現可能な施設整備公募要件の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部局との継続的な協議の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業計画に位置付けた施設整備を実現するために、市民が求める質の高い事業者を選定できるよう、公募要件の検討を進めました。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業計画に位置付けた施設整備に関して指定事業者を一括して公募選定する方向で検討を進めるなど、効率的な事業者選定に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>本年度中は、公募選定を実施することができず、来年度の実施に向けた要件検討を行うことに止まりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本年度は、公募選定を実施することができなかったため、次年度に第6期及び第7期事業計画に位置付けた必要数の整備を行えるよう、審査基準等を見直し、公平公正な事業者選定に努めます。</p>
備考	

事業名	介護保険サービスの運営 地域密着型サービス運営検討部会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	部会の開催回数	単位	4	3	4	4	3	4
	出典:	横ばい						
	部会の開催回数	単位						
	出典:							
	部会の開催回数	単位						
	出典:							

事業の効果	地域密着型サービスの運営について、被保険者その他関係者の意見を反映した運営を図ることができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	地域密着型サービス運営検討部会を4回開催しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回地域密着型サービス運営検討部会開催	第2回地域密着型サービス運営検討部会開催	第3回地域密着型サービス運営検討部会開催	第4回地域密着型サービス運営検討部会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法定事項である指定、質の向上等に関し意見聴取を行う機関として必要となっています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	地域密着型サービスの年4回の指定時期にあわせて効率的に開催しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	介護保険の保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	介護保険の保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	介護サービスの質の向上を図るため、市民、及び介護保険、老人福祉、地域福祉等の有識者、並びに運営事業者の様々な意見を聴き、介護サービスの運営に活かしました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	第7期計画（30-32年度）に掲げる地域包括ケアシステムの推進に向け、地域密着型サービスの役割はますます重要になってきており、さらに内容を充実させた審議を行っていきます。
備考	

事業名	介護保険サービスの運営 介護保険サービス事業者指定	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	法に基づく介護保険事業者の指定を行い、事業者による適切なサービス提供体制の確保と適正な介護保険給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者		
	内容	指定については①新規指定、②指定更新(6年毎)、③届出事項の変更、④事業の休止・廃止にかかる業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例（指定等手数料）、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,839 (29,439)	8,954 (23,754)	9,172 (24,572)	10,980 (30,480)	12,647 (28,247)	13,032 (28,632)
細事業費内訳	需用費	292	218	30	35	290	246
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,306	4,315	0	3,994	4,783	4,235
	その他	9,241	4,422	9,141	6,953	7,575	8,551
	人件費	15,600	14,800	15,400	19,500	15,600	15,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,742	3,580	2,866	3,674	2,109	2,478
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,097 (26,697)	5,374 (20,174)	6,306 (21,706)	7,306 (26,806)	10,538 (26,138)	10,554 (26,154)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービスの運営 介護保険サービス事業者指定	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	指定事務処理件数	単位	750	650	750	800	750	780
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	介護保険事業者の適切なサービス提供体制の確保及び適切な介護保険給付を図ることができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	介護保険施設等約800事業所の指定、指定更新、変更等の事務処理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険法の法定事務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>システムの活用や40種類のサービスの指定等の手続において可能な限り事務の統一化を図るなど、効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に介護保険サービスを提供する事業者を適正に管理するため、新規指定、指定更新、変更届等の事務を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらに事務の効率性を高め、正確かつ迅速に事業者管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	介護保険サービスの運営 介護保険サービス事業者指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	330500 福祉事務所 331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	介護保険サービス事業者に対して指導・監査を行い、事業者による適切なサービス提供体制と適正な介護保険給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者		
	内容	介護保険サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,826 (69,426)	13,731 (65,531)	13,392 (67,292)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)
細事業費内訳	需用費	321	342	138	245	278	193
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	393	164	90	78	101	95
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	538	3,091	2,200	0
	その他	14,112	13,224	12,626	13,322	14,136	13,795
	人件費	54,600	51,800	53,900	54,600	54,600	54,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,826 (69,426)	13,731 (65,531)	13,392 (67,292)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービスの運営 介護保険サービス事業者指導監査	
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実地指導等数	220	204	252	301	227	266
	出典: 担当課調査						
	書面監査数	0	0	0	0	0	
	出典: 担当課調査						
	監査	8	0	0	0	4	0
	出典: 担当課調査						

事業の効果	介護保険事業者の適切なサービス提供体制の確保を図り、適正な介護保険給付の確保を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	介護保険事業者に指導を実施しました。 <input type="radio"/> 集団指導 5回 <input type="radio"/> 実地指導 266事業 <input type="radio"/> 監査 対象なし
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険事業者の指導	介護保険事業者の指導	介護保険事業者の指導	介護保険事業者の指導

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険事業者の適正な事業運営を確保し、利用者本位のサービス提供体制を安定確保するために不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指導・監査の手法を見直すなどにより効率性を更に高めます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 介護保険事業者による適切なサービス体制と適正な介護保険給付の確保という点において、一定程度の成果を出すことができました。指導・監査の手法を見直すなどの方法により更に効率性を高め、質の高い指導・監査の実施に努めていきます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 介護保険事業者による適正な事業運営と利用者本位のサービス提供体制を安定確保するためには、対象となる多くの事業所への指導・監査を計画的に行っていく必要があります。これらを実現するために効率的・効果的な事務の実施、指導員の資質向上、指導員の拡充等を行っていく必要があります。
備考	

非投資的

043382

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険サービスの運営 社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	330100 地域共生課		

事業の概要	目的	社会福祉法及び老人福祉法の規定に基づき、社会福祉審議会に高齢者福祉専門分科会を設置し、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	対象	その他 委員会		
	内容	老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康福祉条例、豊中市社会福祉審議会条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		159 (569)	137 (527)	0 (400)	0 (405)	68 (478)	0 (410)
細事業費内訳	需用費	3	1	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	156	136	0	0	68	0
	人件費	410	390	400	405	410	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	159 (569)	137 (527)	0 (400)	0 (405)	68 (478)	0 (410)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービスの運営 社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	事業の制限、取消等の処分につき、有識者の意見を聴き、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案し公正な処分が図られるよう、第三者機関において意見を聴取することが求められています。
-------	---

令和元年度の実施内容	令和元年度は対象案件はなく開催しませんでした。当分科会の目的、処分発生時の対応等の確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市が認可の取消等の処分を行う際に、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案し公正な処分が図られるよう、第三者機関において意見を聴取することが求められています。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 処分事案は定時的・定例的に発生するものではありませんが、マニュアルを整備する等効率的に行うよう努めます。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低 令和元年度は対象案件はありませんでしたが、当分科会の目的、処分発生時の対応等の確認を行いました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象事案が発生すれば開催する必要があるため、現状のまま継続します。
------------	---

備考	
----	--

非投資的

000385

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	施設等整備助成 特別養護老人ホーム等利子助成	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	122020999 特別養護老人ホーム全般			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	社会福祉法人が整備を行った特別養護老人ホーム等の建設費の借入金に対する利子の一部を助成することにより、介護保険施設の安定的な運営を支援していくものです。			
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人			
	内容	特別養護老人ホーム等の施設整備に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する利子補給を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	複数年度	平成10年度（1998年度）～ 令和06年度（2024年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,196 (3,016)	5,847 (6,237)	5,022 (5,422)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,196	5,847	5,022	3,491	2,844	2,196
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	390	400	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,196 (3,016)	5,847 (6,237)	5,022 (5,422)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	施設等整備助成 特別養護老人ホーム等利子助成	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	補助施設数	単位	5	6	6	5	5	5
	出典:	横ばい						
	出典:	か所						
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険施設の安定的な運営に寄与します。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	特別養護老人ホーム建設時の借入金に対する利子の一部を補助しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>補助業務を定型化するなど事務の効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の整備促進と事業運営の安定化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該利子助成については、補助制度の変遷の中で、新規の助成は行っておらず、現在の対象法人への助成のみ継続していきます。</p>
備考	

事業名	施設等整備助成 介護保険施設等施設整備補助金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備にかかる開設準備経費等の一部を補助し、介護基盤の整備を促進するとともに事業者の安定的な運営を支援していくものです。		
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等		
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対し、市補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府施設開設準備経費助成等特別対策事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		322,500 (326,600)	29,540 (29,930)	68,420 (68,820)	14,056 (14,866)	21,906 (23,546)	0 (4,100)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	322,500	29,540	68,420	14,056	21,906	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,100	390	400	810	1,640	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	26,619	0	0	0
	府支出金	322,500	29,540	41,801	14,056	21,906	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,100)	0 (390)	0 (400)	0 (810)	0 (1,640)	0 (4,100)	0 (4,100)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省及び大阪府 制度の名称等 (国) 地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、(府) 介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金 補助率・補助額等 間接補助事業・定額補助						

事業名	施設等整備助成 介護保険施設等施設整備補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	補助施設数	単位	3	1	34	2	1	0
	横ばい	か所						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	民間の介護施設の整備に付随する開設準備等の経費に対し補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和元年度の実施内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における民間の介護施設の整備に対し補助金の活用を検討、調整を行いましたが、最終的には施設整備予定法人の意向により、補助金は活用しないことに決定しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業計画	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の定型化を行うなど効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設整備の促進及び事業運営の安定化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第7期計画（30-32年度）においても地域密着型サービスを中心とした基盤整備を行っていくこととしており、今後も補助金を活用した基盤整備を進めていきます。</p>
備考	

事業名	施設等整備助成 介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備に対して整備費の一部を補助し、市における介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくものです。				
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等				
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対し、市補助金を交付します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
	整備概要	民間事業者に対する補助事業				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護基盤緊急整備等特別対策事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		615,965 (616,785)	194,135 (194,525)	438,414 (438,814)	8,784 (9,594)	123,830 (124,650)	0 (820)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	615,965	194,135	438,414	8,784	123,830	0
	人件費	820	390	400	810	820	820
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	12,855	7,274	8,784	0	0
	府支出金	615,965	181,280	431,140	0	123,830	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (820)	0 (390)	0 (400)	0 (810)	0 (820)	0 (820)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省及び大阪府						
補助率・補助額等	（国）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、（府）介護基盤緊急整備等臨時特例基金交付金						
補助率・補助額等	定額補助						

事業名	施設等整備助成 介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	補助施設数	単位	3	5	6	14	0	0
	出典:	横ばい						
	出典:	か所						
	出典:	単位						
出典:	単位							
出典:	単位							

事業の効果	民間介護施設の整備に補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和元年度の実施内容	民間介護施設の整備や安全対策に対して補助金の活用を検討、調整を行いましたが、最終的には施設整備予定法人の意向により、補助金は活用しないことと決定しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・整備計画	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護基盤の整備を促進するとともに、入所者の居住費等の引下げを図り、また事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事務の定型化を行うなど効率的な事務に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険の保険者として介護基盤の整備を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険の保険者として介護基盤の整備を進めます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 介護基盤の整備を促進するとともに、入所者の居住費等の引下げ及び事業者の安定的な運営を支援しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 第7期計画（30-32年度）においても地域密着型サービスを中心に基盤整備を行っていくこととしており、当該補助金を活用した基盤整備を行ってまいります。
備考	

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給事業 在日外国人高齢者福祉金支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民年金法改正により国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されましたが、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。				
	対象	市民 大正15年4月1日以前に生まれ、平成7年4月1日現在豊中市を居住地として登録し、昭和57年1月1日から平成24年7月8日まで引き続き外国人登録をしており、かつ平成24年7月9日から住民登録をしている人。				
	内容	制度上や国籍要件などによって、老齢年金等の受給資格を得ることが出来なかった在日外国人高齢者に対して月額1万円の給付金を支給します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在日外国人高齢者福祉金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		483 (893)	842 (1,154)	792 (1,672)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	480	840	790	410	300	150
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	2	2	1	1	1
	人件費	410	312	880	729	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	483 (893)	842 (1,154)	792 (1,672)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給事業 在日外国人高齢者福祉金支給	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	支給対象者数	単位	3	7	7	4	3	2
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在日外国人高齢者の福祉の増進を図ることができました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	在日外国人高齢者の福祉の増進を図りました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			前期分(4~9月分)支給しました。	

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	該当者へ直接支給することで効率的に実施しています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体です。
	実施方法	●妥当 ○要改善 受給申請を受け、該当者条件に適するか確認し、6か月毎に半年分を支給しています。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進に寄与しています。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	対象者も高齢化し、対象者は減少傾向ですが、必要な支援として今後も継続します。

備考	
----	--

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏内に、本センターとは別に分室を増設し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		117,934 (123,394)	40,428 (42,648)	47,287 (49,597)	117,594 (123,054)	116,022 (122,262)	115,951 (121,411)
細事業費内訳	需用費	498	65	321	902	119	231
	委託料	117,244	40,250	46,966	116,692	115,697	115,561
	補助金等	42	63	0	0	42	44
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	150	50	0	0	164	116
	人件費	5,460	2,220	2,310	5,460	6,240	5,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	45,405	15,767	18,442	45,862	71,354	71,310
	府支出金	22,702	7,883	9,221	22,931	22,334	22,321
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	27,125	8,894	10,403	25,871	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,702 (28,162)	7,884 (10,104)	9,221 (11,531)	22,930 (28,390)	22,334 (28,574)	22,320 (27,780)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地域包括支援センター職員研修 横ばい	単位	6	1	2	4	2
	出典：高齢者支援課 資料	回					
	総合相談受付件数 上向き	単位	22,200	19,947	22,167	22,917	24,586
	出典：地域包括支援センター運営協議会資料	件					
		単位					
	出典：						

事業の効果	地域に身近な場所で高齢者に関する総合相談窓口を開設していることで高齢者の生活支援の充実に役立ちました。
-------	---

令和元年度の実施内容	第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 日常生活圏域ごとに専門職が在駐している相談窓口があるため、地域に密着した事業展開が実施できています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域包括支援センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険法第115条の46
D. 成果	●高 ○中 ○低 高齢者から寄せられる相談内容は、日常生活圏域ごとに設置したセンターの専門職員が対応しているため、必要・即応の対応が可能となっています。また、センター職員の研修を行うことで、相談スキルや地域ネットワークを構築するためのコーディネート力が向上しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者から寄せられる相談の対応が標準化できました。今後も引き続き相談スキルや地域ネットワークを構築するためのコーディネート力の向上が必要です。
備考	

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（包括的・継続的支援事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏内に、本センターとは別に分室を増設し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		103,185 (108,645)	40,250 (42,470)	40,250 (42,560)	91,495 (96,955)	93,684 (99,924)	90,528 (95,988)
細事業費内訳	需用費	23	0	0	27	20	17
	委託料	102,750	40,250	40,250	91,300	93,330	90,430
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	412	0	0	168	335	80
	人件費	5,460	2,220	2,310	5,460	6,240	5,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	39,726	15,698	15,698	35,683	44,081	44,400
	府支出金	19,863	7,849	7,849	17,842	18,034	17,427
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	23,733	8,855	8,855	20,129	13,535	11,274
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,863 (25,323)	7,848 (10,068)	7,848 (10,158)	17,841 (23,301)	18,034 (24,274)	17,427 (22,887)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（包括的・継続的支援事業）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	ケアマネ支援件数	1,720	2,210	1,951	1,623	1,706	2,520
	出典: 高齢者支援課資料						
	虹ねっと連絡会	3	2	3	3	2	2
	出典: 高齢者支援課資料						
	地域福祉ネットワーク会議（高齢部会）	76	98	72	70	62	50
	出典: 高齢者支援課資料						

事業の効果 「地域ネットワーク会議（高齢部会）」を通じた圏域におけるネットワークづくりや、「医療関係者とケアマネジャーとの意見交換会（虹ねっと）」を通じた医療と介護の連携など、本市における地域包括ケアの基礎的なものが構築されました。

令和元年度の実施内容 第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ケアマネ支援 地域ネットワーク会議（高齢部会）等	ケアマネ支援 地域ネットワーク会議（高齢部会）等	ケアマネ支援 地域ネットワーク会議（高齢部会）等	ケアマネ支援 地域ネットワーク会議（高齢部会）等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携、地域ネットワークの構築を進めることで、高齢者に対して多職種協働による効率的な支援が提供できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携体制及び地域ネットワークの構築が推進しています。結果として、介護支援専門員がケアマネジメントしやすい環境が整備でき、高齢者に包括的・継続的なケアが提供できる仕組みが構築されます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域医療関連業務を所管する関係部局との協働による多職種連携を推進します。</p>
備考	

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（権利擁護事業費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏内に、本センターとは別に分室を増設し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		114,014 (119,474)	41,476 (43,696)	41,777 (45,473)	114,507 (119,967)	116,541 (122,781)	103,051 (108,511)
細事業費内訳	需用費	21	0	0	0	0	6
	委託料	106,832	41,476	41,777	107,485	109,532	95,939
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,161	0	0	7,022	7,009	7,106
	人件費	5,460	2,220	3,696	5,460	6,240	5,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	43,895	16,176	16,293	44,658	71,673	63,376
	府支出金	21,948	8,088	8,147	22,329	22,434	19,837
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	26,223	9,125	9,191	25,192	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,948 (27,408)	8,087 (10,307)	8,146 (11,842)	22,328 (27,788)	22,434 (28,674)	19,838 (25,298)
補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府					
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）					
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%					

事業名	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営支援・管理業務（権利擁護事業費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	在宅高齢者虐待通報件数	148	157	180	154	162	173
	出典: 高齢者支援課資料						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	高齢者虐待の通報には速やかな対応が求められます。地域包括支援センターにおける情報収集と関係機関のネットワークにより迅速な虐待対応を行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待対応マニュアルにより市とセンターの役割分担ができており、効率的に対応できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待対応を適切に実施していることで、再発や悪化を防止することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢者虐待の対応が標準化が図れています。今後は、さらに高齢者虐待の早期発見・早期対応につながるよう予防・啓発に力を注ぐ必要があります。</p>
備考	

事業名	家族介護支援事業 認知症高齢者家族交流会・教室	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症高齢者等を介護している家族介護者に対し、その介護疲れやストレスを軽減することを目的に、介護に関する教室開催や家族間の情報交換等の交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減を図ります。		
	対象	市民 認知症の方を日々介護している家族の人が対象です。		
	内容	月に1回認知症高齢者家族交流会と家族教室を交互に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者（家族）の会、中央地域包括支援センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	67 (301)	51 (643)	34 (1,035)	64 (1,078)	49 (283)	50 (284)
細事業費内訳	需用費	5	21	4	4	4
	委託料	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	62	30	30	60	45
	人件費	234	592	1,001	1,014	234
公債費	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	26	20	13	25	19
	府支出金	13	10	7	12	9
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15	11	7	14	11
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (247)	10 (602)	7 (1,008)	13 (1,027)	10 (244)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護支援事業 認知症高齢者家族交流会・教室	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	参加者数	単位	380	339	315	326	337	382
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	認知症高齢者を抱える家族介護者の交流の場や情報交換の場としての役割を果たしました。
-------	---

令和元年度の実施内容	認知症高齢者を抱える家族介護者を支援しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1月曜日に認知症高齢者家族交流会・家族教室を実施しました。	第1月曜日に認知症高齢者家族交流会・家族教室を実施しました。	第1月曜日に認知症高齢者家族交流会・家族教室を実施しました。	第1月曜日に認知症高齢者家族交流会・家族教室を実施しました。(3月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。)

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	認知症高齢者は今後ますます増加すると思われるので地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	豊中市高齢者支援課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市高齢者支援課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で共催しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	月に1度認知症高齢者家族交流会と介護者教室を交互に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	介護に関する教室や交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 認知症高齢者を抱える家族介護者の交流の場や情報交換の場として定着しつつあり、引き続き普及・啓発を行います。
備考	

事業名	家族介護支援事業 家族介護者交流事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護高齢者等を介護している家族介護者を対象に、旅行を活用した介護者相互の交流の場を提供することにより、家族介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気回復を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する要支援・要介護高齢者等を介護する家族介護者が対象です。		
	内容	家族介護者を対象に宿泊・日帰旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護者交流事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		578 (734)	571 (719)	571 (1,110)	571 (1,117)	571 (727)	578 (734)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	578	571	571	571	571	578
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	156	148	539	546	156	156
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	223	223	223	223	220	223
	府支出金	111	111	111	111	110	111
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	133	126	126	126	131	133
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	111 (267)	111 (259)	111 (650)	111 (657)	110 (266)	111 (267)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護支援事業 家族介護者交流事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	参加人数	単位	40	31	26	21	25	26
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	要介護高齢者等を抱える家族介護者に交流・情報交換の場を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュを図ることに役立ちました。
-------	---

令和元年度の実施内容	要介護高齢者等を抱える家族介護者に交流・情報交換の場を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュを図ることに役立つ支援を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				家族介護者交流事業宿泊・日帰り旅行を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 家族介護者は増加傾向にあり、今後も継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託して実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 家族介護者を対象に宿泊・日帰り旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 宿泊・日帰り旅行を実施し、家族介護者の心身のリフレッシュに寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 恒例行事として定着しつつあり、引続き普及・啓発に努めて参ります。
備考	

事業名	家族介護支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用し、その居場所を家族等に伝え、事故の防止を図る等家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とします。		
	対象	市民 65歳以上の市内居住の徘徊高齢者等を介護している家族が対象です。		
	内容	在宅の認知症高齢者が徘徊した時に、GPS方式の位置情報システムを用いて早期に発見します。また認知症高齢者等が徘徊した場合に備え所持品や衣類に貼り付けたステッカーを配布。発見時にステッカー記載の連絡先に電話、IDを入力することにより個人情報を知られることなく家族等へ連絡が繋がります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱, 豊中市高齢者みまもりあいステッカー利
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		957 (1,581)	40 (410)	25 (179)	102 (258)	114 (348)	351 (975)
細事業費内訳	需用費	308	0	0	0	5	232
	委託料	628	38	23	98	104	105
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	21	3	3	3	5	14
	人件費	624	370	154	156	234	624
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	368	16	10	40	44	135
	府支出金	184	8	5	20	22	68
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	221	9	6	22	26	81
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	184 (808)	7 (377)	4 (158)	20 (176)	22 (256)	67 (691)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	システム利用者	単位	50	12	9	12	10	22
	出典: 担当課調査	横ばい						
	ステッカー利用者	単位	250				14	21
	出典: 担当課調査	横ばい						
		単位						
	出典:							

事業の効果	認知症高齢者が徘徊した場合の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与え、在宅介護の支援を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	認知症高齢者が徘徊した際に早期発見・保護に繋げるために、位置情報が特定できる端末装置を貸与し、家族介護者の支援を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	徘徊高齢者家族支援サービス事業について、既存の利用者と新規対象者に貸与しました。みまもりあいステッカー利用支援事業については、新規申込者に利用支援しました。	徘徊高齢者家族支援サービス事業について、既存の利用者と新規対象者に貸与しました。みまもりあいステッカー利用支援事業については、新規申込者に利用支援しました。	徘徊高齢者家族支援サービス事業について、既存の利用者と新規対象者に貸与しました。みまもりあいステッカー利用支援事業については、新規申込者に利用支援しました。	徘徊高齢者家族支援サービス事業について、既存の利用者と新規対象者に貸与しました。みまもりあいステッカー利用支援事業については、新規申込者に利用支援しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用した本事業は、家族が安心して介護できる環境を整えるため、地道に継続していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運営委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市であるが、事業運営を契約業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>徘徊された場合、家族から契約業者に連絡を入れていただき、GPS方式を用いて早期に発見します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>徘徊高齢者の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与えることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢化が進む中、本事業の需要は今後増えるものと予想されますので、広報誌等を通じてPRに努め、利用者の拡大を図っていきます。</p>
備考	

事業名	家族介護支援事業 紙おむつ給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護高齢者等に紙おむつを給付し、要介護高齢者等を介護している家族介護者等の精神的経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市民税非課税世帯で要介護3・要介護4・要介護5の要介護認定を受けた在宅高齢者等が対象です。		
	内容	在宅の要介護高齢者（要介護3・4・5）を介護している市民税非課税世帯の家族等（生活保護受給世帯は除く）に紙おむつを支給します。要介護3は5千円分まで、要介護4・5は8千円分までを上限におむつの現物を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市紙おむつ給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,488 (26,424)	35,499 (39,569)	38,514 (43,288)	39,903 (44,739)	40,970 (42,452)	21,994 (22,930)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	25,373	35,465	38,476	39,852	40,859	21,932
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	115	35	38	50	110	62
	人件費	936	4,070	4,774	4,836	1,482	936
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,813	13,845	15,020	15,562	15,773	8,468
	府支出金	4,906	6,922	7,510	7,781	7,887	4,234
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,863	7,810	8,473	8,779	9,423	5,059
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,906 (5,842)	6,922 (10,992)	7,511 (12,285)	7,781 (12,617)	7,887 (9,369)	4,233 (5,169)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護支援事業 紙おむつ給付事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支給件数（要介護4・5）	単位	3,220	4,332	4,689	5,021	5,116	2,639
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	支給件数（要介護3）	単位	1,600	2,348	2,390	2,368	2,562	1,612
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	要介護高齢者等を家族介護者等の負担を軽減し、在宅介護の支援を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	要介護高齢者等を抱える家族介護者等の負担を軽減し、在宅介護の支援を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既存・新規申込者に給付しました。	既存・新規申込者に給付しました。	既存・新規申込者に給付しました。	既存・新規申込者に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	要介護者や家族の精神的・経済的負担軽減の支援になっているため、今後も事業の継続実施が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	一部業務を委託し、事務全般を市が実施することで、公平性を保ち効率よく提供できます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体で、現物配達業務を業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が申請受付、休廃止、支給内容、支給金額を管理し、紙おむつ現物配達業務を業者が実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっていることから、事業を継続していきます。
備考	

事業名	家族介護支援事業 家族介護慰労金支給事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護者等を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図るとともに、要介護者等の在宅生活の継続、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に1年以上居住する市民税非課税世帯の家族介護者。要介護者について、①要介護4・5の認定を受け1年以上経過している。②過去1年間に介護保険サービスを利用していない。③1年間3ヶ月を超えて医療機関に入院していない。等の要件があります。		
	内容	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護慰労金支給実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,053 (3,287)	300 (448)	500 (1,039)	601 (1,147)	2,510 (2,744)	3,168 (3,402)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,053	300	500	601	2,510	3,168
	人件費	234	148	539	546	234	234
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,175	117	195	234	966	1,220
	府支出金	588	59	98	117	483	610
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	702	66	110	132	577	729
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	588 (822)	58 (206)	97 (636)	118 (664)	484 (718)	609 (843)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護支援事業 家族介護慰労金支給事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給付件数	単位	10	3	5	6	5	11
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在宅の要介護者等を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図るとともに、要介護者等の在宅生活の継続、福祉の増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	要件を満たす家族介護者に対し年額100,000円の家族介護慰労金を支給しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象者に支給しました。	対象者に支給しました。	対象者に支給しました。	対象者に支給しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	要介護者が在宅で生活する上で、家族介護者の負担を軽減することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	申請後の手続きの迅速化を図ることにより、効率性を高めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請後、審査し、対象者に支給します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	要介護者を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、要介護者の在宅生活の継続に一定寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要介護者の在宅生活を支援し、家族介護者の負担を軽減するため継続して実施します。
備考	

事業名	成年後見事業 成年後見制度利用支援業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を利用することにより、自立した地域生活を送ることができるよう支援するとともに、その福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	市長による成年後見制度の申立及び成年後見利用支援事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45第2項、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,358 (7,478)	1,022 (3,982)	1,310 (4,390)	1,582 (4,702)	2,881 (6,781)	2,841 (5,961)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	250	0	0	100	0	0
	補助金等	3,840	884	1,082	1,371	2,699	2,581
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	268	137	229	111	182	260
	人件費	3,120	2,960	3,080	3,120	3,900	3,120
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,678	398	511	617	1,104	1,085
	府支出金	839	199	256	309	552	542
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,002	225	288	348	673	672
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	839 (3,959)	200 (3,160)	255 (3,335)	308 (3,428)	552 (4,452)	542 (3,662)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	成年後見事業 成年後見制度利用支援業務	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市長申立件数	単位	15	10	17	17	12	14
	出典: 介護保険事業計画	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	親族等から金銭搾取を受けている認知症高齢者等に対して、後見人を申し立てることで、権利侵害の防止を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	高齢者虐待などにより後見人が必要な市民に対して速やかに利用支援を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	成年後見制度市長申立てを実施しました。	成年後見制度市長申立てを実施しました。	成年後見制度市長申立てを実施しました。	成年後見制度市長申立てを実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援が必要な高齢者への権利侵害を防止するため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>できる限り効率的に実施しているが、申立てまでに期間を要しているため、より効率的に業務を行うため工夫が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>老人福祉法第32条に規定されています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>老人福祉法第32条</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>高齢者の権利侵害を防ぐことができました。相談から申立までにかかる期間を短縮できるような取組が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、同等の件数の申立てを行い、申立てまでにかかる期間を短縮できるよう業務の手法を工夫します。</p>
備考	

事業名	老人ホーム等措置事業 養護老人ホーム入所等措置業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより福祉の向上を図ります。				
	対象	市民 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者が対象です。（入所判定委員会において入所を認められた者が入所できます。）				
	内容	本人及びその養護者からの相談を受け、養護老人ホームへの入所等の措置に関する業務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		209,976 (218,586)	189,688 (195,538)	183,612 (190,412)	186,080 (192,155)	182,772 (191,382)	178,260 (186,870)
細事業費内訳	需用費	298	0	6	131	376	190
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	209,591	189,683	183,596	185,918	182,331	177,969
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	87	5	10	31	65	101
	人件費	8,610	5,850	6,800	6,075	8,610	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	38,882	38,656	37,872	38,093	41,924	44,210
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	171,094 (179,704)	151,032 (156,882)	145,740 (152,540)	147,987 (154,062)	140,848 (149,458)	134,050 (142,660)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	老人ホーム等措置事業 養護老人ホーム入所等措置業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	養護老人ホーム延在籍人数 横ばい	単位	1,080	760	1,027	1,019	940	896
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	事業の継続実施により在宅生活が困難な高齢者の生活を支えることができました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	在宅生活が困難な高齢者がその人らしく生活できるよう、適切に入所措置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	在宅生活が困難な高齢者に対して適切に入所措置を行いました。	在宅生活が困難な高齢者に対して適切に入所措置を行いました。	在宅生活が困難な高齢者に対して適切に入所措置を行いました。	在宅生活が困難な高齢者に対して適切に入所措置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者の福祉の向上を図るために必要な措置です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>在宅生活が困難な高齢者を速やかに入所措置しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>申込申請, 本人面談後、老人ホーム入所判定委員会で判定し、対象者を適切な施設に入所措置します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより安心して施設生活ができるよう、施設と連携し、入所後もその支援を継続的に実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>在宅生活が困難な高齢者を適切に入所措置します。また、入所している方に対しては、安心して入所生活が継続出来るよう、施設と連携し必要な支援を行います。</p>
備考	

事業名	要援護高齢者短期入所事業 要援護高齢者短期入所事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに短期入所させ、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 65歳以上の介護保険要介護認定・非該当者等で、家族等からの養護が一時的に困難な場合や、養護者からの虐待等で、地域包括支援センターと連携を図る中、施設利用の支援が必要な場合		
	内容	要援護高齢者に対して、事前登録（2年間有効）のうえ、必要時に原則として7日を限度に養護老人ホームの入所につなげます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の44、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市要援護高齢者短期入所事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,847 (5,173)	0 (0)	0 (0)	3,963 (5,523)	3,409 (4,735)	5,455 (6,781)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,842	0	0	3,958	3,404	5,450
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	5	5	5
	人件費	1,326	0	0	1,560	1,326	1,326
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,481	0	0	1,545	1,312	2,100
	府支出金	741	0	0	773	656	1,050
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	884	0	0	872	784	1,255
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	741 (2,067)	0 (0)	0 (0)	773 (2,333)	657 (1,983)	1,050 (2,376)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業交付金 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	要援護高齢者短期入所事業 要援護高齢者短期入所事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延利用日数	単位 横ばい	600	373	435	1,135	962	1,589
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、継続した在宅生活を支えることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供し、生命の保護と権利を擁護しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続した在宅生活を支援するため、速やかに事業利用につなげました。	継続した在宅生活を支援するため、速やかに事業利用につなげました。	継続した在宅生活を支援するため、速やかに事業利用につなげました。	継続した在宅生活を支援するため、速やかに事業利用につなげました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に擁護する必要がある場合等に、養護老人ホームへの短期入所が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 入所登録を事前にすることにより、必要時施設へ効率よく入所できます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人へ委託をしています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市で受けた高齢者の申込申請に基づき事前登録を行い、必要時に施設と連携し即時利用を可能としています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 高齢者や家族等からの申し出に対して、速やかに事業利用につないでいます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、継続した在宅生活を当事業で支援していきます。また、近年、高齢者虐待等によるやむを得ない理由の利用が増えており、緊急に対応する必要があります。
備考	

非投資的

000497

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	認知症対策関連事業 認知症サポーター等養成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の人や家族を支える地域づくりをめざして、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発を進めます。		
	対象	市民		
	内容	全国キャラバン・メイト連絡協議会が都道府県や市町村と協働して「キャラバン・メイト養成講座」を開催し、そこで養成されたキャラバン・メイトが、地域住民等を対象に「認知症サポーター養成講座」を行ない、その受講者にオレンジリングを配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		504 (2,844)	1,691 (4,651)	303 (2,613)	359 (2,699)	472 (3,592)	440 (2,780)
細事業費内訳	需用費	375	309	283	335	404	334
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,324	0	0	0	0
	その他	129	59	20	24	68	105
	人件費	2,340	2,960	2,310	2,340	3,120	2,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	194	660	118	140	182	169
	府支出金	97	330	59	70	91	85
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	116	372	67	79	108	101
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	97 (2,437)	329 (3,289)	59 (2,369)	70 (2,410)	91 (3,211)	85 (2,425)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症対策関連事業 認知症サポーター等養成事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認知症サポーター数	単位	22,000	2,750	2,281	2,778	2,146	1,769
	上向き	人						
	出典: 全国キャラバンメイト連絡協議会 サポーター養成状況							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	認知症サポーター数という分かり易い形で、認知症についての啓発効果が表れました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市キャラバン・メイト連絡会と協力して、市内で認知症サポーター養成講座を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症の人や家族を支える地域づくりを目指して、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講師役であるキャラバンメイトを養成し、より多くの市民に対して普及啓発を行い効率を高めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事務局となって、メイト養成研修修了者（キャラバンメイト）をキャラバンメイト連絡会より講師として派遣し、認知症サポーター養成講座を開催しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が事務局となって認知症サポーター養成講座実施計画書と実施報告書を、実施主体から提出してもらい講座を開催しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの地域住民に認知症について普及啓発を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域包括支援センター職員以外の講師役であるキャラバンメイトを市内全域に養成します。</p>
備考	

事業名	養護老人ホーム施設運営管理事業 養護老人ホーム施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	122015005 永寿園とよなか		
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	養護老人ホームを設置し、入所者の生活の維持、安全の確保及び入所者へのサービスの提供に資するため施設を適切に維持管理するものです。		
	対象	市民 養護老人ホーム入所者		
	内容	養護老人ホームの保全業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	指定管理者：大阪府社会福祉事業団		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、地方自治法第244条の2（指定管理者制度）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人福祉法施行細則、豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		227 (53,277)	25 (48,935)	26 (48,956)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)
細事業費内訳	需用費	200	0	0	6	0	194
	委託料	0	0	0	38	0	0
	補助金等	0	0	0	5	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	27	25	26	179	26	26
	人件費	4,920	780	800	3,240	3,280	4,920
公債費	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	227 (53,277)	25 (48,935)	26 (48,956)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	養護老人ホーム施設運営管理事業 養護老人ホーム施設運営管理	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	入所者数	単位	70	71	70	68	69	68
	出典:	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	指定管理者制度による施設運営を行うことで、運営経費の削減及び社会福祉法人の持つ運営ノウハウによる質の高いサービス提供が可能となります。
-------	---

令和元年度の実施内容	養護老人ホームの維持管理を行いました。また、令和2年度の指定管理者中間評価に向けた準備を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・建物維持管理	・建物維持管理	・建物維持管理	・建物維持管理 ・指定管理者の中間評価準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 居宅において養護を受けることが困難な老人を入所させるとともに、生活支援が必要な老人の一時的な入所にも対応できる施設とします。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定管理者制度を導入し、運営ノウハウを持つ民間法人に運営を委託することで、サービスの質と施設の運営効率を高めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 (社福) 大阪府社会福祉事業団
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 養護老人ホームとして、養護を受けることが困難な老人や生活支援が必要な老人の一時的な入所へも対応した施設運営を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、指定管理者とともに施設の適切な管理を行っていきます。
備考	

事業名	高齢者在宅生活支援事業 緊急通報システム事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。		
	内容	利用者宅の固定電話に取り付けた緊急通報装置の非常ボタンまたはペンダント型発信機を押すことで消防局が通報を受け、あらかじめ登録された協力員に出動依頼をするとともに、救急隊出動等の必要な措置をとることにより利用者の緊急対応を実施します。 独居高齢者で希望する利用者には人感センサーを設置し、一定時間反応がなければ、委託業者が利用者宅を訪問し、緊急対応を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,928 (24,194)	9,764 (17,174)	11,097 (17,257)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)
細事業費内訳	需用費	461	253	252	372	428	388
	委託料	12,487	8,080	9,059	9,881	10,115	10,136
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,825	1,415	1,755	1,622	1,704	1,699
	その他	155	16	31	82	85	134
	人件費	9,266	7,410	6,160	10,611	12,792	9,266
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,928 (24,194)	9,764 (17,174)	11,097 (17,257)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 緊急通報システム事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	装置設置台数	1,350	955	1,069	1,139	1,148	1,149
	出典: 担当課で調査						
	新規設置数	330	230	246	213	176	176
	出典: 前年度の実績						

事業の効果	事業の継続実施により、緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活をおくることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者に対し、緊急通報システムの設置を援助することで、地域において安心して在宅生活をおくることのできるよう支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既設置者及び新規対象者の対応を行いました。	既設置者及び新規対象者の対応を行いました。	既設置者及び新規対象者の対応を行いました。	既設置者及び新規対象者の対応を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者が安心して生活を送るために、急病などの緊急時に支援する当事業の必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市、消防局及び委託業者と連携を密にし効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体。機器の設置や保守点検、撤去など業者委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>申込み受付、受付後に訪問を市で実施し、決定後業者が設置。年に1回保守点検実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>機器が消防局と直結しており、高齢者の緊急時に病院への搬送など迅速に対応できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるように事業を継続していくと共に、様々な広報媒体を活用し制度の普及啓発を行います。</p>
備考	平成27年4月より対象者を昼間・夜間独居高齢者に拡充しました。平成27年4月よりNTTアナログ回線（一部利用できない回線あり）でも、承諾書の提出があれば利用できるよう拡充しました。平成27年10月より独居の緊急通報システム利用者で希望される方に人感センサー機能を付加できるようになりました。

事業名	高齢者在宅生活支援事業 高齢者福祉電話貸与事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	緊急に対応する必要性の高い疾病を有する独居高齢者に福祉電話の貸与を行い、緊急時の通信手段を確保します。				
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者で市民税非課税世帯で、緊急対応が必要な疾病のある人、または歩行困難等で日常生活を営む上で常時注意が必要な状態にある人で、電話を有しない人を対象とします。				
	内容	市の福祉電話を貸与し、基本料（付加使用料）と初期設置時等の工事費用を市が負担します。通話料は利用者負担です。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人福祉電話貸与事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,301 (5,925)	3,367 (4,225)	3,337 (4,297)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)
細事業費内訳	需用費	0	11	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,301	3,356	3,337	3,104	3,107	3,043
	人件費	2,624	858	960	972	2,624	2,624
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,301 (5,925)	3,367 (4,225)	3,337 (4,297)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 高齢者福祉電話貸与事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用者数	150	134	130	119	121	112
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	事業の継続実施により、通信手段を持たない要援護高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	通信手段を持たない要援護高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既設置者と新規対象者の対応を行いました。	既設置者と新規対象者の対応を行いました。	既設置者と新規対象者の対応を行いました。	既設置者と新規対象者の対応を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、安心して生活する事の支援が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>委託業者が設置し市が基本料金を直接補助することで効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体で、業者委託をしています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市で申込みを受け、業者が回線、電話設置を行い、基本料金は市からNTTへ直接支払います。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>高齢者の緊急時や必要時の通信手段の確保ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、高齢者が安心安全に在宅生活するための支援を継続実施していきます。</p>
備考	

事業名	高齢者在宅生活支援事業 軽度生活援助事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、在宅高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援し、もって、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する日常生活上の援助が必要な65歳以上の在宅独居高齢者等を対象とします。		
	内容	家事援助、外出時の援助、軽微な修繕、代筆等の軽易な日常生活上の援助を行います。（公益社団法人豊中市シルバー人材センターに委託しています。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	公益社団法人豊中市シルバー人材センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽度生活援助事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,688 (2,098)	2,228 (3,866)	1,641 (2,841)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,688	2,228	1,641	1,464	1,470	1,266
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	1,638	1,200	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,688 (2,098)	2,228 (3,866)	1,641 (2,841)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 軽度生活援助事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延利用回数	単位 横ばい	1,500	1,393	1,027	913	919	791
	出典: 担当課調査							
	延利用者数	単位 横ばい	650	411	309	275	258	212
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	事業の継続実施により自立した在宅生活を送ることを可能にしました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	ひとり暮らし高齢者等に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより住み慣れた地域社会で引き続き在宅生活を送れるよう支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		新規申込者へ実施しました。	新規申込者へ実施しました。	新規申込者へ実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 軽易な日常生活上の援助を行うことは、要介護状態への進行を防止することになるので、地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運営を委託することにより、効率性を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、事前登録を受付し利用決定した後は、シルバー人材センターに委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 日常生活上、軽易な援助が必要な市民が申込みした後、手続きを経て実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 高齢者の自立した在宅生活の継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 軽易な日常生活上の支援を必要とする高齢者に必要な事業ですが、介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和型サービスや住民主体ささえあい活動との役割分担や整合性などが課題です。
備考	

事業名	高齢者在宅生活支援事業 高齢者外出支援サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	移送用車輛（リフト付車輛等）により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する下肢等の障害のため車椅子等を利用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人が対象です。		
	内容	市内に居住する65歳以上の人で、下肢等の障害のため車椅子等を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人に対し、リフト付車輛等により送迎サービスを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者外出支援（送迎）サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,458 (7,442)	5,798 (6,812)	5,800 (7,720)	5,798 (5,960)	5,836 (6,820)	6,400 (7,384)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	4	0
	委託料	6,447	5,789	5,789	5,789	5,789	6,387
	補助金等	11	10	11	9	0	12
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	43	0
	人件費	984	1,014	1,920	162	984	984
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	77	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,458 (7,442)	5,798 (6,812)	5,800 (7,720)	5,798 (5,960)	5,759 (6,743)	6,400 (7,384)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 高齢者外出支援サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延利用件数 横ばい	単位	900	716	761	822	760	693
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	外出困難な高齢者が地域の中で引き続き生活していくことを可能にし、医療機関等への外出支援につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市内に居住する65歳以上の者で、下肢等の障害のため車椅子等を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な者に対し、リフト付車輛等により送迎サービスを実施し、在宅生活を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既存・新規の利用者に対し、送迎サービスを実施しました。	既存・新規の利用者に対し、送迎サービスを実施しました。	既存・新規の利用者に対し、送迎サービスを実施しました。	既存・新規の利用者に対し、送迎サービスを実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護状態等で車椅子を必要とする高齢者が、在宅生活を維持する為に、通院などの時に利用し継続実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運営を委託することで効率的に事業を実施します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府社会福祉事業団に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>登録受付から、当日運行報告まで大阪府社会福祉事業団で実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>要介護状態等の車椅子利用者等、交通機関を利用することが困難な高齢者が安心して通院などに利用できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>要介護状態等交通機関を利用することが困難な高齢者に対する事業として、今後も継続実施します。</p>
備考	

非投資的

000462

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 01
基本政策	39

[1/2]

事業名	高齢者在宅生活支援事業 日常生活用具給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要援護高齢者に日常生活用具を給付することにより日常生活上の便宜を図り、高齢者の在宅生活を支援して福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に在住する防火の配慮を必要とする65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。		
	内容	防火の配慮を必要とする独居高齢者等に対し、日常生活用具（火災警報器・自動消火器・電磁調理器）を給付します。所得税額により、自己負担が生じる場合があります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人日常生活用具の給付に係る費用の負担に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,594 (2,578)	718 (2,356)	1,213 (2,173)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,594	718	1,213	903	933	782
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	984	1,638	960	162	984	984
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,594 (2,578)	718 (2,356)	1,213 (2,173)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 日常生活用具給付事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	電磁調理器台数	100	33	65	50	53	41
	出典: 担当課調査						
	火災警報器件数	32	12	11	8	7	12
	出典: 担当課調査						
	自動消火器台数	14	11	14	5	1	2
	出典: 担当課調査						

事業の効果	防火配慮の必要な高齢者が、安心して暮らせるように支援し、在宅生活を可能にしました。
-------	---

令和元年度の実施内容	防火配慮の必要な高齢者に対して、安心して在宅生活を送れるよう電磁調理器などの日常生活用具の給付を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		新規対象者に給付しました。	新規対象者に給付しました。	新規対象者に給付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 要援護高齢者の在宅支援は、地道に継続していく必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 申込者の入力システムを改良したこと、入札業者に事業委託していることにより、短期間での対応を可能にしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、電磁調理器等の日常生活用具給付と設置については、市内の契約業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申込みのあと、手続きを経て申込者に決定通知書を郵送し、契約業者が申込者と設置についての日程調整を行ったうえで、設置しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 要援護高齢者の在宅生活の継続に、一定寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引続き、防火配慮の必要な高齢者に対し、必要な用具を給付し在宅生活を支援していきます。
備考	

非投資的

000464

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	高齢者在宅生活支援事業 訪問理美容サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自力又は介助により理髪店や美容院等に出向くことが困難な高齢者に対して、訪問理美容サービスを提供することにより、高齢者の保健衛生の向上及び家族の在宅介護の軽減を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し自力又は介助により理美容室等を利用することが困難な65歳以上の在宅高齢者等が対象です。		
	内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市訪問理美容サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		168 (1,808)	135 (759)	126 (1,726)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	2	0
	委託料	156	125	116	108	103	98
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	10	10	9	10	10
	人件費	1,640	624	1,600	1,620	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	168 (1,808)	135 (759)	126 (1,726)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 訪問理美容サービス事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延利用回数	単位	145	122	113	105	100	95
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	外出が困難な高齢者等の保健衛生を向上し、身だしなみの保持等を可能にし、自立した日常生活を支えることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込者に実施しました。	申込者に実施しました。	申込者に実施しました。	申込者に実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 外出が困難な高齢者に、訪問理美容サービスを提供することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運営を委託することにより、効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が主体。理美容組合に一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市で申し込み受け付けし、理美容組合に利用者の情報提供を行い、申込者に年12回を限度に散髪、整髪を理美容協会が実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 在宅で外出困難な高齢者に理美容等のサービスを提供し、利用者の在宅支援に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 自宅で外出困難な高齢者に理美容サービスを提供し、利用者の在宅支援を実施していきます。また、民間理身美容による同様のサービスが展開されていることから市事業の在り方について検討していきます。
備考	

事業名	高齢者在宅生活支援事業 街かどデイハウス事業運営補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、通所による高齢者生活の自立助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持、家族の負担軽減等を目的として活動する団体に補助金を交付することにより、高齢者の介護予防、地域福祉活動の促進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等の日常生活向上に資する事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市街かどデイハウス事業運営補助要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,205 (29,715)	30,993 (32,241)	29,722 (32,602)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	25,200	30,991	29,718	25,867	23,786	23,885
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	4	4	4	3
	人件費	4,510	1,248	2,880	891	1,640	4,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25,205 (29,715)	30,993 (32,241)	29,722 (32,602)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者在宅生活支援事業 街かどデイハウス事業運営補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延利用者数 横ばい	単位	15,000	14,780	14,949	13,439	12,859	12,221
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	高齢者の介護予防や生きがいがづくりを支援し、地域においていきいきと暮らせる高齢者を支えることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に介護予防サービスを提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、その自立生活を支えられるよう、健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、その自立生活を支えられるよう、健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、その自立生活を支えられるよう、健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、その自立生活を支えられるよう、健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者の介護予防、地域福祉活動の促進等、介護保険外のサービスを提供する拠点となっています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 年4回四半期ごとに補助し、年度末に精算しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 NPO法人・任意団体
	実施方法 ●妥当 ○要改善 街かどデイハウス事業運営要綱に基づき運営する団体へ補助金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 運営補助により街かどデイハウスの安定した運営を推進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 利用者の固定化が見られるため、幅広く高齢者が利用できるように周知します。
備考	

事業名	高齢者安否確認事業 在宅給食サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食事づくりが困難な高齢者に栄養バランスのとれた食事を定期的に配達することにより、介護予防及び、要介護状態重度化の予防を図るとともに、安否確認を実施し、高齢者が地域で安心して暮らせるように食の自立支援を図ります。		
	対象	市民 食事づくりが困難な市内に居住する65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。		
	内容	食事づくりが困難な独居高齢者等を対象に、食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、配食及び配食時の安否確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在宅給食サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,890 (24,514)	23,386 (26,716)	23,526 (25,066)	22,675 (24,235)	22,238 (22,862)	22,117 (22,741)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	23,828	23,370	23,509	22,658	22,220	22,103
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	62	15	17	16	18	14
	人件費	624	3,330	1,540	1,560	624	624
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,198	9,120	9,175	8,843	8,562	8,515
	府支出金	4,599	4,560	4,588	4,422	4,281	4,258
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,494	5,145	5,176	4,988	5,115	5,087
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,599 (5,223)	4,561 (7,891)	4,587 (6,127)	4,422 (5,982)	4,280 (4,904)	4,257 (4,881)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等		国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者安否確認事業 在宅給食サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	配食数	100,000	90,935	91,474	88,164	86,458	85,368
	横ばい						
	出典: 担当課調査	食					
	利用者数	500	453	440	415	427	352
	横ばい						
	出典: 前年度迄の実績	人					
出典:	単位						

事業の効果	食事作りが困難な高齢者にバランスのとれた食事を定期的に配達することにより食の観点から健康維持に努めました。また、配達時の安否確認を実施し、孤独（孤立）死の防止を図り、安心安全な生活を支援しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、独居高齢者等が在宅生活を安心して送れるよう支援を継続しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	既存の利用者及び新規対象者への配食サービスを実施しました。	既存の利用者及び新規対象者への配食サービスを実施しました。	既存の利用者及び新規対象者への配食サービスを実施しました。	既存の利用者及び新規対象者への配食サービスを実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 食事づくりが困難な高齢者は増加傾向にあり、今後も継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内の6事業所に委託して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、委託事業者が配食及び配食時の安否確認を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 給食配達時の安否確認を通して、高齢者が地域で健康かつ安心して暮らせるように引続き支援を行います。一方で民間事業者により同様のサービスが展開されていることから市事業の在り方について検討していきます。
備考	

事業名	高齢者安否確認事業 シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供することにより、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援します。		
	対象	市民 シルバーハウジングに入居する高齢者が対象です。		
	内容	市内8ヶ所（市営住宅6ヶ所、府営住宅1ヶ所、府住宅供給公社団地1ヶ所）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供します。（土日祝は、主に安否確認を実施）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,532 (46,170)	46,204 (49,238)	46,197 (49,277)	45,795 (48,915)	44,007 (45,645)	44,437 (46,075)
細事業費内訳	需用費	851	434	427	476	522	444
	委託料	42,738	44,898	44,887	44,437	42,579	42,960
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	943	873	884	882	906	1,033
	人件費	1,638	3,034	3,080	3,120	1,638	1,638
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	17,079	17,963	17,962	17,783	16,888	17,064
	府支出金	8,539	8,981	8,981	8,892	8,444	8,532
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,375	10,279	10,274	10,229	10,230	10,305
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,539 (10,177)	8,981 (12,015)	8,980 (12,060)	8,891 (12,011)	8,445 (10,083)	8,536 (10,174)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	高齢者安否確認事業 シルバーハウジング生活援助員派遣事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	入居者数（戸）	360	307	313	323	313	312
	横ばい						
	出典：担当課調査	単位					
		戸					
	出典：	単位					
		戸					

事業の効果	ひとり暮らしであっても安否確認等の実施により、地域で安心安全な生活をサポートすることで、高齢者の自立した日常生活に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	ひとり暮らしの高齢者が地域で安心安全な生活を送ることができるよう市内8か所のシルバーハウジングにて安否確認、相談等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	安否確認、相談業務等のサービスの継続実施しました。	安否確認、相談業務等のサービスの継続実施しました。	安否確認、相談業務等のサービスの継続実施しました。	安否確認、相談業務等のサービスの継続実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	ひとり暮らし高齢者は増加傾向にあり、今後も継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内の5社会福祉法人等に委託して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市内8箇所（市営住宅6、府営住宅1、府公社住宅1）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	ひとり暮らしであっても安否確認等の実施により高齢者の安心安全な生活に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	高齢者が地域で安心して暮らせるように引き続き安否確認等の生活支援を行います。また、居住者の高齢化や生活課題の多様化により、個々に応じた支援をはじめ関係機関との連携によるサポートが必要です。その他、在宅では、同様の緊急時対応サービスを行う緊急通報システムの設置が進んでいます。
備考	

事業名	高齢者安否確認事業 安心キット配布事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上のひとり暮らしの高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」を支給し、もって市民の安心安全の確保を図ります。		
	対象	市民 ひとり暮らし高齢者登録をしている人が対象です。		
	内容	ひとり暮らしの高齢者登録をしている人に地域の民生委員を通じて、安心キットを配付します。かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を所定の場所に保管したキットに常備することで、親族や関係機関との連携を図り、緊急時の対応をスムーズに実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		67 (223)	840 (1,136)	775 (1,391)	301 (925)	434 (590)	24 (180)
細事業費内訳	需用費	67	840	775	301	434	24
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	156	296	616	624	156	156
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	26	328	302	118	167	9
	府支出金	13	164	151	59	84	5
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	185	171	66	100	5
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (169)	163 (459)	151 (767)	58 (682)	83 (239)	5 (161)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者安否確認事業 安心キット配布事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	配布者数	単位	900	848	774	558	667	663
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	一人暮らしの高齢者が自宅で安心安全に生活できるよう支援しました。
-------	----------------------------------

令和元年度の 実施内容	一人暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。
----------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一人暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて配付しました。	一人暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて配付しました。	一人暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて配付しました。	一人暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて配付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の安心安全な在宅生活の為に、「安心キット」を常備することで、緊急時の対応をスムーズに実施できており、事業の必要性は高いと思われます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録用紙」を申請者に配付しているため、地域の一人暮らしの方の状況を把握しながら事業を実施できており、効率が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録」の申請者に「安心キット」を配付しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一人暮らし高齢者の緊急時の対応に利用されており、高齢者の安心安全の在宅生活の支援に寄与しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」をより多くの人に支給出来る様、様々な広報媒体を活用し、一人暮らし高齢者登録制度の普及を図ります。</p>
備考	

事業名	高齢者安否確認事業 在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。		
	内容	緊急通報装置の「相談ボタン」を押すことにより、24時間体制で受信したオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなど、緊急対応を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,603 (8,539)	3,740 (4,702)	4,569 (6,340)	5,318 (6,956)	5,682 (6,618)	5,815 (6,751)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,603	3,740	4,569	5,318	5,682	5,815
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	936	962	1,771	1,638	936	936
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,927	1,459	1,782	2,074	2,187	2,239
	府支出金	1,464	729	891	1,037	1,094	1,119
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,748	823	1,005	1,170	1,307	1,337
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,464 (2,400)	729 (1,691)	891 (2,662)	1,037 (2,675)	1,094 (2,030)	1,120 (2,056)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	高齢者安否確認事業 在宅緊急対応オペレーター体制整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	装置設置台数	1,350	955	1,069	1,139	1,148	1,149
	出典: 担当課で調査						
	新規設置数	330	230	246	213	176	176
	出典: 前年度の実績						
	センサー設置数	50	6	9	15	19	20
	出典: 担当課で調査						

事業の効果	事業の継続実施により、緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活をおくることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者に対し、緊急通報システムの設置を援助することで、地域において安心して在宅生活をおくることのできるよう支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		既設置者及び新規対象者の対応実施しました。	既設置者及び新規対象者の対応実施しました。	既設置者及び新規対象者の対応実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者が安心して生活を送るために、急病などの緊急時に支援する当事業の必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市、相談受付センター及び消防局と連携を密にし効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体。相談受付センターの運営、鍵預かりや出動業務を委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>緊急通報装置の「相談ボタン」を押下した際、24時間体制でオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時に必要に応じて消防局へ連絡をとるなどの緊急対応を委託先が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>24時間体制でオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなどの緊急対応を行うことにより、高齢者の緊急時に迅速な対応ができています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるよう事業を継続していくと伴に、様々な広報媒体を活用し制度の普及を行います。</p>
備考	

事業名	高齢者虐待防止関連事業 在宅高齢者虐待防止事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者虐待防止法に基づく市の責務を果たします。		
	対象	内部		
	内容	市が実施する高齢者虐待防止関連事務において、社会福祉士及び弁護士から情報提供及び助言を受けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,583 (12,723)	177 (9,797)	2,306 (12,316)	2,021 (12,161)	2,311 (13,231)	2,357 (12,497)
細事業費内訳	需用費	20	2	0	0	9	22
	委託料	266	99	99	33	66	83
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,297	76	2,207	1,988	2,236	2,252
	人件費	10,140	9,620	10,010	10,140	10,920	10,140
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	994	69	899	788	890	907
	府支出金	497	35	450	394	445	454
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	595	39	507	445	532	542
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	497 (10,637)	34 (9,654)	450 (10,460)	394 (10,534)	444 (11,364)	454 (10,594)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者虐待防止関連事業 在宅高齢者虐待防止事業					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	高齢者虐待個別ケース会議開催回数	単位 横ばい	24	3	3	1	2	3
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	支援困難ケースを対応する際に、専門家から助言をもらうことで、適切な支援が行えました。
-------	--

令和元年度の実施内容	高齢者虐待の速やかな対応を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	アドバイザー派遣 1回	アドバイザー派遣	アドバイザー派遣 1回	アドバイザー派遣 1回

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待の件数は増えてきており、高齢者の生活を適切に支援する上で、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門性の高い事業であり、他の機関に委託できず、これ以上の効率を高めることは難しいです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>アドバイザーの派遣を大阪弁護士会、大阪社会福祉士会に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者虐待防止法第3条</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>虐待対応の方針について、有用な助言を得る事ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらなる困難支援事例にも適切な対応ができるよう、引続き、専門家と連携を図り支援して行きます。</p>
備考	

事業名	高齢者虐待防止関連事業 高齢者虐待防止ネットワーク会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者の虐待防止や早期発見、虐待を受けた高齢者に対する適切な支援を行うために設置します。		
	対象	内部		
	内容	地域包括ケアシステム推進総合会議の高齢部会を「高齢者虐待防止ネットワーク会議」として位置づけ、関係機関の連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域福祉計画、介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		45 (825)	0 (2,220)	0 (1,540)	4 (1,564)	6 (1,566)	12 (792)
細事業費内訳	需用費	15	0	0	4	6	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	780	2,220	1,540	1,560	1,560	780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	17	0	0	2	2	5
	府支出金	9	0	0	1	1	2
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	1	1	3
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9 (789)	0 (2,220)	0 (1,540)	0 (1,560)	2 (1,562)	2 (782)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者虐待防止関連事業 高齢者虐待防止ネットワーク会議
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	地域包括ケアシステム推進総合会議（高齢部会）開催回数 横ばい 出典：担当課調べ	単位 回	2	1	0	1	1	0
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	関係機関で意識的にまた計画的に高齢者虐待防止に取り組むことができました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	高齢者虐待防止に向け高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関等の連携を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症のため急遽中止しました。 地域包括ケアシステム推進総合会議（高齢部会） 0回
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	進行管理	進行管理	進行管理	昨年度の取組み報告と当該年度における高齢者虐待の取り組み状況

A. 必要性	●高 ○中 ○低 年々増えていく高齢者虐待施策の推進において、不可欠な事業です。
	○高 ●中 ○低 効率的な事業を実施していますが、会議の持ち方の見直しなど、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 高齢者虐待防止法第3条に規定されています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 高齢者虐待防止法第3条
D. 成果	○高 ●中 ○低 高齢者虐待の実態や窓口の周知など、目的に対し成果は概ねできています。
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も同回数の開催にて事業を維持していく方向で検討を進めます。
総合評価今後の取組み	
備考	

事業名	軽費老人ホーム運営助成 軽費老人ホーム事務費補助金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し補助金の交付を行い、入所者にかかる経費の負担軽減を行うものです。		
	対象	市民 市内3か所の軽費老人ホーム（60歳以上の高齢者に対し低額な料金で食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を提供する施設）に入居する市民		
	内容	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費を補助し、入所者の負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		51,012 (52,652)	50,027 (50,417)	49,240 (49,640)	46,186 (46,996)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	51,012	50,027	49,240	46,186	47,470	49,786
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	390	400	810	820	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	828	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	51,012 (52,652)	50,027 (50,417)	49,240 (49,640)	45,358 (46,168)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	軽費老人ホーム運営助成 軽費老人ホーム事務費補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	負担軽減対象者数(月平均)	単位					
	横ばい						
	出典:	人	220	220	220	220	220
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	低額な利用料金での運営を補助し、当該ホームの生活支援を必要とする高齢者のセーフティネット機能を維持することができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	入所者の負担軽減のため、社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費に対して補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付申請 補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付 実績報告・清算

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>軽費老人ホームの運営経費に補助金を支出することで、入所者の負担軽減につながっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国が示す補助金額に従い支出しており、またその中でも民改費加算の削減を図るなど、必要性を確保しつつ補助金の抑制に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>(社福) 大阪府社会福祉事業団、(社福) 愛和会、(社福) 福祥福祉会</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>社会福祉法に基づく事業</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>補助金の支出により入所者の負担軽減を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>入所者の負担軽減のため、補助金の交付を継続していきます。</p>
備考	

非投資的

037633

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	旧老人デイサービスセンター運営管理事業 旧老人デイサービスセンター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	廃止した老人デイサービスセンターを適切に維持管理することを目的とするものです。		
	対象	内部		
	内容	旧老人デイサービスセンターの廃止後、当課において普通財産として管理し活用を図る施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財産条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		619 (3,079)	64 (454)	3,439 (5,839)	338 (2,768)	757 (3,217)	18 (2,478)
細事業費内訳	需用費	600	0	3,047	323	740	0
	委託料	0	49	378	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	19	15	14	15	17	18
	人件費	2,460	390	2,400	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	161	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	619 (3,079)	64 (454)	3,439 (5,839)	177 (2,607)	757 (3,217)	18 (2,478)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	旧老人デイサービスセンター運営管理事業 旧老人デイサービスセンター施設管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	管理施設数	単位					
	出典:	か所	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	適切に維持管理を行い、施設の有効活用に資するものです
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	旧北条老人デイサービスセンターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	旧北条老人デイサービスセンターの貸付け	旧北条老人デイサービスセンターの貸付け	旧北条老人デイサービスセンターの貸付け	旧北条老人デイサービスセンターの貸付け

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小規模多機能型居宅介護は、今後の介護保険制度の中で中心となるサービスです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既存の建物を利用し貸し付けることで、市への収入があり、かつ、市民への介護保険サービスが提供されます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小規模多機能型居宅介護等の提供を通じて、市民のサービスの向上を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、同法人への貸付を行うとともに、小規模多機能型居宅介護等の提供を通じて市民サービスの向上を図ります。</p>
備考	

非投資的

039729

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	認知症施策推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症地域支援推進員を中央地域包括支援センターに配置し、認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症支援に関わる様々な団体等と連携し、地域における認知症ケア体制の構築を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者連絡会、民生・児童委員協議会連合会、介護者（家族）の会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,888 (9,448)	6,500 (7,240)	6,500 (7,270)	8,968 (9,748)	6,624 (8,184)	7,650 (9,210)
細事業費内訳	需用費	1,350	0	0	1,485	82	1,112
	委託料	6,500	6,500	6,500	7,482	6,500	6,500
	補助金等	38	0	0	0	42	38
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,560	740	770	780	1,560	1,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,037	2,535	2,535	3,497	2,550	2,945
	府支出金	1,518	1,268	1,268	1,749	1,275	1,473
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,815	1,430	1,430	1,973	1,523	1,759
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,518 (3,078)	1,267 (2,007)	1,267 (2,037)	1,749 (2,529)	1,276 (2,836)	1,473 (3,033)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	国・大阪府 地域支援事業交付金（国・府） 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%					

事業名	認知症施策推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認知症連携担当者会議 横ばい	単位	12	12	12	10	10
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	医療機関や介護関連機関に対して、認知症の初期対応を共有する取組みを進めました。医療機関及び介護関連機関に対して、認知症ケアに関する情報共有や連携を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	医療従事者と介護従事者のネットワーク会議「虹ねっと連絡会」と連携して、認知症対策の仕組みづくりを強化しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	認知症連携担当者会議 認知症支援部会	認知症連携担当者会議 認知症支援部会 市民向け認知症講演会	認知症連携担当者会議	認知症連携担当者会議 認知症支援会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症の人やその家族が、状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう関係機関へのつなぎや連絡調整、認知症に関わる機関のネットワーク構築などが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センターを運営する1法人に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>認知症対策連携強化事業からの継続</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認知症の人の状況に応じた適切な支援の検討及び実施・介護サービス事業者に対する認知症研修の実施や若年性認知症の人を介護する家族等のネットワーク構築を目的とした交流会を実施しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も医療・介護・地域の連携を図り、認知症の人や家族を支援する事業を行います。</p>
備考	

非投資的

043699

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	認知症施策推進事業 認知症初期集中支援チーム配置事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症の専門医の指導の下、複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問（アウトリーチ）し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,132 (6,692)	0 (0)	3,125 (4,665)	4,167 (5,727)	4,207 (5,767)	5,131 (6,691)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,052	0	3,125	4,167	4,167	5,051
	補助金等	80	0	0	0	40	80
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,560	0	1,540	1,560	1,560	1,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,976	0	1,219	1,625	1,620	1,975
	府支出金	988	0	609	813	810	988
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,180	0	688	917	968	1,180
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	988 (2,548)	0 (0)	609 (2,149)	812 (2,372)	809 (2,369)	988 (2,548)

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	認知症施策推進事業 認知症初期集中支援チーム配置事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	75		64	160	145	165
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:	件					
		単位					
	出典:						

事業の効果	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の 実施内容	認知症初期集中支援チームの配置場所や活動内容等を地域住民や関係機関に周知するとともに、認知症が疑われる人、認知症の人やその家族に対して、初期集中支援を実施しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	当該事業の受託法人の選定	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 認知症高齢者の早期診断・対応のために不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的に事業を実施していますが、事業効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域包括支援センターを運営する1法人に委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 認知症サポート医や専門職を配置し、訪問等を通じて安定的な支援につなげています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市と委託先で毎月会議を開催し、早期診断・対応など効率的な事業の実施に取り組んでいます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように支援を行います。
備考	

事業名	在宅医療・介護連携推進事業 虹ねっと連絡会運営業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅生活を支援する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、地域包括ケアシステム構築を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するために、医師会等の地域の医療・介護関係機関で構成する「虹ねっと連絡会」を通じての連携体制の構築を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、介護保険事業者連絡会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業実施要項
	協働のパートナー <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
	民間事業者 取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		320 (2,660)	1,075 (3,295)	17 (2,327)	20 (2,360)	112 (2,452)	141 (2,481)
細事業費内訳	需用費	50	5	4	20	28	20
	委託料	20	870	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	250	200	13	0	84	121
	人件費	2,340	2,220	2,310	2,340	2,340	2,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	123	419	7	8	43	54
	府支出金	62	210	3	4	22	27
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	73	236	4	4	26	32
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	62 (2,402)	210 (2,430)	3 (2,313)	4 (2,344)	21 (2,361)	28 (2,368)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	在宅医療・介護連携推進事業 虹ねっと連絡会運営業務				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	虹ねっと連絡会 横ばい	単位	3	2	3	3	2	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	医療従事者と介護従事者のネットワークが広がり、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制が構築できてきました。
-------	---

令和元年度の実施内容	虹ねっと連絡会に課題別や、モデル地域のワーキンググループを設置して、在宅医療と介護の連携推進に向けて取組みを強化しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	虹ねっと連絡会 各ワーキンググループ	各ワーキンググループ	各ワーキンググループ	各ワーキンググループ

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携等により、切れ目のないネットワーク構築を目指す必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>各関連団体の代表者及び市関係課が構成要員となって運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各課題別ワーキンググループ及びモデル地域ワーキングなどを実施して連携強化を図っています。また、「虹ねっと連絡会」において、各ワーキンググループの進捗管理をしています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成30年度から32年度を計画期間として、各ワーキンググループで課題に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	生活支援サービス部会 生活支援サービス部会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	生活支援サービス等の提供体制構築等に学識経験者、関係者、被保険者等の意見を反映させるため、豊中市生活支援サービス部会を開催するものです。		
	対象	内部 委員会、内部		
	内容	①介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援サービスの内容・提供主体・費用に関すること、②生活支援サービスの体制整備に関すること等について部会員、関係者の意見を聴き、生活支援サービスに関する取組みに反映させます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険事業運営委員会規則、豊中市生活支援サービス部会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		410 (1,970)	0 (0)	70 (1,225)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)
細事業費内訳	需用費	15	0	1	1	2	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	395	0	69	122	99	88
	人件費	1,560	0	1,155	1,560	1,560	1,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	410 (1,970)	0 (0)	70 (1,225)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活支援サービス部会 生活支援サービス部会	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	部会の開催回数	単位	2		2	4	3	2
	横ばい	回						
	出典:							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	生活支援サービスの提供について、被保険者その他関係者の意見を反映することができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	生活支援サービス部会を2回開催しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				第1回生活支援サービス部会開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援サービス等の提供体制構築について、関係者及び被保険者の意見を反映させるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 部会での検討方法等を工夫することにより、効率化を図ることが可能と考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援体制整備について検討するため、市が実施することが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険事業運営委員会の部会として位置付けることにより、部会員介護保険制度全体の見地からの意見を聴くことができます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和元年度は計2回の部会を開催し、本市の生活支援サービス等の提供体制構築に向けた方向性を示す「生活支援コーディネーター支援計画」（単年度）を策定しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域包括ケアシステムの要素の一つである生活支援の提供体制構築の重要性は増しており、今後さらに充実した審議を行っていきます。
備考	

非投資的

045425

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	生活支援体制整備事業 生活支援体制整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療・介護のサービス提供のみならず、市が中心となり生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。		
	対象	市民		
	内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組みのマッチング」を行う生活支援コーディネーター委託事業を実施します。また、地域ニーズや既存の地域資源の把握、地域づくりにおける意識の統一を図る場として、生活支援コーディネーターが中心となって運営する「協議体」を設置しています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		37,200 (40,320)	0 (0)	0 (0)	36,000 (39,120)	36,000 (39,120)	36,594 (39,714)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	37,200	0	0	36,000	36,000	36,594
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,120	0	0	3,120	3,120	3,120
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	14,322	0	0	14,040	13,860	14,089
	府支出金	7,161	0	0	7,020	6,930	7,044
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,556	0	0	7,920	8,280	8,417
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,161 (10,281)	0 (0)	0 (0)	7,020 (10,140)	6,930 (10,050)	7,044 (10,164)
補助金 制度等	所轄官庁等 国、大阪府 制度の名称等 地域支援事業 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	生活支援体制整備事業 生活支援体制整備事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	協議体開催回数	14				18	17	14
	横ばい							
	出典:	回						
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取り組みの推進
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	生活支援コーディネーターにより、高齢者の生活支援体制整備を推進していくための資源開発やネットワーク構築、協議体の開催等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設置	委託・運営	委託・運営	委託・運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組みのマッチング」を行うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既存の地域福祉ネットワーク会議を第2層の協議体に位置付けることにより効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法人豊中市社会福祉協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域福祉活動を通じ、介護問題や高齢者福祉に精通している社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に委託することが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第1層協議体を2回、第2層協議体を12回開催し、地域ニーズや既存の地域資源の把握、地域づくりにおける意識の統一を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域包括ケアシステムの要素の一つである生活支援の体制整備の重要性は増していくため、現状のまま継続します。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 健康福祉サービス苦情調整委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健康福祉サービスの利用者等から寄せられたサービス提供に関する苦情について、公正な立場で解決に向けて調整を行う市長の附属機関として、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会を設置することにより、サービス利用者の権利擁護と事業者が行うサービスの質の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	健康福祉サービス契約についての市民等からの苦情や相談を受け、調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（附属機関）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法 豊中市健康福祉条例、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,736 (7,646)	1,135 (4,795)	4,041 (4,841)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)
細事業費内訳	需用費	84	5	4	19	2	80
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,145	137	3,595	0	1,614	1,086
	その他	1,507	994	442	231	226	784
	人件費	3,910	3,660	800	7,290	4,730	3,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,736 (7,646)	1,135 (4,795)	4,041 (4,841)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 健康福祉サービス苦情調整委員会
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	苦情相談件数 横ばい	単位	50	46	38	49	30	36
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	健康福祉サービス利用者の権利擁護と、サービス提供事業者の質の向上を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	健康福祉サービスの苦情調整を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・苦情相談の受付	・苦情相談の受付 ・苦情調整委員会を2回開催した	・苦情相談の受付 ・苦情調整委員会を1回開催した	・苦情相談の受付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 健康福祉サービスの提供は契約を前提にしており、利用者の権利擁護や事業者のサービスの質の確保のために、当事業は必須です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 啓発パンフレットの内容の充実を図り、関係機関等に配布するなどにより一定程度の相談件数があります。引き続き、窓口の周知啓発に努めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市独自に運営しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例と規則に基づき運営しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 利用者の権利擁護、利用者本位のサービス選択、利用者支援に貢献しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委員会については、第三者による専門機関として、事業に対するサービスの質の低下をきたさない抑止力として今後も継続的に設置が必要です。相談ケースについては、福祉サービスに関してこれまでの実績から市民に定着しつつありますが、認定こども園等の児童福祉についても、相談につながる周知活動の充実に取り組む必要があります。
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 社会福祉協議会事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉法において、地域福祉の推進団体として位置付けられている社会福祉協議会に対して事業補助を行うことにより、地域共生社会の実現をめざします。				
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会				
	内容	社会福祉協議会事業へ補助及び貸付を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法第58条各項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		433,382 (438,302)	549,738 (552,078)	596,652 (600,652)	465,939 (467,964)	455,816 (460,326)	391,431 (396,351)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	336,382	349,738	346,652	330,939	325,816	294,431
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	97,000	200,000	250,000	135,000	130,000	97,000
	人件費	4,920	2,340	4,000	2,025	4,510	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	17,898	0	0	18,000	18,000	18,000
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	122,000	200,000	150,000	135,000	130,000	122,000
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	293,484 (298,404)	349,738 (352,078)	446,652 (450,652)	312,939 (314,964)	307,816 (312,326)	251,431 (256,351)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 社会福祉協議会事業補助
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	小地域福祉ネットワーク活動（個別援助延べ活動回数） 横ばい	単位	81,500	70,578	71,304	67,545	67,109	55,384
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	回						
	CSW配置事業支援相談件数 横ばい	単位	900	1,204	1,100	1,126	1,048	829
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	人						
	地域福祉活動支援センター事業地域交流スペース利用状況 上向き	単位	4,200	4,190	3,592	3,092	1,996	1,475
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	人						

事業の効果	社会福祉協議会へ補助を行うことにより、安定的な地域福祉の推進に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	社会福祉協議会の対象事業に対して補助金を交付しました。
------------	-----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	補助金交付受付 審査 交付決定 補助金交付 貸付申込受付・貸付 補助金実績報告書の審査		補助金交付	事業報告書提出 貸付金の返済 審査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な機能を持つ組織であるため、社会福祉法第58条第1項(*注)に基づく補助金を交付することにより、公益事業を全面的に支援し、地域福祉の向上を図る必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 豊中市社会福祉協議会において、事業の選択と集中に努められており、補助金が有効に活用されています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法第58条各項、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に則し、運営しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 CSWの配置をはじめ、地域福祉を推進する補助対象事業に対し、十分な成果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会福祉協議会の公益事業継続のために、引き続き補助を行う必要があります。
備考	(*注)「国又は地方公共団体は、必要があると認めるときは、厚生労働省令又は当該地方公共団体の条例で定める手続に従い、社会福祉法人に対し、補助金を支出し、又は通常の条件よりも当該社会福祉法人に有利な条件で、貸付金を支出し、若しくはその他の財産を譲り渡し、若しくは貸し付けることができる。」

事業名	地域福祉計画の推進 成年後見制度利用促進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない人について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」・「保佐人」・「補助人」、以下「後見人等」と呼びます。）を選ぶことで、本人を法的に支援する制度です。契約による福祉サービスの利用が適正に行われるよう、本制度の利用を促進することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	【市民後見人事業から名称変更】(仮称)成年後見サポートセンターを設置・運営することにより、成年後見制度の啓発や利用支援とともに、市民後見人の養成、受任調整、市民後見人バンク登録者・受任者のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		28,395 (31,675)	4,896 (6,456)	4,484 (6,884)	4,646 (7,076)	5,051 (6,281)	28,375 (31,655)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	28,372	4,864	4,469	4,621	5,040	28,369
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	23	32	15	25	11	6
	人件費	3,280	1,560	2,400	2,430	1,230	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,249	3,835	1,445	1,528	1,200	1,248
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,146 (30,426)	1,061 (2,621)	3,039 (5,439)	3,118 (5,548)	3,851 (5,081)	27,127 (30,407)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
補助率	制度の名称等	地域医療介護総合確保基金（介護分野）「権利擁護人材育成事業」
	補助率・補助額等	国単価(全国平均263万円)*府内43自治体*高齢者人口割*補助率3/4

事業名	地域福祉計画の推進 成年後見制度利用促進事業	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民後見人養成者数	37	7	8	2	2	0
	出典: 担当課調査						
		単位					
		人					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	より重層的なセーフティネットを構築でき、地域福祉の充実につながります。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	成年後見サポートセンターを設置しました。市民後見人の養成及び市民後見人バンク登録者のフォローアップ、市民後見人の受任調整を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	オリエンテーション 成年後見サポートセンター設置	基礎講習	基礎講習 候補者選考 実務講習 受任調整	実務講習 候補者選考 バンク登録 受任調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症、知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方の権利を守るため、成年後見制度の利用を促進し、市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>成年後見サポートセンターを中心に専門職を交えた地域のネットワークを形成することで、効率よく成年後見制度の利用促進体制を整えることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会（豊中市成年後見サポートセンター）・大阪府社会福祉協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>成年後見についてのノウハウを持っているため、妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>成年後見サポートセンターを設置・運営し、地域のネットワーク形成に取り組むことができました。令和元年度は市民後見人の新規登録者を確保することができませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>次年度以降も成年後見サポートセンターを中心に、地域のネットワーク構築や新たな市民後見人養成・登録者に対するフォローアップを引き続き行っていく予定です。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 豊中市安心生活創造事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	生活に不安があるひとり暮らし高齢者等が、安心して暮らし続けられるよう、インフォーマルな人材の育成、民間事業者との提携やネットワークを形成しての新たな見守り体制を作ります。また、社会的孤立を防止するための居場所づくり等、地域のつながりの再構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	アンケート調査によるニーズ把握や、応援事業者のネットワーク化等により、生活の基盤支援が必要な人がもれなくカバーされる体制を構築します。また、社会的孤立を防止するための居場所づくりを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、校区福祉委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画、豊中市安心生活創造事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,252 (9,662)	10,035 (11,985)	10,003 (11,203)	9,846 (10,656)	8,496 (10,136)	8,598 (9,008)
細事業費内訳	需用費	293	227	401	312	386	401
	委託料	8,937	9,808	9,602	9,534	8,110	8,197
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22	0	0	0	0	0
	人件費	410	1,950	1,200	810	1,640	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	5,000	5,000	4,923	4,581	4,256
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,252 (9,662)	5,035 (6,985)	5,003 (6,203)	4,923 (5,733)	3,915 (5,555)	4,342 (4,752)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 補助率・補助額等 50%（上限5,000千円）						

事業名	地域福祉計画の推進 豊中市安心生活創造事業	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	社会参加支援事業プログラム延べ参加者数 横ばい	4,000	3,255	4,037	4,961	4,179	2,865
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	社会的孤立防止のための居場所づくり等により、生活の基盤支援づくりができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	アンケート調査によるニーズ把握、社会的孤立者の居場所づくり、安否確認事務に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居場所づくり	居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査によるニーズ把握 居場所づくり 	居場所づくり

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域や家族とも繋がりが無い層へのアプローチが課題でしたが、この事業により、この層をアンケート調査により把握し、適切なサービスへ繋げることができたため、必要性は高いと考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉協議会に委託することで、地域福祉のコーディネーター役のCSWが中心となり、日ごろから蓄積された支援者へのアプローチの手法などを活かすことができる為、直接事業を運営するより効率的と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会へ運営を委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市と社会福祉協議会が連携することで地域福祉の向上につながっており、運営方法は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>無縁社会が進行している中で、孤立化に対する重層的な取り組みが進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域や家族とも繋がりがなく、公的サービスを受けていない高齢者をターゲットに事業を行ったことにより、地域とのつながり等を築く一助となりました。当該対象者の地域における見守りの必要について周知啓発を兼ねた活動者の裾野を広げていくことが重要です。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4期豊中市地域福祉計画の基本理念である「みんなで創る あなたもわたしも 今よりもっと幸せに暮らせるまち」に向けて事業を進めます。		
	対象	市民		
	内容	第4期地域福祉計画に基づき事業を推進するとともに、健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会にて進捗を管理します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康福祉条例 豊中市健康福祉審議会規則、第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,863 (10,243)	1,294 (6,754)	669 (7,869)	3,371 (12,605)	10,418 (20,258)	1,137 (8,517)
細事業費内訳	需用費	1,313	901	57	336	17	93
	委託料	0	0	0	1,058	6,944	0
	補助金等	12	12	48	62	203	15
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,538	381	564	1,915	3,254	1,029
	人件費	7,380	5,460	7,200	9,234	9,840	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	600	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,863 (10,243)	1,294 (6,754)	669 (7,869)	3,371 (12,605)	9,818 (19,658)	1,137 (8,517)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	健康福祉審議会の開催数	単位	2	2	2	4	8	2
	横ばい	回数						
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	事業の推進によりライフセーフティネットの構築が進み、安心安全な福祉のまちづくりに寄与しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	第4期地域福祉計画関連事業を実施しました。 健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会で第4期地域福祉計画の進捗管理・調査審議を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第4期地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期地域福祉計画に基づく事業の推進 健康福祉審議会の開催	第4期地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期地域福祉計画に基づく事業の推進 健康福祉審議会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域福祉の推進のため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>短期的効率よりも長期的成果に着目した取り組みも実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>健康福祉審議会は、健康福祉条例と規則に基づき運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市の地域福祉における先進的な取り組みが、全国的に注目を受けています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、地域福祉計画の着実な進捗管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 福祉なんでも相談窓口	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域福祉活動の拠点として、多様な地域団体との連携を図り、地域全体で支える仕組みをめざします。また、生活課題を抱えた人が地域で孤立することなく安心して暮らし続けられるよう、困難な状況へ陥る前に早期発見し、適切なサービスの提供や継続的な見守りを行い、専門機関と地域住民が協働し支えていく仕組みの構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	地域住民の身近な相談窓口事業及び地域福祉活動拠点事業を行う窓口を、開設・運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生委員・児童委員、校区福祉委員		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,117 (6,167)	2,710 (3,490)	2,803 (3,603)	3,144 (5,574)	2,831 (4,881)	2,878 (4,928)
細事業費内訳	需用費	11	38	2	0	6	3
	委託料	4,106	2,672	2,801	3,144	2,825	2,874
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,050	780	800	2,430	2,050	2,050
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,117 (6,167)	2,710 (3,490)	2,803 (3,603)	3,144 (5,574)	2,831 (4,881)	2,878 (4,928)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 福祉なんでも相談窓口	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	福祉なんでも相談窓口の設置数	単位	39	36	36	37	38	38
	横ばい	箇所数						
	出典: 豊中市社会福祉協議会事業報告書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	行政に繋がりにくい問題の発見や身近な地域課題の掘り起しが可能になります。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	相談事業、地域拠点としての運営、情報発信、設置場所移設の調整を行いました。
------------	---------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	福祉なんでも相談窓口設置事業	福祉なんでも相談窓口設置事業	福祉なんでも相談窓口設置事業 福祉なんでも相談窓口従事者研修	福祉なんでも相談窓口設置事業 福祉なんでも相談窓口新任従事者研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談は、身近な相談窓口としての役割と、各地域住民同士の交流の場として必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談窓口は社協に委託しており、他団体と連携して窓口を運営できるため効率的といえます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>他団体や、社協に設置するCSWとがスムーズに連携しており、委託が妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談窓口は、地域の問題を、行政の適切な窓口素早くつなぐことができるため、地域福祉の向上につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>既設窓口については継続し、残り2か所の窓口新設に向けて検討します。</p>
備考	

投資的

046120

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉活動支援センター整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域福祉活動支援センターの有効活用を図るため施設内の改修工事を行います。		
	対象	内部		
	内容	老朽化した空調設備を改修し、施設環境の安定性を確保します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		
	整備場所	地域福祉活動支援センター		
	整備概要	空調設備の更新と同時に全館空調から個室空調に変更する		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施		実施
事業費総額		14,608	0	0	895	0	10,271
○内は人件費、公債費を含む		(15,018)	(0)	(0)	(976)	(0)	(10,681)
細事業費内訳	工事費	14,608	0	0	0	0	10,271
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	895	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	0	0	81	0	410
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	10,900	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,708	0	0	895	0	10,271
○内は人件費、公債費を含む	(4,118)	(0)	(0)	(976)	(0)	(10,681)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉活動支援センター整備事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	空調設備の更新工事・電気設備工事を行いました。
----------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庁内調整	庁内調整	工事実施	工事実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	空調設備の老朽化に伴い、更新が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	外部委託により実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 空調設備工事・電気設備工事を委託しました。
D. 成果	●妥当 ○要改善
	○高 ●中 ○低
総合評価 今後の取組み	空調設備工事・電気設備工事を実施しました。
	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 福祉総合相談支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業の概要	目的	地域包括ケアシステム推進基本方針に基づく包括的な相談支援体制の構築に向け、複合的な福祉課題の解決と福祉相談窓口のネットワーク化を図るために実施します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	地域共生推進員を配置して、多機関・多分野にわたる支援機関の切れめない体制づくりを進め適切な支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域包括ケアシステム推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		検討・実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,700 (9,980)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,700 (9,980)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	6,700	0	0	0	0	6,700
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,280	0	0	0	0	3,280
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,500	0	0	0	0	4,996
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,200 (5,480)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,704 (4,984)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 多機関の協働による包括支援体制構築事業 補助率・補助額等 3/4						

事業名	地域福祉計画の推進 福祉総合相談支援事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地域共生推進プロジェクト会議 横ばい	単位	3				
	出典：地域福祉課調べ	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	相談支援機関同士の情報共有が円滑に進みネットワークの構築が促進されます。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	地域共生推進員を配置し、多機関・多分野にわたる支援機関の切れ目のない体制づくりを進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		地域包括ケアシステム推進総合会議 第1回地域共生推進プロジェクト実行委員会/第1回学校と福祉の連携プロジェクト委員会/第1回、第2回外国人支援と福祉の連携プロジェクト委員会 庄本マルシェ開始	地域共生社会に関する情報発信	地域共生社会に関する情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>複合的な課題を抱える場合や、活用できるサービス・支援制度がない場合に、分野を超えた多機関が連携し、専門機関と地域が協働して包括的に支援していくために、当事業は必須です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会に委託</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p>
備考	

非投資的

051045

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉活動支援センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日常生活圏域（市内7圏域）における、福祉交流拠点及び相談機能を有する拠点として、地域包括ケアシステムの土台作りを行うことを目的とする。		
	対象	市民		
	内容	地域福祉の担い手づくりや社会参加の場をはじめ、地域福祉計画に基づく多様な取組みを日常生活圏域（市内7圏域）において展開する、地域福祉活動支援センターの施設管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,870 (8,280)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,779 (7,189)
細事業費内訳	需用費	42	0	0	0	0	670
	委託料	7,755	0	0	0	0	6,036
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	73	0	0	0	0	73
	人件費	410	0	0	0	0	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,870 (8,280)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,779 (7,189)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画の推進 地域福祉活動支援センター施設管理					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域福祉計画に基づき、地域福祉の担い手づくりや社会参加の場をはじめ、校区単位を横断した多様な取り組みの展開拠点として機能を適切に維持管理できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域福祉活動支援センターの施設管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止
備考	

事業名	地域福祉計画の推進 交流・支え合いの場づくり推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所		

事業の概要	目的	地域包括ケアシステム推進基本方針に基づく交流や支え合いが生まれるような場や機会を生み出すための環境整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	とよなか地域創生塾と連携して、庄内商店街の空き店舗を活用した福祉なんでも相談窓口等の事業を実施します。また、UR都市機構と連携してUR北緑丘団地の集会所においても同様の取組みを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	UR都市機構		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域包括ケアシステム推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		検討・実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,850 (9,130)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,849 (9,129)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,850	0	0	0	0	5,849
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,280	0	0	0	0	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,500	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,350 (6,630)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,849 (9,129)

補助金等	所轄官庁等	大阪府
	制度の名称等	地域福祉推進モデル事業
	補助率・補助額等	1/2

事業名	地域福祉計画の推進 交流・支え合いの場づくり推進事業	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	年間延べ利用人数 横ばい	単位	2,280				
	出典：地域福祉課調べ	人					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	生活動線上にある場に多様な主体が集い交流することで、新たなつながりや助け合いが生まれます。
-------	---

令和元年度の実施内容	UR北緑丘団地の集会所と庄内西町の空き店舗を活用し、つながりや支え合いが生まれるような場づくりを進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針に設定している14の個別テーマのうち、「地域での支え合い」「場づくり・機会づくり」「市民の意識・行動への働きかけ」に関する具体的な取り組みとして、当事業は必須です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>会費制やクラウドファンディングといった公費に頼らない運営方法を検討していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一般社団法人日本地域統合人材育成機構</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療・介護・福祉に関する業務に実績がある同機構に委託することは妥当だと考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多様な人が集い交流し、新たなつながりや助け合いが生まれるように、取り組みをさらに周知していく必要があります。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p>
備考	

事業名	社会福祉団体関係事務 被爆者援護事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	広島・長崎に投下された原子爆弾の被害者で組織する、原爆被害者の会の会員相互の福祉の増進を図るとともに、非核三原則の厳守と反戦平和に努めることを目的とします。		
	対象	その他 原爆被害者の会会員		
	内容	被爆者に対する健康相談等の相談事業を実施しながら会員の福祉向上を図るとともに、被爆体験の伝承を通じて、核兵器と戦争のない平和な社会の実現に向けて取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市原爆被害者の会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢被爆者相談等事業運営要綱、豊中市非核平和都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		927 (1,747)	895 (1,675)	907 (2,107)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)
細事業費内訳	需用費	23	16	28	22	21	21
	委託料	874	874	874	874	874	874
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	5	5	5	23	5
	人件費	820	780	1,200	810	1,640	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	927 (1,747)	895 (1,675)	907 (2,107)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉団体関係事務 被爆者援護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	原爆被害者の会会員数	単位 横ばい	185	179	176	168	163
	出典: 担当課調査						
	伝承活動回数	単位 横ばい	15	13	12	10	16
	出典: 担当課調査						
	被爆者相談件数	単位 横ばい	500	448	401	365	365
	出典: 担当課調査						

事業の効果	原爆被害者相互の福祉の増進を図るとともに、被爆体験を後世へ伝えることによって戦争のない平和な社会の大切さを実感します。
-------	---

令和元年度の実施内容	被爆者相談等とともに、被爆体験を若い世代に伝える伝承活動を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（春季） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（秋季） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 伝承活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に住所を有する高齢被爆者の健康の保持・福祉の向上を図るとともに平和に関する啓発活動を行っており、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会においては積極的な活動を行っているため、これ以上の効率化は望めません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市原爆被害者の会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>相談支援事業については委託していますが、原爆被害者の会は自主的に運営を行っており、市としては事務局機能のサポートにより活動を支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原爆に関する各種行事への参加や相談支援活動および伝承活動を積極的に行っており、成果は高いです。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被爆者援護事業は必要不可欠であり、今後も継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	社会福祉団体関係事務 更生保護事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	更生保護法に基づき、犯罪をした者及び非行のある少年が善良な社会の一員として改善更生することを助け、個人及び公共の福祉の増進に寄与することを目的とします。		
	対象	事業者その他団体 豊中地区実施委員会（53団体） 保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会など更生保護関係団体		
	内容	更生保護関係団体の事務局機能を担いつつ、豊中市再犯防止計画に基づく取組みを進めます。市と、保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会等が連携し、更生保護事業の“社会を明るくする運動”等を通して広報活動を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（）		
	関連団体	保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会、協力団体等更生保護関係団体		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	更生保護法、保護司法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		258 (4,768)	245 (9,605)	197 (5,797)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)
細事業費内訳	需用費	169	147	151	156	102	150
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	89	98	46	55	42	49
	人件費	4,510	9,360	5,600	10,530	9,430	4,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	258 (4,768)	245 (9,605)	197 (5,797)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉団体関係事務 更生保護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	社会を明るくする運動参加者数	3,830	3,393	2,516	2,522	2,464	2,078
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	すべての人たちが犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない明るい社会を築きます。
-------	---

令和元年度の実施内容	社会を明るくする運動強化月間（7月）に、駅頭啓発や市民のつどいを実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動強化月間（7月）の準備・調整 各更生保護関係団体の総会 	社会を明るくする運動の強化月間（7月）のため、駅頭啓発や市民の集い等の行事を実施	今年度の反省並びに来年度の社会を明るくする運動（7月）の計画・調整	来年度の社会を明るくする運動（7月）の計画・調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	犯罪を犯した人の更生と犯罪や非行を未然に防ぐために、世論の啓発や地域社会の浄化に努めるものであり、必要性は高い事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業の性質から、引き続き更生保護団体等と連携を図ることが必要なため、これ以上の効率化は望めません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 協力団体の積極的な協力のもと市主導で事業を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業の運営については、妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	市内全域にわたって積極的な活動がなされており、成果が高いと考えられます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、協力団体と連携を図り、事業の趣旨に沿った円滑な運営を行っていきます。
備考	

事業名	社会福祉団体関係事務 民生・児童委員協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民生委員法第20条に基づき結成される民生・児童委員協議会は、民生委員法第24条及び児童福祉法第12条に規定する任務の円滑な遂行をはかることを目的としており、担当地域の設定、自己研修情報交換、地域の実態調査の実施、および行政機関・各種福祉施設・団体との連絡調整を行っています。本事業により、民生委員・児童委員の活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に資することを目的とします。		
	対象	事業者その他団体 民生委員・児童委員		
	内容	民生委員・児童委員大会の開催や、豊中市内の民生・児童委員協議会に対する支援を行います。民生委員・児童委員は、見守り活動や相談に応じ、必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進を図っています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市第1～第4地区民生・児童委員協議会、豊中市民生・児童委員協議会連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	民生委員法及び児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民生委員定数条例及び豊中市民生委員法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)	47,016 (52,346)	41,943 (49,353)	42,175 (48,575)	44,366 (52,466)	44,840 (51,400)	43,924 (49,254)
細事業費内訳	需用費	708	645	484	451	863
	委託料	218	271	194	216	218
	補助金等	43,280	39,284	39,120	40,979	40,279
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	2,810	1,743	2,377	2,720	2,566
	人件費	5,330	7,410	6,400	8,100	5,330
	公債費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	108	0	97	108	109
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	46,908 (52,238)	41,943 (49,353)	42,078 (48,478)	44,258 (52,358)	44,732 (51,292)
補助金 制度等	所轄官庁等					
	制度の名称等					
	補助率・補助額等					

事業名	社会福祉団体関係事務 民生・児童委員協議会	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談支援件数（延べ）	単位	14,000	14,533	15,235	13,149	15,217	14,139
	出典：福祉行政報告例	横ばい 件						
	その他活動件数（延べ）	単位	45,000	50,392	57,282	49,515	58,926	51,246
	出典：福祉行政報告例	横ばい 件						
	訪問回数（延べ）	単位	70,000	73,687	77,193	71,198	96,227	76,128
	出典：福祉行政報告例	横ばい 回						

事業の効果	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員活動が円滑に進むための活動支援を行うことにより、社会福祉の増進に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員の活動支援を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市民生・児童委員大会 豊中市地域福祉推進連携協議会			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域福祉を充実するため、民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 民生・児童委員協議会及び連合会の事務局機能は豊中市社会福祉協議会が担っています。市と社会福祉協議会で事務分担を明確にし、効率的な事業を展開しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 民生委員法に基づき、個人及び協議会に対し、活動費（実費弁償）を支出しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 民生委員法第26条に基づくものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低 地域福祉の充実に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢が変化し、地域の課題が複雑化しているなかで、民生委員・児童委員の活動はますます重要なものとなっています。今後も地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支援する必要があります。
備考	

非投資的

000346

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 01
基本政策	

[1/2]

事業名	社会福祉団体関係事務 民生委員推薦会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	厚生労働大臣により特別職地方公務員として委嘱される民生委員・児童委員の任期が満了したとき、又は欠員が生じた場合に、委員候補を市長に対して推薦することを目的とします。				
	対象	市民 民生委員・児童委員候補として推薦される市民				
	内容	民生委員推薦会を開催し、運営します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（ ）年度（ ）～年度（ ）年度（ ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	豊中市第1～第4地区民生・児童委員協議会、豊中市民生・児童委員協議会連合会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	民生委員法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民生委員定数条例、豊中市民生委員法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,027 (6,537)	344 (2,684)	2,875 (6,075)	603 (6,597)	302 (4,812)	1,295 (5,805)
細事業費内訳	需用費	117	32	241	54	28	254
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,646	0	0	0
	その他	1,910	312	988	549	274	1,041
	人件費	4,510	2,340	3,200	5,994	4,510	4,510
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,027 (6,537)	344 (2,684)	2,875 (6,075)	603 (6,597)	302 (4,812)	1,295 (5,805)

補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	社会福祉団体関係事務 民生委員推薦会	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	民生委員・児童委員数	単位	600	554	558	571	575	572
	横ばい	人						
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	民生委員・児童委員は市長の推薦によって厚生労働大臣が委嘱します。その推薦を円滑に進めるため民生委員法第5条第2項及び第8条で各市町村に民生委員推薦会を設置することとしています。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊中市民生委員推薦会を開催し運営を行うとともに、委嘱状伝達式を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	委嘱状伝達式	民生委員推薦会	委嘱状伝達式	民生委員推薦会

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	推薦会は民生委員法により、設置が義務づけられています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	法定の手順に従って、推薦会を運営しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	民生委員法により、市に設置が義務づけられています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	民生委員法に基づき実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	健康上の理由等により、任期中での退任が一定数ある中でも、定期的に委員数を補充できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	法改正がなければこのまま継続します。

事業名	社会福祉団体関係事務 戦没者等遺族援護事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を援護するとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることを目的とします。				
	対象	市民 戦没者 2,112柱 空爆犠牲者 205柱				
	内容	戦没者等の妻及び遺族への、法に基づく給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行います。また、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の開催や、てしまの塔等の慰霊碑の管理を行います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（給付金・弔慰金は第1号法定受託事務）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		842 (1,662)	1,667 (9,857)	950 (7,350)	994 (5,854)	739 (5,249)	813 (1,633)
細事業費内訳	需用費	53	211	80	151	43	47
	委託料	627	540	605	540	540	550
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	734	0	0	0	0
	その他	162	183	266	302	156	217
	人件費	820	8,190	6,400	4,860	4,510	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	120	0	207	203	65	53
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	722 (1,542)	1,667 (9,857)	743 (7,143)	791 (5,651)	674 (5,184)	760 (1,580)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	遺家族等援護事務交付金					
	補助率・補助額等	均等割+過去5年間の特別弔慰金、特別給付金の大阪府への進達件数					

事業名	社会福祉団体関係事務 戦没者等遺族援護事業	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	追悼式参加者数	単位	150	156	124	133	92	93
	横ばい	人						
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	戦没者並びに空爆犠牲者を偲ぶことにより、平和社会の実現と人命の尊さについて考えることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	てしまの塔等の慰霊碑の維持管理を行うとともに、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給事務 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の調整 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給事務 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の実施 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給事務 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の反省と来年度の豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を励ますとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることができる事業であり、必要性は高いと考えます。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>追悼式典の予算のほとんどは葬儀事業者への委託料ですが、競争入札により業者を選定しており、効率的に事業がなされていると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>追悼式は事業の性質上、行政が主体となって式典を行うことが望ましく、他市でも市が実施主体となっていて行っています。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務であり、市が行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>追悼式には毎年100名以上の参列者が訪れており、目的に対して十分な成果が出ていると考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>非核平和都市の実現に向け、今後も継続していきます。</p>
備考	

事業名	福祉会館運営管理事業 福祉会館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	会館施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	会館施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供します。平成31年度から平成32年度にかけて再整備事業のため閉館します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	福祉会館条例、福祉会館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		295 (787)	2,815 (5,980)	4,626 (6,226)	1,863 (6,903)	1,936 (5,326)	0 (492)
細事業費内訳	需用費	0	90	82	26	33	0
	委託料	295	58	53	47	40	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,808	0	0	0
	その他	0	2,667	2,683	1,791	1,863	0
	人件費	492	3,165	1,600	5,040	3,390	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	23	23	23	10	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	295 (787)	2,792 (5,957)	4,603 (6,203)	1,840 (6,880)	1,926 (5,316)	0 (492)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉会館運営管理事業 福祉会館施設運営
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	団体等の施設利用数	単位						
	横ばい							
	出典:	件	0	2,863	2,732	2,521	2,569	0
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	会館施設を適切に運用することにより、社会福祉の増進を図りますが、今年度は整備事業のため施設を閉館しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	整備事業のため閉館しました。 新施設の供用開始に向け関係各課と課題や準備事項を共有しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備 関係課連絡会議	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉会館は地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>一定の利用件数を確保していますが、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加により、これ以上の効率化は難しいと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公共施設として妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>利用者が安心して施設を使っていたらよい環境整備を進めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今年度は施設を閉館しておりましたが、平成30年度まで概ね適正に運営できていたと考えます。 新施設の供用開始後も引き続き適正な施設運営を継続していきます。</p>
備考	

事業名	福祉会館運営管理事業 福祉会館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	125001001 福祉会館		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	会館施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	福祉会館の維持管理 平成31年度から平成32年度にかけて再整備事業のため閉館します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	福祉会館条例、福祉会館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		761 (1,253)	12,415 (15,580)	11,285 (12,885)	12,131 (17,171)	10,549 (13,939)	599 (1,091)
細事業費内訳	需用費	234	5,281	3,300	4,150	3,191	89
	委託料	524	6,325	7,423	7,422	6,842	495
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	808	562	559	517	16
	人件費	492	3,165	1,600	5,040	3,390	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,537	1,548	1,452	1,234	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	761 (1,253)	10,878 (14,043)	9,737 (11,337)	10,679 (15,719)	9,315 (12,705)	599 (1,091)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉会館運営管理事業 福祉会館施設管理
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	団体等の施設利用数	単位 横ばい	0	2,863	2,732	2,521	2,569	0
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	施設管理を適切に行うことで、社会福祉の増進を図りますが、今年度は整備事業のため施設を閉館しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	整備事業のため閉館しました。 新施設の供用開始に向けた準備を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 福祉会館は地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 一定の利用件数を確保していますが、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加により、これ以上の効率化は難しいと考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公共施設として妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 利用者が安心して施設を使っていただけよう環境整備を進めています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 建物の老朽化に伴い、様々な設備の不具合が生じていましたが、整備事業により今後は施設管理費用の低減を図れると考えます。
備考	

事業名	社会福祉法人等指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
	社会福祉法人等指導監査		
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	社会福祉法人の設立認可等の事務や社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等への指導監査を通して適正な運営を確保することにより、市民に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、社会福祉法人が運営する社会福祉施設、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等、認可外保育施設		
	内容	社会福祉法人の設立認可等の事務や豊中市所管の社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等に対する実地指導監査を実施します。また、豊中市社会福祉法人地域貢献活動推進地域協議会において、社会福祉法人が計画する地域公益事業について円滑かつ公正な意見聴取を行うとともに、社会福祉法人、地域住民、行政が連携して地域の福祉課題に取り組むことにより地域福祉の推進体制の強化を図ります。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府福祉人材・法人指導課		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法・社会福祉法施行令・社会福祉法施行規則・児童福祉法・就学前の子どもに
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉法人等指導監査要綱、豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,665 (72,425)	11,332 (48,772)	11,930 (42,330)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)
細事業費内訳	需用費	81	7	17	22	3	44
	委託料	8	2	2	2	1	6
	補助金等	38	3	10	8	16	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,145	0	691	0	1,754	808
	その他	14,393	11,319	11,209	11,099	11,324	13,920
	人件費	55,760	37,440	30,400	29,970	14,760	55,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,665 (72,425)	11,332 (48,772)	11,930 (42,330)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉法人等指導監査 社会福祉法人等指導監査
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	指導監査件数(社会福祉法人及び社会福祉施設) 横ばい	単位	59	54	58	60	64	60
	出典:	件						
	指導監査件数(保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等) 上向き	単位	111					128
	出典:							
	指導監督件数(認可外保育施設) 上向き	単位	60					57
	出典:	件						

事業の効果	社会福祉法人及び社会福祉施設等（他の所管に属するものを除く）に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民への安定した福祉サービスの提供に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	社会福祉法人・社会福祉施設等に指導監査を実施するとともに、社会福祉法人設立認可等専門分科会の運営を行いました。 ○指導監査説明会 1回 ○指導監査 12法人・185施設
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実地指導監査に向けた研修・準備 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 社会福祉法人設立認可等専門分科会 法人説明会 法人研修会	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時）	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 法人研修会	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 地域協議会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を確保し、市民に安定かつ良質な福祉サービスを提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を通して、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう効率的な指導監査に努めます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法等に基づき、社会福祉法人及び法人が運営する社会福祉施設に対して当市が直接指導監査業務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）に対する指導監査を通して、適正な運営を確保し、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう努めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、国や府の研修等を通して、職員の指導監査知識や技能の向上に努めるとともに、効果的・効率的な指導監査を実施します。
備考	

事業名	社会福祉審議会運営事業 社会福祉審議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉に関する事項を調査審議することにより、社会福祉の増進に資することを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議し、各専門分科会の活動報告を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,552 (3,782)	1,818 (3,768)	2,244 (4,644)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)
細事業費内訳	需用費	18	12	5	6	13	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	529	0	0	0	0
	その他	2,534	1,277	2,238	2,243	2,258	2,386
	人件費	1,230	1,950	2,400	2,430	3,690	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,552 (3,782)	1,818 (3,768)	2,244 (4,644)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会運営事業 社会福祉審議会	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	社会福祉審議会開催回数	単位	2	1	2	2	2	2
	横ばい	回						
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	会議を開催し、各専門分科会の活動情報を共有できます。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	豊中市社会福祉審議会を開催しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市社会福祉審議会開催			豊中市社会福祉審議会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉法で設置が義務付けられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>中核市が担う法定の審議会として、役割に関してさらなる工夫が考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各分科会での実績や課題を共有することによって、関連部署の関わり合いを強化することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>実務的な内容については各分科会に任されているものの、その分科会での内容を報告し、意見交換を行うことによって、課題や今後の取組みについて意見を交わすことができましたが、運用方法については、他市の動向も精査しつつ、より充実した審議になるよう検討が必要です。</p>
備考	

事業名	社会福祉審議会運営事業 社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民生委員法第5条第2項に基づく民生委員被推薦者についての諮問、同第11条第2項に基づく民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議することにより、民生委員としての適格者が確保されることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	民生委員法第5条第2項に基づく民生委員被推薦者についての諮問（一斉改選時のみ）、同第11条第2項に基づく民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令、民生委員法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		261 (1,491)	91 (1,261)	82 (882)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)
細事業費内訳	需用費	9	1	4	0	3	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	252	89	79	2	2	52
	人件費	1,230	1,170	800	81	2,460	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	261 (1,491)	91 (1,261)	82 (882)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会運営事業 社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	民生委員審査専門分科会開催回数 横ばい	単位	1	1	1	0	0
	出典: 担当課調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	民生委員としての適格者が確保されます。
-------	---------------------

令和元年度の 実施内容	民生委員審査専門分科会を開催しました。
----------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			分科会の開催	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 社会福祉法で定められている組織です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 必要が生じた場合のみ、開催しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 社会福祉法第7条及び第11条により、中核市に設置されることとされています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 個人情報扱うため、現状の運営方法が妥当です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 一斉改選にあたり、民生委員候補者について審議した結果、適正と認めて厚生労働大臣への推薦を可とする意見具申を市長あてに行いました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 現職の民生委員に非行があった場合など、解嘱すべき事由が発生した場合に開催していきます。
備考	

事業名	災害救助 災害見舞金・弔慰金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	999999020 災害援護資金貸付		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
	対象	市民 火災等の災害により被害を受けた市民		
	内容	災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,504 (37,933)	1,014 (2,387)	715 (1,972)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)
細事業費内訳	需用費	2	24	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,485	990	715	908	3,100	408
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17	0	0	2	2	3
	人件費	410	780	800	1,215	820	410
財源内訳	公債費	36,019	593	457	1,204	148	181
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,504 (37,933)	1,014 (2,387)	715 (1,972)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害救助 災害見舞金・弔慰金	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	災害見舞金（市制度）件数	単位	20	16	14	15	118	8
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						
	災害弔慰金（市制度）件数	単位	1	3	1	3	1	1
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						
	自然災害に伴う災害弔慰金（国制度）件数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながっています。
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	被災者に対する災害見舞金や災害弔慰金の支給を行うとともに、被災者の応急的支援を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災、風水害等により災者に対し、応急的に必要な援助をするものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>り災者の生活再建に資するため、心身への配慮を最優先事項として給付事務を執行しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>り災状況や家族構成など、市民の個人情報を取り扱うため、市が直接実施することが望ましい事業です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>不慮のり災によって失った生活用品や資金の一時的補充として、成果をあげています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>り災がきっかけで福祉課題を抱えないよう、サポートを行っていきます。</p>
備考	

事業名	災害救助 災害援護資金貸付金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。				
	対象	市民 災害により被害を受けた市民				
	内容	災害援護資金貸付金にかかる貸付及び徴収事務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例、同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,735 (7,785)	2,040 (4,380)	2,069 (2,469)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)
細事業費内訳	需用費	9	30	0	1	1	0
	委託料	28	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,698	2,010	2,069	2,093	2,137	2,030
	人件費	2,050	2,340	400	2,430	820	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,235 (4,285)	2,040 (4,380)	2,069 (2,469)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害救助 災害援護資金貸付金	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	災害援護資金貸付金新規貸付件数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	横ばい						
	災害援護資金貸付金償還件数	単位	200	74	34	21	17	15
	出典: 担当課調べ	上向き						
		単位						
		出典:						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながります。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	平成6年度及び平成7年度に貸し付けた災害援護資金の回収・整理を行いました。
------------	---------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への報告・償還	災害援護資金貸付の回収	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への報告・償還 保証債権の整理	災害援護資金貸付の回収

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国・府への償還義務が伴うことから、適切な債権管理が求められています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>所得制限がある貸付金であるため、債務者の返済資力が限られており、粘り強い債権回収が求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>債権管理課と連携して、取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>債務者の返済資力が限られており、債権回収は順調とは言えません。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>債権管理について、これまで同様の取り組みを継続するとともに、制度の見直しについて、国に要望していきます。</p>
備考	

事業名	災害救助 被災者生活再建支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自然災害により生活基盤に被害を受けた市民に対し、早期の生活の再建を支援することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	平成30年(2018年)台風21号で被災した世帯に、被災者生活再建支援金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府被災者生活再建支援金事業補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		44,000 (44,820)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,500 (3,320)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	44,000	0	0	0	0	2,500
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	0	0	0	0	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	22,000	0	0	0	0	1,250
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	22,000 (22,820)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,250 (2,070)
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府被災者生活再建支援金事業補助金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	災害救助 被災者生活再建支援事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	自然災害により生活基盤に被害を受けた市民に対し、早期の生活の再建を支援することができます。
-------	---

令和元年度の 実施内容	平成30年台風第21号で被災した世帯に、被災者生活再建支援金を交付しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	広報 受付・交付	受付・交付	受付・交付	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	

投資的

043703

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1 / 2]

事業名	福祉会館整備事業 福祉会館整備事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	130300 (施設活用課) 360100 こども政策課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	老朽化している福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターを建替え、(仮称)福祉総合相談支援・交流センターとして新たに設置し、地域包括ケアシステムの中核を担うとともに、市民交流の場を創造します。		
	対象	内部		
	内容	福祉会館、母子父子福祉センターの現状の機能を整理し、2施設を両方の敷地を活用し、地域活性化に資する施設機能を整備します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成28年度 (2016年度) ~ 令和02年度 (2020年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体	中桜塚自治会、母子寡婦福祉会、豊中市社会福祉協議会		
	整備場所	中桜塚2丁目28-7		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市再生整備計画(岡町駅東地区)
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施		実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		365,180 (368,050)	0 (0)	896 (3,296)	9,982 (12,412)	19,908 (20,728)	318,092 (320,962)
細事業費内訳	工事費	347,011	0	0	0	0	304,420
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	15,408	0	896	9,982	19,788	10,485
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,761	0	0	0	120	3,187
	人件費	2,870	0	2,400	2,430	820	2,870
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	65,000	0	0	0	0	63,700
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	221,200	0	0	0	0	57,300
	その他	0	0	0	9,982	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	78,980 (81,850)	0 (0)	896 (3,296)	0 (2,430)	19,908 (20,728)	197,092 (199,962)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	国土交通省 社会資本整備総合交付金					

事業名	福祉会館整備事業 福祉会館整備事業	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	新施設の建設工事を実施します。
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	建替工事を実施しました。 工事事業者との協議により工事費用の一部の支払いを翌年度としたため、工事費用の一部を令和2年度に繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事実施	工事実施	工事実施	工事実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設の老朽化・耐震化並びに有効活用が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設課を通すことで効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新施設の整備により、施設機能の充実を図ることができます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新施設の設置に向けた整備事業は、予定どおり進めることができました。 今後、各施設の現状の機能を整理し、地域活性化に資するための施設の機能として、施設管理に関する課題を整理し、施設の規則等の設置に取り組みます。</p>
備考	

事業名	介護サービスの質の向上 介護サービスの質の向上支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険サービス提供事業所自らが事業所の課題や問題点を見つけ、サービスの改善や質の向上を図るとともに、利用者が自身のニーズにあった事業所を選択できる仕組みをつくるものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス提供事業所		
	内容	介護サービス事業所の利用者評価を行い、事業所の同意を得られればその結果を公表することにより、事業所の介護サービスの質の向上と利用者の事業所選択を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護サービスの質の向上支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	検討	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,500 (5,670)	0 (1,480)	1,034 (2,189)	1,571 (2,741)	1,639 (2,809)	1,582 (2,752)
細事業費内訳	需用費	50	0	0	0	0	0
	委託料	3,740	0	810	1,500	1,552	1,581
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	710	0	224	71	87	1
	人件費	1,170	1,480	1,155	1,170	1,170	1,170
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,733	0	403	613	631	609
	府支出金	866	0	202	306	315	304
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,035	0	227	346	377	364
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	866 (2,036)	0 (1,480)	202 (1,357)	306 (1,476)	316 (1,486)	305 (1,475)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護サービスの質の向上 介護サービスの質の向上支援事業	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	参加事業所数	単位	150	0	100	39	42	58
	横ばい	事業所						
	出典: 担当課							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	事業参加事業所にとって自らの事業を見直すきっかけとなり、介護スタッフの意識向上、介護サービスの質の向上が期待できる。また事業実施結果を公表することで、利用者自身のニーズにあった事業所を選ぶきっかけになります。
-------	--

令和元年度の実施内容	施設系サービス事業所に対して参加募集を行い、58事業所が参加し、サービスに対する満足度等の調査を実施、結果は冊子とホームページに掲載しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	参加事業所の募集	調査開始	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果集計 事業所への調査結果送付 	評価結果の公表

A. 必要性	○高 ●中 ○低 本事業の参加事業所にとっては、一定、介護サービスの質の向上が図られていると考えることができます。しかし、事業参加率が低く事業内容について、検討の必要があります。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 事業参加率が低く事業内容について検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部委託先：株式会社地域社会研究所
	実施方法 ●妥当 ○要改善 この事業の枠組みで事業を継続します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事業者のサービスの向上のきっかけになったと考えております。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本事業の参加率が低迷していることや、目的、主旨の違いはあるものの、大阪府の介護サービス情報の公表制度と類似する部分も多いことから、大阪府の情報公開制度の実施状況を踏まえ、本事業の内容・資源投入量を検討していきます。
備考	

事業名	介護サービスの質の向上 介護相談員派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	登録された介護相談員が介護保険事業所に訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質の向上を図るものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）		
	内容	①介護相談員の選定および登録、②定期的な介護相談員の連絡会議の開催、③介護相談員からの情報を共有するなどの活動の支援、④市民への活動状況等の情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	委託：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護相談員派遣等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,033 (10,593)	8,909 (10,389)	9,048 (10,588)	8,642 (10,202)	8,676 (10,236)	8,335 (9,895)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	8,980	8,875	9,015	8,642	8,643	8,302
	補助金等	45	33	33	0	33	33
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	1	0	0	0	0
	人件費	1,560	1,480	1,540	1,560	1,560	1,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,478	3,474	3,529	3,370	3,340	3,209
	府支出金	1,739	1,737	1,764	1,685	1,670	1,604
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,077	1,960	1,991	1,901	1,996	1,917
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,739 (3,299)	1,738 (3,218)	1,764 (3,304)	1,686 (3,246)	1,670 (3,230)	1,605 (3,165)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護サービスの質の向上 介護相談員派遣事業	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	派遣施設数	単位	120	118	118	121	121	120
	横ばい	か所						
	出典: 介護相談員派遣事業報告							
	出典:	単位						
		単位						
		単位						
		単位						
		単位						

事業の効果	利用者の不安・問題の解消を図るとともに事業所のサービスの質の向上に寄与します。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市社会福祉協議会に委託し実施しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業委託 ・活動報告	・活動報告	・活動報告	・活動報告

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護相談員が介護保険事業所を訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図り、介護保険事業所の介護サービスの質の向上に貢献しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会福祉豊中市社会福祉協議会に事業委託しており、効率的に実施していると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託先：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域福祉活動を担う社会福祉協議会に委託することで効率的に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 外部からの目が入りにくい介護保険事業所にとって、第三者的な立場で利用者と事業所の橋渡しの役割を担い、介護サービスの質の向上に成果があると考えられます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業を継続し、サービスの質の向上を図ります。
備考	

事業名	介護保険事業 介護保険事業運営委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定や運営管理と進捗状況の点検等を行い、必要な対策を講じることにより、円滑な介護保険事業運営の確保を図ります。		
	対象	その他 介護保険事業運営委員会		
	内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理や計画の策定に関することや、介護保険にかかる重要事項などを審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険条例・豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,025 (11,705)	401 (5,581)	12,376 (18,536)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)
細事業費内訳	需用費	69	3	5	1,261	5	7
	委託料	5,991	0	9,489	5,184	0	5,720
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	965	398	2,882	803	419	477
	人件費	4,680	5,180	6,160	4,680	4,680	4,680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,025 (11,705)	401 (5,581)	12,376 (18,536)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 介護保険事業運営委員会	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数	単位	4	3	3	6	3
	出典: 担当課	横ばい 回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	介護保険事業等の取組状況、重点項目の検討等を行い、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行い、事業運営の適正化を図ります。
-------	--

令和元年度の実施内容	介護保険事業運営委員会を3回開催しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			第1回委員会開催	第2回委員会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険条例第14条に規定されており、介護保険事業を運営していくうえで不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>委員会での検討方法や資料等を工夫することにより、さらなる効率化を図ることが可能だと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和元年度は計3回の介護保険事業運営委員会を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢者保健福祉・介護保険事業の運営にあたっての要であるため、これまでの資源投入量を維持していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 介護保険制度等の啓発	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の理解と協力を得て、介護保険制度を円滑に運営していくとともに、市民が必要な時にサービスを利用できるよう、介護保険制度等の周知を図ります。		
	対象	市民		
	内容	介護保険サービス事業者ガイドブックの作成・配布、地域説明会の開催、広報誌・ホームページへの掲載などにより、介護保険制度等の啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,655 (3,215)	1,327 (6,507)	1,592 (6,982)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)
細事業費内訳	需用費	1,655	1,287	1,446	1,299	1,526	1,081
	委託料	0	0	106	4,348	6,102	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	40	40	15	0	18
	人件費	1,560	5,180	5,390	3,900	5,460	1,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,655 (3,215)	1,327 (6,507)	1,592 (6,982)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 介護保険制度等の啓発	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	事業者ガイドブック発行部数	単位	12,400	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	横ばい	部						
	出典: 担当課							
	事業者ガイドブック発行部数	単位	12,420	12,420	12,420	13,000	15,000	
	横ばい	部						
	出典: 担当課							
	単位							
出典:								

事業の効果	制度の啓発がサービス利用につながり、市民生活が豊かになることが期待できます。
-------	--

令和元年度の実施内容	パンフレット（20,000冊）及び事業者ガイドブック（13,000冊）の作成・配布や地域説明会等を行いました。（パンフレットについては、平成24年度から民間企業と共同で発行しています。）
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度パンフレットの発行 地域説明会の実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域説明会の実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者ガイドブックの発行 地域説明会の実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域説明会の実施(随時)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険制度を持続可能なものにして、市民が介護保険制度を利用しやすくするために、制度の周知啓発は必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>様々な機関、団体から発行、提供されている制度啓発のパンフレットやホームページ等について、必要に応じて統合したり、それぞれの情報を見つけやすくすることにより効率化を図ることができると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護保険制度や高齢者福祉サービスの周知及び利用者の利便性の向上に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた資源の中で効率良く事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。				
	対象	市民 被保険者				
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		537,163 (537,171)	1,469,666 (1,469,673)	1,485,482 (1,485,490)	1,044,993 (1,045,001)	542,822 (542,830)	604,318 (604,326)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	537,163	1,469,666	1,485,482	1,044,993	542,822	604,318
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	136,225	355,446	365,353	259,906	130,734	147,869
	府支出金	67,145	188,321	190,069	135,102	72,607	80,503
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	266,648	742,194	744,375	519,361	271,628	300,407
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	67,145 (67,153)	183,705 (183,712)	185,685 (185,693)	130,624 (130,632)	67,853 (67,861)	75,539 (75,547)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	91	83	90	109	113
	横ばい	単位						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		117,811 (117,819)	236,320 (236,327)	242,436 (242,444)	187,539 (187,547)	128,683 (128,691)	139,997 (140,005)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	117,811	236,320	242,436	187,539	128,683	139,997
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	29,877	57,898	60,342	47,447	32,119	35,405
	府支出金	14,726	29,540	30,304	23,442	16,085	17,500
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	58,482	119,342	121,485	93,207	64,394	69,592
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,726 (14,734)	29,540 (29,547)	30,305 (30,313)	23,443 (23,451)	16,085 (16,093)	17,500 (17,508)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	105	99	100	114	119
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護予防サービス計画費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担） （平成31年4月11日専決の内容） 低所得者保険料軽減のため財源更正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,283,025 (17,283,033)	13,838,970 (13,838,977)	13,723,265 (13,723,273)	14,746,469 (14,746,477)	15,287,168 (15,287,176)	16,109,654 (16,109,662)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	17,283,025	13,838,970	13,723,265	14,746,469	15,287,168	16,109,654
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,383,029	3,248,386	3,284,160	3,599,343	3,700,545	3,964,108
	府支出金	2,160,378	1,822,534	1,808,579	1,938,254	2,004,844	2,108,745
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,262,007	6,958,095	6,832,782	7,285,228	7,556,220	7,672,186
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,477,611 (2,477,619)	1,809,955 (1,809,962)	1,797,744 (1,797,752)	1,923,644 (1,923,652)	2,025,559 (2,025,567)	2,364,615 (2,364,623)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	99	101	99	95	93
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	居宅介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が居宅介護支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,785,340 (1,785,348)	1,450,025 (1,450,032)	1,497,792 (1,497,800)	1,566,739 (1,566,747)	1,659,625 (1,659,633)	1,752,472 (1,752,480)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,785,340	1,450,025	1,497,792	1,566,739	1,659,625	1,752,472
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	452,762	351,772	372,800	396,385	414,242	443,200
	府支出金	223,168	179,475	187,224	195,842	207,453	219,059
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	886,242	739,303	750,544	778,669	830,477	871,153
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	223,168 (223,176)	179,475 (179,482)	187,224 (187,232)	195,843 (195,851)	207,453 (207,461)	219,060 (219,068)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位	100	100	95	92	98
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%					
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	居宅介護サービス計画給付費を給付しました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（施設介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,572,580 (6,572,588)	6,058,765 (6,058,772)	6,223,052 (6,223,060)	6,242,269 (6,242,277)	6,433,231 (6,433,239)	6,497,684 (6,497,692)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,572,580	6,058,765	6,223,052	6,242,269	6,433,231	6,497,684
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,338,177	1,181,459	1,237,765	1,267,181	1,284,073	1,318,380
	府支出金	1,150,202	1,060,284	1,089,034	1,092,397	1,125,815	1,137,095
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,262,628	3,059,676	3,118,372	3,102,407	3,219,188	3,229,999
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	821,573 (821,581)	757,346 (757,353)	777,881 (777,889)	780,284 (780,292)	804,155 (804,163)	812,210 (812,218)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（施設介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位						
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	102	102	95	100	99
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	施設介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

非投資的

000402

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 保険給付事業（審査支払手数料）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	その他 国保連合会		
	内容	国保連合会に対して手数料を支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,590 (32,598)	26,279 (26,286)	27,731 (27,739)	27,549 (27,557)	27,194 (27,202)	29,064 (29,072)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32,590	26,279	27,731	27,549	27,194	29,064
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	8,265	6,438	6,902	6,970	6,788	7,269
	府支出金	4,074	3,285	3,466	3,444	3,399	3,714
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	16,177	13,271	13,896	13,692	13,607	14,448
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,074 (4,082)	3,285 (3,292)	3,467 (3,475)	3,443 (3,451)	3,400 (3,408)	3,633 (3,641)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（審査支払手数料）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	109	99	101	88	89
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	審査支払手数料を支払いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会に、審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に、審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に、審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に、審査支払手数料を支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会で行う審査に対して支払う手数料です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会に支払っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険給付を介護保険事業所に行うために、国保連合会が審査を行います。それに対して手数料を支払うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>定められた手数料のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,147,800 (5,147,808)	2,786,652 (2,786,659)	3,756,272 (3,756,280)	4,261,585 (4,261,593)	4,457,829 (4,457,837)	4,769,870 (4,769,878)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,147,800	2,786,652	3,756,272	4,261,585	4,457,829	4,769,870
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,305,482	682,730	934,936	1,078,181	1,112,674	1,206,300
	府支出金	643,475	348,331	469,534	532,698	557,229	596,234
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,555,368	1,407,260	1,882,268	2,118,008	2,230,698	2,371,103
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	643,475 (643,483)	348,331 (348,338)	469,534 (469,542)	532,698 (532,706)	557,228 (557,236)	596,233 (596,241)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	90	80	82	92	93
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域密着型介護サービス給付費を給付しました。
------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,945 (44,953)	14,928 (14,935)	18,703 (18,711)	24,817 (24,825)	29,941 (29,949)	28,895 (28,903)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	44,945	14,928	18,703	24,817	29,941	28,895
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	11,398	3,657	4,655	6,279	7,473	7,308
	府支出金	5,618	1,866	2,338	3,102	3,743	3,612
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22,311	7,539	9,372	12,334	14,982	14,364
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,618 (5,626)	1,866 (1,873)	2,338 (2,346)	3,102 (3,110)	3,743 (3,751)	3,611 (3,619)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	43	39	40	113	64
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,026 (1,034)	4,159 (4,166)	3,164 (3,172)	941 (949)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,026	4,159	3,164	941	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	260	1,019	788	238	0	0
	府支出金	128	520	396	118	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	510	2,101	1,586	467	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	128 (136)	519 (526)	394 (402)	118 (126)	0 (8)	0 (8)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位					
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	71	52	16	0
出典：	単位						
出典：	単位						

事業の効果
被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。

令和 元年度の実施内容
特例介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が特例介護予防支援サービスを受けたときに給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7 (15)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1	0	0	0	0	0
	府支出金	1	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (9)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスに係る費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,741 (2,749)	54,106 (54,113)	6,430 (6,438)	2,053 (2,061)	2,001 (2,009)	2,062 (2,070)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,741	54,106	6,430	2,053	2,001	2,062
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	695	13,256	1,601	519	499	522
	府支出金	343	6,763	804	257	250	258
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,360	27,324	3,222	1,021	1,001	1,025
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	343 (351)	6,763 (6,770)	803 (811)	256 (264)	251 (259)	257 (265)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	90	11	3	78	75
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	特例居宅介護サービス給付費を給付しました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が特例居宅介護支援サービスを受けたときに給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		100 (108)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	25	0	0	0	0	0
	府支出金	13	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	49	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (21)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい	%					
	出典：各経済歳入歳出決算書						
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が特例地域密着型介護サービスを利用したときに給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,000 (1,008)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	254	0	0	0	0	0
	府支出金	125	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	496	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	125 (133)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位					
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	0	0	0	0
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が特例地域密着型介護予防サービスを受けたときに給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		200 (208)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	200	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	7	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	51	0	0	0	0	0
	府支出金	25	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	99	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25 (33)	0 (7)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画値に対する執行率	単位					
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	0	0	0	0
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進が期待できます。
-------	---

令和元年度の実施内容	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 介護保険利用者負担額軽減支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者等が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額を軽減することで、経済的支援を図ることを目的としています。		
	対象	市民 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者		
	内容	対象者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担額について、市が、介護保険サービスを利用した軽減対象被保険者に代わって、負担限度額の範囲において、当該利用者負担額相当額を負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市東日本大震災に伴う原子力災害被災者に対する介護保険利用者負担額軽減支援事
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		410 (800)	284 (654)	288 (673)	298 (688)	314 (704)	315 (705)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	410	284	288	298	314	315
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	390	370	385	390	390	390
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	410	277	287	286	314	315
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (390)	7 (377)	1 (386)	12 (402)	0 (390)	0 (390)
補助金 制度等	所轄官庁等 国 制度の名称等 介護保険災害臨時特例補助金、特別調整交付金 補助率・補助額等 国：100%						

事業名	介護保険事業 介護保険利用者負担額軽減支援事業	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	予算に対する執行率	単位	100	68	70	73	76	77
	出典:	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	対象となる被保険者への経済的支援
-------	------------------

令和 元年度の 実施内容	利用者負担額の軽減を行いました。
-----------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	東日本大震災で被災した被保険者に対する経済的支援です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	免除認定票を発行し、利用者負担額を免除しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	要綱に基づき、市が実施します。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	対象被保険者の利用者負担額を免除することで、経済的支援を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	国の方針に合わせて実施していきます。
備考	

非投資的

037596

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1 / 2]

事業名	介護保険事業 介護保険関連システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	060100 (情報政策室) 332000 長寿安心課 333000 (保険給付課) 333500 (保険資格課) 334000 (保険収		

事業の概要	目的	介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、事業所情報の管理や大阪府や国保連との情報の共有及び報告等を行います。		
	対象	その他 内部：「介護保険事業者管理システム（指定業務）」「介護保険オンラインシステム」「介護保険給付適正化システム」 国及び大阪府：「介護保険事業状況報告システム」		
	内容	介護保険制度の適正かつ円滑な運営のためにシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府 国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護給付適正化計画に関する指針 等
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		53,185 (58,255)	73,784 (78,594)	141,007 (146,012)	158,640 (163,710)	56,246 (61,316)	30,847 (35,917)
細事業費内訳	需用費	230	60	39	31	0	0
	委託料	52,662	73,094	140,513	157,577	55,957	30,557
	補助金等	0	0	0	742	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	293	629	455	290	290	290
	人件費	5,070	4,810	5,005	5,070	5,070	5,070
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,360	22,572	4,227	6,150	9,360	4,887
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	43,825 (48,895)	51,212 (56,022)	136,780 (141,785)	152,490 (157,560)	46,886 (51,956)	25,960 (31,030)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 介護保険関連システムの運用						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	管理事業所数	単位	650	650	750	800	750	800
	出典:	横ばい						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	円滑な介護保険行政の推進、事業者の管理を効率的に行いました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	各システムの運用を行いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システムの運用	システムの運用	システムの運用	システムの運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの運用は介護保険制度を運営していくうえで必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各システムを利用し、効率よく介護保険制度を運営していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した介護保険制度を運営することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き安定した介護保険行政を進めていくうえで必要です。</p>
備考	

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等が、民間事業所の提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用した場合、その利用者負担の一部を軽減することによって生計困難な利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	市民 介護保険サービス利用者のうち民間事業所の対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人が対象です。		
	内容	市が認定した低所得者に対し、民間事業所が提供する対象サービスを利用した場合の、食費・居住費・宿泊費を含む利用者負担額の軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民間事業所介護保険利用者負担軽減事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,282 (4,004)	1,941 (4,047)	1,435 (3,115)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,280	1,941	1,435	1,295	1,034	966
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,722	2,106	1,680	1,701	1,722	1,722
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,282 (4,004)	1,941 (4,047)	1,435 (3,115)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 民間事業所介護保険利用者負担軽減事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認定者数	50	63	52	55	46	30
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	低所得者に対し、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	----------------------------------

令和元年度の 実施内容	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新規・既存利用者に対して負担軽減を行いました。	新規・既存利用者に対して負担軽減を行いました。	新規・既存利用者に対して負担軽減を行いました。	新規・既存利用者に対して負担軽減を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委任払とすることで、利用者の手続きを簡略しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請を受け付け、軽減対象となれば市へ受領委任払の申込みをしてもらい、事業所から軽減分の請求を受けます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 低所得者の介護保険サービス利用促進に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 低所得者に対して、必要な介護サービスを利用できるよう市独自の利用者負担軽減を継続していきますが、国制度である「社会福祉法人による利用者負担軽減事業」を民間事業所の提供するサービスにも適用しているため、今後、変更があればそれに準じて当該軽減制度も変更し、適切に対応します。
備考	

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等に対し、軽減の対象となる介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を軽減した場合、その費用の一部を社会福祉法人に助成することによって、利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス利用者のうち対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人に対し、軽減を行った社会福祉法人。		
	内容	市が認定した低所得者に対し、社会福祉法人が利用者負担額の軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人が実施する介護老人福祉施設・居宅介護サービス利用者に対する軽減事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		561 (2,283)	249 (1,731)	337 (2,017)	156 (1,857)	290 (2,012)	578 (2,300)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	559	249	337	156	290	578
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,722	1,482	1,680	1,701	1,722	1,722
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	419	186	252	122	223	438
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	142 (1,864)	63 (1,545)	85 (1,765)	34 (1,735)	67 (1,789)	140 (1,862)
補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課					
	制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業					
	補助率・補助額等	国1/2、府1/4					

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認定者数	100	97	75	83	91	80
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	低所得者が必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	-------------------------------

令和元年度の実施内容	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新規・既存申込者に対し負担軽減を行いました。	新規・既存申込者に対し負担軽減を行いました。	新規・既存申込者に対し負担軽減を行いました。	新規・既存申込者に対し負担軽減を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 国の要綱に基づいて実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 国の要綱に基づき、市が認めた低所得者に対し、社会福祉法人が軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を当該法人に補助します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 低所得者に対して軽減を行った社会福祉法人に費用の一部を補助することにより、介護保険サービス利用促進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため、制度の周知を図り継続して実施しますが、国の制度のため今後、内容の変更等が生じる場合には、適切に対応します。
備考	

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険制度の訪問介護等の利用にあたり、障害者施策によりホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者等の利用者負担について軽減措置を講じることによりサービスの継続的な利用の促進を図ります。		
	対象	市民 障害者施策による訪問介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円で一定の要件を満たす人。		
	内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者に対する負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	訪問介護サービスにかかる利用者負担軽減措置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		97	0	0	0	0	0
	（内は人件費、公債費を含む）	(999)	(78)	(160)	(162)	(902)	(902)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	95	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	902	78	160	162	902	902
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	71	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	0	0	0	0	
	（内は人件費、公債費を含む）	(928)	(78)	(160)	(162)	(902)	(902)

補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課
制度等	制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業
	補助率・補助額等	国1/2、府1/4

事業名	介護保険利用者負担等軽減事業 障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	件数	単位	1	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	障害者施策から介護保険制度へ移行時に低所得者が必要な介護サービスを継続して利用できるように支援しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者に対し、負担軽減を行うことによって継続してサービスを利用できるようにするものですが、令和元年度は執行がありませんでした。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	制度改正により、対象者が減少しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現在対象者がいないが、国制度のため事業は継続しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市に申請を行い、該当すれば認定証を発行します。軽減対象者が介護保険サービスを利用した場合、市より国民健康保険連合会へ軽減額と審査支払手数料を支払います。市は年に1回府へ補助金申請を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	現在対象者がいない状況です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	国制度であるため、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	介護給付費準備基金管理 介護給付費準備基金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営を図るため基金を設置しています。		
	対象	内部		
	内容	毎年度介護保険事業特別会計において生じた第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立て、管理を行います。 (令和元年9月補正の内容) 介護保険事業特別会計の平成30年度決算確定に伴い、第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立てます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護給付費準備基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		294,504 (295,284)	57,874 (58,614)	304,999 (305,769)	314,212 (314,992)	126,042 (126,822)	290,884 (291,664)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	294,504	57,874	304,999	314,212	126,042	290,884
	人件費	780	740	770	780	780	780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,474	312	212	1,483	1,948	854
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	290,030 (290,810)	57,562 (58,302)	304,787 (305,557)	312,729 (313,509)	124,094 (124,874)	290,030 (290,810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護給付費準備基金管理 介護給付費準備基金	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険給付費の執行率	単位	100	98	98	94	98	95
	横ばい	%						
	出典: 各経済歳入歳出決算書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営
-------	---------------------

令和元年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 290,884千円 【内訳】 利子積立 854千円、その他積立 290,030千円 ・取崩 0千円 ・令和元年度末残高 2,527,672千円
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該基金は介護給付費準備基金条例に基づき設置されており、介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を図るためには必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な資源投入量で実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に基づき基金を設置しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に基づき基金を設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本事業を進めることで介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険行政で必要な業務であるため、引き続き事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	介護給付費等費用適正化事業 介護保険事業者連絡会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ることで、サービスの質の向上をめざします。		
	対象	事業者その他団体 豊中市内に事業所を有する介護保険事業者		
	内容	介護保険サービス事業者間による連絡会等の開催や関係団体との連携活動を支援することにより、介護保険制度の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供、情報交換ができるネットワークづくりを行い、適切なサービスの提供、質の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		668 (6,128)	262 (5,442)	196 (5,586)	78 (5,538)	176 (5,636)	177 (5,637)
細事業費内訳	需用費	84	68	30	33	19	18
	委託料	108	108	87	0	95	97
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	476	86	78	45	62	61
	人件費	5,460	5,180	5,390	5,460	5,460	5,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	257	102	76	30	68	68
	府支出金	129	51	38	15	34	34
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	153	58	43	17	40	41
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	129 (5,589)	51 (5,231)	39 (5,429)	16 (5,476)	34 (5,494)	34 (5,494)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護給付費等費用適正化事業 介護保険事業者連絡会	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	入会事業者数	単位	265	260	260	259	261	249	
		上向き							
	出典: 担当課		者						
	連絡会開催回数	単位	25	36	25	22	21	20	
		横ばい							
	出典: 担当課		回						
いきいき長寿フェア参加者数	単位	580	527	625	0	539	452		
	横ばい								
出典: 担当課		人							

事業の効果	研修機会の確保、事業者相互の連携及び情報交換の場として機能し、豊中市内の介護サービスの質の向上に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護サービスの質を高めるための介護保険事業者連絡会（全体会、各サービス部会、ケアマネ初心者研修、高齢者虐待防止のための研修会など）の支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	連絡会の実施	連絡会の実施	連絡会の実施	・連絡会の実施 ・いきいき長寿フェアの開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会は豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にも介護サービスの質の向上を目的として位置づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に連絡会活動を支援しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者に質の高いサービスを提供するという同じ目標に向かい、行政と介護保険事業者が協働することで行政は連絡会活動を支援し、そして適宜、事業者への情報提供を行うことができ介護保険事業を円滑に進めることができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>目的の達成をめざして引き続き介護保険事業者連絡会活動を支援していきます。</p>
備考	

事業名	介護給付費等費用適正化事業 主要給付適正化事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府及び国保連と連携を図り、各種データや適正化システムを活用しながら、介護給付の適正化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者、大阪府、国保連		
	内容	ケアプランの点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用等を通じ、介護給付の適正化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府、国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護給付適正化計画に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,486 (24,826)	11,786 (14,006)	12,433 (14,743)	14,936 (17,276)	15,915 (18,255)	13,101 (15,441)
細事業費内訳	需用費	858	407	407	603	758	499
	委託料	3,667	0	0	1,572	3,094	2,570
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,153	0	0	0	0	3,199
	その他	15,808	11,380	12,026	12,761	12,062	6,833
	人件費	2,340	2,220	2,310	2,340	2,340	2,340
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	8,657	4,597	4,849	5,825	6,127	5,044
	府支出金	4,329	2,298	2,424	2,912	3,064	2,522
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,171	2,593	2,735	3,286	3,660	3,013
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,329 (6,669)	2,298 (4,518)	2,425 (4,735)	2,913 (5,253)	3,064 (5,404)	2,522 (4,862)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護給付費等費用適正化事業 主要給付適正化事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	介護給付費通知 上向き	単位	38,000	84,008	88,244	87,451	75,673	41,014
	出典: 担当課	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険事業者が、過不足のない必要なサービスをルールに従って提供することを促します。
-------	--

令和元年度の 実施内容	医療情報との突合等の介護給付適正化事業を行いました。また、介護給付費通知を年2回発送しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護給付適正化事業を実施。	介護給付適正化事業を実施。	介護給付適正化事業を実施。	介護給付適正化事業を実施。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護事業者の不適切なサービスの給付を防止し、介護保険制度を安定的に運営していくために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>国保連合会のデータ活用など効率化を図りながら適正化事務を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として市が実施していきます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として市が実施していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた人的資源及び予算の中で最大限の効果が得られるよう努めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適正化効果の高い事項から優先的に実施するなど、取り組み方を検討し、適正化計画に沿って事業を実施していきます。</p>
備考	

事業名	介護認定事業 介護認定審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者が要介護・要支援認定を申請した場合、認定調査・主治医意見書に基づき要介護・要支援認定を行います。		
	対象	市民 65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者のうち要介護・要支援認定を申請した人		
	内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護認定審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		62,748 (99,798)	45,228 (76,308)	46,680 (79,020)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)
細事業費内訳	需用費	200	75	56	59	107	67
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	62,548	45,153	46,623	49,063	38,326	46,648
	人件費	37,050	31,080	32,340	32,760	37,050	37,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	62,748 (99,798)	45,228 (76,308)	46,680 (79,020)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定事業 介護認定審査会
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	要介護・要支援認定件数	23,000	20,223	21,815	21,662	17,417	20,812
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定をすることで適正な介護保険給付を行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分を判定しました。 介護認定審査会 委員135人 開催516回 審査件数20,812件
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分を判定しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請者の数が年々増加し、それに伴い審査件数も増加しており、今後も必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ほぼ毎日開催する介護認定審査会を、迅速かつ公平、公正に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公平・公正な審査判定を行うため、市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公平・公正な審査判定を行うためにも、妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査待ちの件数が増えないように、審査会の数を増やすなど、可能な範囲で速やかに認定結果を出すように努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も申請件数は増加することが予想されます。このため、申請状況を勘案しながら、必要に応じて1審査会で判定する件数を増やすことや、審査会の回数を増やすことを検討します。</p>
備考	

事業名	介護認定事業 要介護・要支援認定調査等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請に基づき、要介護認定に必要な認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。		
	対象	市民 申請者（被保険者）本人とその主治医		
	内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護保険規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		263,931 (283,431)	206,479 (216,839)	213,610 (224,390)	217,622 (228,542)	189,726 (209,226)	226,081 (245,581)
細事業費内訳	需用費	2,687	1,113	1,563	1,179	1,933	1,801
	委託料	63,945	48,047	49,805	50,518	37,634	49,920
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,228	3,037	2,557	6,433	5,041	5,572
	その他	195,071	154,282	159,686	159,492	145,117	168,789
	人件費	19,500	10,360	10,780	10,920	19,500	19,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	588	399	432	438	411	915
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		263,343 (282,843)	206,080 (216,440)	213,178 (223,958)	217,184 (228,104)	189,315 (208,815)	225,166 (244,666)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定事業 要介護・要支援認定調査等
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認定調査件数	23,000	21,053	21,552	21,881	17,421	21,487
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定を行いました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査と主治医意見書を入手しました。 主治医意見書作成件数 (在宅・新規) 6,253件 (施設・新規) 3,616件 (在宅・更新) 10,327件 (施設・更新) 1,279件 認定調査委託件数 14,736件
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査と主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査と主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査と主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査と主治医意見書を入手しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後も申請者の数が年々増加することが予想されるため、必要性はさらに高くなります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 認定調査の一部委託を行っていることにより、認定調査の遅延は少ない状況です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 更新・変更申請の認定調査については、基本的に外部に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も申請件数は増加することが予想されるため、速やかに審査判定を行うためにも、認定調査の一部委託は妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 認定調査と主治医意見書の採取については、概ね順調に執り行えました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 主治医意見書の採取について、一部遅延する場合がありますため引き続き督促を行っていきます。
備考	

事業名	介護認定事業 介護認定支援システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請から主治医意見書・訪問調査の依頼及び介護認定審査会事務を介護認定支援システムで管理・運用することにより、速やかな認定結果の通知と年々増加する申請件数に対応します。		
	対象	市民 申請者（被保険者）本人、居宅介護支援事業者等、医療機関		
	内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、介護保険総合支援センターへの月例報告、各種統計等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,094 (17,944)	10,957 (13,917)	8,660 (11,740)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)
細事業費内訳	需用費	2,691	1,565	875	1,575	1,225	1,094
	委託料	2,200	0	0	10,114	7,601	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,203	9,392	7,785	7,136	7,136	7,136
	人件費	5,850	2,960	3,080	3,120	5,850	5,850
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,094 (17,944)	10,957 (13,917)	8,660 (11,740)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定事業 介護認定支援システムの運用	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	要介護・要支援認定申請件数	単位	23,000	20,956	21,595	21,677	17,548	21,529
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省認定支援センターへの月例報告、各種統計等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省認定支援センターへの月例報告	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省認定支援センターへの月例報告	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省認定支援センターへの月例報告	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省認定支援センターへの月例報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後も申請者の数が年々増加することが予想され、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うために、必要性はより高まっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>概ね、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も申請件数が増加することが予想されるため、より効率的に要介護・要支援認定を行えるよう、可能な範囲においてシステムの改修を行っていきます。</p>
備考	

事業名	保険給付管理 保険給付管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国保連とのデータ授受、給付費等の支払い及び各種調整。また、介護報酬の算定解釈等について事業者からの照会に対し助言を行ったり、サービスの利用に際して事前協議を行う等、不適正な請求を未然に防止するものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者、国保連		
	内容	第三者行為求償事務、適正な介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費等の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,511 (8,581)	3,161 (7,971)	3,272 (8,277)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,511	3,161	3,272	3,394	3,325	3,613
	人件費	5,070	4,810	5,005	5,070	5,070	5,070
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,511 (8,581)	3,161 (7,971)	3,272 (8,277)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険給付管理 保険給付管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国保連照会件数（第三者行為求償事務）	単位 横ばい	20	0	4	7	5
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	不適正な介護報酬請求の是正を図ります。
-------	---------------------

令和元年度の 実施内容	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払いを行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 システムなどを活用し可能な限り効率的な管理を進めているが、事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、条文等を解釈して可否を判断する必要があり、一件一件の対応に時間を要する業務となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、複雑多岐に渡る介護保険法等の各種解説書やインターネット検索などを活用して正確かつ迅速に回答できるよう努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保険の給付に関する事務であり、引き続き間違いのないよう慎重に事務を進めていきます。
備考	

事業名	たちばな園運営管理事業 たちばな園施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード	124001005 たちばな園(生活介護事業所)		
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度身体障害者に安全・健康・快適な日中活動の場を提供するとともに、生活の質の向上を目指して各支援機関との連携、相談支援を行うことでその人らしい安定した地域生活が営めるよう支援します。		
	対象	市民 市内在住で18歳以上の障害福祉サービス受給者証を所持している方で、主に身体を中心とした重度障害者		
	内容	生活介護事業所たちばな園の管理運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (指定管理者)		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立たちばな園条例、同施行規則、豊中市たちばな園指定管理者選定評価委員会他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		69,998 (76,558)	0 (0)	0 (0)	33,155 (39,149)	34,259 (40,409)	33,966 (40,526)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	23	1,119	101
	委託料	65,517	0	0	28,728	28,728	28,994
	補助金等	4,320	0	0	4,302	4,302	4,302
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	161	0	0	103	111	569
	人件費	6,560	0	0	5,994	6,150	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,236	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	69,998 (76,558)	0 (0)	0 (0)	26,919 (32,913)	34,259 (40,409)	33,966 (40,526)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	たちばな園運営管理事業 たちばな園施設運営管理
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	月平均利用人数	30	24	24	24	24	24
	横ばい						
	出典: 担当課調査	19人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	重度身体障害者の日常生活及び社会生活における自立の促進と家族の介護負担の軽減を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	指定管理者による運営のもと、施設の設置目的に合わせ、適切な管理運営を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	協定に基づいた安心安全な運営ができるよう指定管理者との調整を進めました。	協定に基づいた安心安全な運営ができるよう指定管理者との調整を進めました。	協定に基づいた安心安全な運営ができるよう指定管理者との調整を進めました。	協定に基づいた安心安全な運営ができるよう指定管理者との調整を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療的ケアの必要な支援学校の卒業生の日中活動の場としてニーズが多く必要不可欠でした。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者と調整を進めることで効率的に運営しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>セーフティネットとして持続可能なサービスを重度障害者に提供するため指定管理者が運営しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>セーフティネットとして持続可能なサービスを重度障害者に提供するため指定管理者が運営しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常生活及び社会生活における自立の促進を図るとともに、数少ない重度身体障害者の日中活動の場として本人の生活の質の向上や家族のレスパイトなどに効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>直當時の安心安全な支援の継続を前提に、サービスの拡充と重度身体障害者の医療的支援スキルを市域に広げ、市内の受け入れ枠の拡大を目指すべく指定管理者による運営を継続するとともに、指定管理期間満了後の最適な運営方法について検討していきます。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	124001020 障害福祉センターひまわり		
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を将来にわたり、維持継続させるため、施設の総合管理を実施します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉センターひまわりの維持管理 (令和元年9月補正の内容) 障害福祉センターに設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 (令和2年3月補正の内容) 障害福祉センターのブロック塀改修工事について、近隣調整により、本年度執行の見込みがないため減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		47,776 (88,947)	49,134 (56,934)	42,019 (50,019)	43,487 (52,397)	46,603 (54,803)	42,681 (82,882)
細事業費内訳	需用費	11,566	13,234	12,573	12,200	9,590	12,309
	委託料	27,254	28,616	28,880	28,954	28,102	26,496
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	6,725	0	1,512	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,956	558	567	821	8,911	3,875
	人件費	7,380	7,800	8,000	8,910	8,200	7,380
財源内訳	公債費	33,791	0	0	0	0	32,821
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	29	44	10	1,244	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	47,776 (88,947)	49,105 (56,905)	41,975 (49,975)	43,477 (52,387)	45,359 (53,559)	42,681 (82,882)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設管理
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸室件数	単位	2,200	2,069	2,112	2,035	4,071
	出典: 担当課調査	件					
	貸室利用人数	単位	32,800	29,482	29,131	27,807	148
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						

事業の効果	施設の総合管理を行い、随時、設備等の修理・点検を実施し、円滑な施設運営を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害福祉センターひまわりの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の管理全般	施設の管理全般	施設の管理全般	施設の管理全般

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者福祉の拠点となるひまわりの維持管理のため必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 コスト低減などに取り組み、事業の効率化を図っていますが、施設の修理等が多く、効率を高めることが困難な部分があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 総合管理業務、清掃業務、機械保守点検
	実施方法 ●妥当 ○要改善 総合管理業務等委託可能部分を一部委託し、施設管理を行いました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 冷暖房設備の改修・節電等でコスト低減等に取り組み、一定の効率化を図りつつ障害者利用のための環境整備を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 施設管理の一部委託、効率化を図り、障害者利用の施設として現状を維持するための環境整備が必要です。
備考	

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に居住する在宅障害者や家族等支援者に対する相談・支援、関係機関との連携のために、職員が使用する公用車の管理を行います。		
	対象	内部 職員の公用		
	内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		933 (6,203)	1,929 (7,089)	277 (4,277)	419 (5,639)	850 (5,770)	407 (5,677)
細事業費内訳	需用費	312	513	81	141	188	157
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	616	1,413	191	274	657	246
	人件費	5,270	5,160	4,000	5,220	4,920	5,270
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	170	0	0	0	11
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	933 (6,203)	1,759 (6,919)	277 (4,277)	419 (5,639)	850 (5,770)	396 (5,666)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター車両管理
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	送迎事業利用者数	9,800				8,625	3,014	4,119
	出典: 担当課調査							
	単位	人						
	公用車利用回数	1,050				770	1,005	785
	出典: 担当課調査							
	単位	回						
出典:								

事業の効果	きめ細かな送迎事業を行うことで様々な活動への参加があり、市内外への活動する団体も増加傾向にあり、障害者の社会参加・自立支援を促進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平日、市内の定期バス運行 1日4回 8コース巡回	平日、市内の定期バス運行 1日4回 8コース巡回	平日、市内の定期バス運行 1日4回 8コース巡回	平日、市内の定期バス運行 1日4回 8コース巡回

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加・自立支援のため、移動支援は必要・重要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の効率化を十分図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者個々の障害特性・身体状況に応じた対応が必要であり、現行の実施方法が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の身体状況に応じた送迎を行うことで、障害者の社会参加・自立支援を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者の外出・社会参加のため、障害福祉センターの地理的な条件等から必要性は高く、今後も継続して実施すべき事業です。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、施設の運営にかかわる事業を行います。		
	対象	市民 ①市内に住所を有する障害者及びその介護を行うもの ②上記①の障害者又はその介護を行う者を主たる構成員とする団体 ③市内で活動するボランティア及びその団体 ④その他市長が適当と認める者		
	内容	①館内利用案内 ②受付事務（貸室・福祉バス・一般入浴など） ③貸室利用（会議室・研修室・調理室・体育室） ④ひまわり巡回送迎 ⑤福祉バス運行		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則、豊中市障害
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		86,984 (95,594)	76,967 (96,857)	81,416 (101,816)	81,599 (97,880)	82,003 (98,813)	83,671 (92,281)
細事業費内訳	需用費	512	309	424	327	684	519
	委託料	39,447	32,682	36,822	35,563	35,138	36,453
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,351	1,065	0	0	0
	その他	47,025	41,625	43,105	45,709	46,182	46,699
	人件費	8,610	19,890	20,400	16,281	16,810	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,594	2,156	2,609	2,571	3,789	5,039
	府支出金	1,791	987	1,189	1,140	2,274	1,901
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	419	286	352	494	223	707
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	81,180 (89,790)	73,538 (93,428)	77,266 (97,666)	77,394 (93,675)	75,717 (92,527)	76,024 (84,634)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707、府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設運営
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	総合相談件数	単位	10,100	3,618	2,054	743	690	813
	出典: 担当課調査	件						
	貸室人数	単位	22,000	29,482	29,131	27,807	4,071	23,305
	出典: 担当課調査	人						
	貸室件数	単位	2,000	2,069	2,112	2,035	319	1,457
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	貸室は、各障害関連団体が会議や研修等に活用され、新たな登録団体も増えました。きめ細かな送迎で活動への参加が可能になり、市内外への活動する団体も増加傾向にあり、障害者の社会参加・自立支援を促進しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	①来館者等の館内利用案内、貸室利用・一般入浴・福祉バス利用等の受付業務②リフト付ワゴンできめ細かな送迎業務③市内外への障害者団体のための福祉バスの運行（片道70km以内）④障害者からの総合相談業務
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	来館者等の館内利用案内、貸室利用・一般入浴・福祉バス利用等の受付業務 リフト付ワゴンできめ細かな送迎業務 市内外への障害者団体のための福祉バスの運行（片道70km以内）	来館者等の館内利用案内、貸室利用・一般入浴・福祉バス利用等の受付業務 リフト付ワゴンできめ細かな送迎業務 市内外への障害者団体のための福祉バスの運行（片道70km以内）	来館者等の館内利用案内、貸室利用・一般入浴・福祉バス利用等の受付業務 リフト付ワゴンできめ細かな送迎業務 市内外への障害者団体のための福祉バスの運行（片道70km以内）	来館者等の館内利用案内、貸室利用・一般入浴・福祉バス利用等の受付業務 リフト付ワゴンできめ細かな送迎業務 市内外への障害者団体のための福祉バスの運行（片道70km以内）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 相談業務・貸室利用・一般入浴など事業の実施、送迎業務によりセンター利用者拡大を図り、障害者の自立支援・社会参加を促進しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 送迎業務等一部委託化するなど、十分に効率化を図ってきました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 福祉バス・リフト付きワゴン車の運行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託可能部分を一部委託し、運営実施してきました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者個人・団体の活動を支援し、障害者の自立支援・社会参加を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 相談業務等の充実を図ります。 障害のある就学前の子どもから大人まで様々なライフステージを通じて、切れ目のない支援体制の構築。
備考	

非投資的

040432

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	障害福祉センター運営管理事業 施設入浴サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,560 (15,200)	10,505 (12,065)	10,380 (11,980)	9,012 (9,822)	20,795 (22,435)	8,941 (10,581)
細事業費内訳	需用費	120	77	74	185	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	13,440	10,428	10,307	8,827	11,157	8,860
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	9,638	81
	人件費	1,640	1,560	1,600	810	1,640	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	6,587	0
	府支出金	0	0	0	0	3,012	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,560 (15,200)	10,505 (12,065)	10,380 (11,980)	9,012 (9,822)	11,196 (12,836)	8,941 (10,581)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター運営管理事業 施設入浴サービス事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設入浴 延べ利用人数	単位	900	869	818	679	613	598
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	入浴設備のある施設（障害福祉センター）での入浴の介護を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	入浴設備のある施設（障害福祉センターひまわり）での入浴の介護を行いました。	入浴設備のある施設（障害福祉センターひまわり）での入浴の介護を行いました。	入浴設備のある施設（障害福祉センターひまわり）での入浴の介護を行いました。	入浴設備のある施設（障害福祉センターひまわり）での入浴の介護を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	家族のみでは入浴困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	入浴設備のある施設（障害福祉センター）での入浴の介護を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	入札により指定した訪問入浴サービス事業者がサービス提供を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	現状は障害福祉センターのみでの提供であり、保健衛生の向上と福祉の増進を図るうえで必要な事業です。
備考	

投資的

047146

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1 / 2]

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の教養の向上及び自立と社会参加の促進」を将来にわたり維持継続させるとともに、切れ目のない支援の実現のための施設内の改修工事を行います。				
	対象	内部				
	内容	市有財産有効活用計画に基づき、施設の改修工事を行います。 平成31年度は計画がありません。 (平成30年度から明許繰越) 排水設備復旧緊急工事について、掘削や埋設管の敷設に時間を要したため今年度工事を行います。				
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	平成29年度 (2017 年度) ~		年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	関連団体					
	整備場所	障害福祉センターひまわり				
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額		4,536	0	0	11,921	419,342	4,235
○内は人件費、公債費を含む		(5,356)	(0)	(0)	(12,731)	(420,162)	(5,055)
細事業費内訳	工事費	4,536	0	0	0	415,049	4,235
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	11,921	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	4,292	0
	人件費	820	0	0	810	820	820
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	17,000	0
	地方債	0	0	0	0	326,700	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,536	0	0	11,921	75,642	4,235
○内は人件費、公債費を含む	(5,356)	(0)	(0)	(12,731)	(76,462)	(5,055)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター運営管理事業 障害福祉センター施設整備事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	排水設備復旧緊急工事を実施しました。
----------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	緊急工事 工事完了			

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止
備考	

事業名	就労支援業務 障害者職場体験実習	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	100100 行政総務課 100500 人事課 300500 くらし支援課 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	障害者の就労促進における先導的役割を果たすとともに、障害者の一般就労への円滑な移行を促進します。		
	対象	市民 市内に居住し、就労支援機関の支援を受けている障害者のうち、一般就労を希望し、就労体験が必要と判断された人		
	内容	実習・就労体験の場として市役所等の職場を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人とよなか障害者就業・生活支援センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者職場体験実習事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,526 (3,904)	1,512 (4,710)	1,512 (4,232)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,526	1,512	1,512	1,512	1,512	1,511
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,378	3,198	2,720	2,511	2,706	2,378
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,526 (3,904)	1,512 (4,710)	1,512 (4,232)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就労支援業務 障害者職場体験実習
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	実習職場数	単位	26	25	26	26	23	21
	出典: 担当課調査	カ所						
	実習人数	単位	36	34	35	34	30	28
	出典: 担当課調査	人						
	単位							
	出典:							

事業の効果	一般就労を希望する障害のある人等が市役所等で就労を体験することにより、障害のある人の一般就労が促進されるとともに、職員の障害者理解が進みました。
-------	--

令和元年度の実施内容	21か所（複数受入有）延べ28名の障害のある人が体験実習を行うことで一般就労に対する意欲が高まるとともに、職員の障害のある人に対する理解が進みました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度までに実習生の受け入れをしていない部局を中心に実習を行いました。	前年度までに実習生の受け入れをしていない部局を中心に実習を行いました。	前年度までに実習生の受け入れをしていない部局を中心に実習を行いました。	前年度までに実習生の受け入れをしていない部局を中心に実習を行いました。次年度実習生を受け入れる課を募集しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害のある人が一般就労への自信・意欲を醸成する方法として、職場体験は大変効果的です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 障害のある人の雇用促進について理解を得やすい市役所の業務で受け入れをするため、調整がしやすいです。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しております。
D. 成果	○高 ●中 ○低 障害のある人が体験実習を受けることで一般就労への意欲が高まり、受け入れた担当課においては障害のある人に対する理解がより促進されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 一般就労をめざす障害のある人の効果的・実践的な研修機会を確保するため、今後も継続します。
備考	

事業名	就労支援業務 障害者就労支援強化事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	就労系障害福祉サービス事業所において一般就労を希望する障害者に対し、当該障害者の意向に沿った職場開拓から職場定着までの支援について、障害者就業・生活支援センターと連携をしながら当該事業所における就労支援の強化を図り、就労を促進します。		
	対象	事業者その他団体 市内の就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等及び当該事業所等を利用する者		
	内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府第5期障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者就労支援強化事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,360 (2,442)	2,360 (2,516)	2,360 (2,520)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,379
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	82	156	160	162	410	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,360 (2,442)	2,360 (2,516)	2,360 (2,520)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就労支援業務 障害者就労支援強化事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	就労支援強化事業登録事業者数	単位	29	20	24	29	30	30
	出典: 担当課調査	事業所						
	就労支援強化事業における一般就労移行者数	単位	41	12	21	37	34	44
	出典: 担当課調査	人						
	単位							
	出典:							

事業の効果	障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労が促進されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 第4期豊中市障害福祉計画の重点事項である障害者就労の促進を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託し、行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 大阪府（政令市・中核市以外）においても同様の事業を障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託しており、実績もあり実施主体としては妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図ります。
備考	

事業名	就労支援業務 福祉的就労の場への支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	一般企業などで働くことが難しい障害のある人が働き活動する福祉的就労の場を支援することにより、障害のある人の経済面での自立を進めます。		
	対象	事業者その他団体 障害者支援施設、地域活動センター、障害福祉サービス事業所（生活介護事業所、就労移行事業所、就労継続支援事業所に限る）、在宅就業障害者、在宅就業障害者支援団体等		
	内容	①「障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針」に基づいた運用を実施します。 ②随意契約の対象となる「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行います。（隔年） ③授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動と製品を紹介し、購入希望者の取りまとめを行います。 ④福祉の店「なかま」運営支援事業：民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示する福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）の運営を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □其他（ ）		
	関連団体	（一財）豊中市職員厚生会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市による障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針、豊中市障害者就労事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		740 (4,250)	683 (4,349)	687 (3,087)	702 (5,076)	698 (4,798)	708 (4,218)
細事業費内訳	需用費	276	224	228	243	239	245
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	463	459	459	459	459	463
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	1	1
	人件費	3,510	3,666	2,400	4,374	4,100	3,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	737	683	687	702	697	708
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3 (3,513)	0 (3,666)	0 (2,400)	0 (4,374)	1 (4,101)	0 (3,510)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就労支援業務 福祉的就労の場への支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	障害者就労施設等から市が調達した物品の額 横ばい	単位	3,491,539	3,823,065	3,896,462	3,650,854	3,007,435	2,960,418
	出典：障害福祉課調査	円						
	障害者就労施設等から市が調達した役務の額 横ばい	単位	33,030,804	53,550,784	29,337,789	31,795,092	29,115,783	33,549,749
	出典：障害福祉課調査	円						
		単位						
	出典：							

事業の効果	障害者就労施設等の経済基盤の安定により、そこで働く障害のある人の経済基盤の安定につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	①障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針の運用 ②授産製品あっせん販売 ③福祉の店「なかま」にスペースを無償貸与（光熱水費・共益費は実費負担）
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①本年度の障害者就労施設等からの物品及び役務の調達目標の公表 ②特になし ③福祉の店「なかま」運営補助	①前年度の障害者就労施設等からの物品及び役務の調達実績の調査と公表 ②授産製品等の紹介・申込受付 ③福祉の店「なかま」運営補助	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②授産製品の納品・生産 ③福祉の店「なかま」運営補助	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②特になし ③福祉の店「なかま」運営補助

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者の工賃向上を達成するにあたり、必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市内各部署に対し会議等で内容を周知することで効果的に取り組んでいます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害福祉課が市内障害者施設からの調達実績報告、目標設定をします。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他課との実績、目標設定の調整等を行う必要があり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動と製品を紹介し、購入希望者の取りまとめを行いました。 福祉の店「なかま」運営補助として、民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示する福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）の運営を支援しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 民間障害福祉サービス事業所における障害のある人の工賃を上げる為に今後も必要な事業です。
備考	

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害者福祉施設建設助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進します。		
	対象	事業者その他団体 旧「民間障害者施設等整備費助成要綱」に基づき、障害福祉施設整備のための借入金の利子に対する補助を受けた社会福祉法人（※新規募集はありません。）		
	内容	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助します。 （※新規募集はありません。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中親和会、社会福祉法人愛和会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、障害者福祉施設整備費補助金交付要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49 (1,689)	296 (764)	104,802 (105,282)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	49	296	104,802	173	111	49
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	468	480	81	1,230	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49 (1,689)	296 (764)	104,802 (105,282)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害者福祉施設建設助成					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	助成施設数	単位	2	2	3	2	2
	出典: 担当課調査	カ所					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	整備費を助成することで、適切な施設管理を促し、利用者に安心・安全に過ごせる場を提供しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。 ※新規募集はありません。			社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について申請書を受理しました。 ※新規募集はありません。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者福祉施設の数が十分でないなか、施設建設を促していく施策が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 施設建設時に要した借入金にかかる利子に対し助成することで、施設建設を促します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設を建設した事業者に対し借入金にかかる利子を補助しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 借入金の利子分を助成することで、事業者の負担が軽減され事業者の実施した運営に寄与する為、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 少しずつ障害者福祉施設が増えました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 旧要綱による交付決定分が終了するまでこの事業を継続します。
備考	

非投資的

001594

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害福祉サービス事業者等指定事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。		
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業者等		
	内容	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係り市内の障害福祉サービス事業者等へ補助金を交付するため補正します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第36条 第38条 第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,825 (27,385)	6,470 (16,610)	6,395 (17,195)	7,700 (18,635)	7,808 (17,648)	11,079 (17,639)
細事業費内訳	需用費	42	40	0	36	41	37
	委託料	526	518	259	1,350	259	262
	補助金等	13,664	0	0	0	0	2,521
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,281	0	0	1,002	1,593
	その他	6,593	4,630	6,136	6,314	6,506	6,666
	人件費	6,560	10,140	10,800	10,935	9,840	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	13,664	0	0	907	0	2,521
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,161 (13,721)	6,470 (16,610)	6,395 (17,195)	6,793 (17,728)	7,808 (17,648)	8,558 (15,118)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害福祉サービス事業者等指定事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	事業所数	単位	717	541	607	622	629	610
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	事業所の指定を適切に行うことにより、事業所の適正な運営を図りました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 新型コロナウイルス感染症対策のため市内の障害福祉サービス事業者等へ補助金を交付しました。 衛生用品の生産遅延のため補助金の一部を令和2年度に繰越しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。新型コロナウイルス感染症対策に係り市内の障害福祉サービス事業者等へ補助金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地方自治法施行令第174条の49の12、障害者総合支援法第106条、障害者総合支援法施行令第51条により中核市が行う事務とされています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務の実施主体は中核市です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目標に対し概ね達成できています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業者が指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な障害福祉サービスを提供していくため、現状のまま継続します。
備考	

事業名	民間障害者福祉施設支援 グループホーム開設助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者グループホームの設置を促し、障害者の地域移行の促進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市内で障害者グループホームを開業しようとする事業者に対し、既存建物を改修した費用などを利用定員ごとに定めた補助基本額に基づいて助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市既存建物活用による共同生活援助開設事業費補助要綱、豊中市建て貸し方式による
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,500 (26,370)	9,985 (14,821)	7,000 (9,800)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	23,500	9,985	7,000	8,500	12,183	11,000
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,870	4,836	2,800	3,726	2,132	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,500 (26,370)	9,985 (14,821)	7,000 (9,800)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間障害者福祉施設支援 グループホーム開設助成	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開設助成による増加床数	単位	17	20	17	19	22	22
		上向き						
	出典: 担当課調査	床						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	グループホームの増加に伴い、障害のある人の地域移行が進みました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	市内にグループホームを開設しようとする事業者からの新規開設申請を受け付け、合計5件・22床分開設に要した費用を助成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金の申請受付	補助金の申請受付 補助金の支払い	補助金の申請受付 補助金の支払い 次年度案件照会	補助金の支払い

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のグループホームはニーズに比べて少ないため、設置を促す施策が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘導する施策として効果的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>グループホームを建設する事業者に対し補助を行います。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>民間事業者がグループホームを設置することを誘導する施策として妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用事業者数が年間目標数に達していない年がありましたが、ここ数年利用実績が高まっておりグループホームの建設増加に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市内のグループホームはニーズに比べて少ないため、民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘導する施策が必要です。 運営事業者が土地及び新規建設されたグループホームを一括して賃借する「建て貸し方式」について取組を強化していきます。</p>
備考	

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害者福祉施設整備補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図ります。				
	対象	事業者その他団体 市内の障害福祉サービス事業をを整備しようとする社会福祉法人等で、国の定める要綱に基づく市の審査を経て、国との協議で認められたもの。				
	内容	市内の障害福祉サービス事業を提供する施設の整備費を補助します。 平成31年度は計画がありません。 (平成30年度から明許繰越) 障害者施設の大規模修繕について、周辺調整等に時間を要したため今年度整備費を補助します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者福祉施設整備費等補助金交付要綱、豊中市第五次障害者長期計画、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,736 (19,556)	0 (7,254)	230,640 (236,480)	51,505 (60,496)	49,396 (56,776)	18,736 (19,556)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	29	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18,736	0	230,640	51,476	49,396	18,736
	人件費	820	7,254	5,840	8,991	7,380	820
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	153,760	39,289	32,929	12,490
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	76,880	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	18,736 (19,556)	0 (7,254)	0 (5,840)	12,216 (21,207)	16,467 (23,847)	6,246 (7,066)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省					
補助率・補助額等	制度の名称等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/4、事業者1/4					

事業名	民間障害者福祉施設支援 障害者福祉施設整備補助					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	助成施設数	単位	1	0	1	24	7	1
	出典: 担当課調査	施設						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	平成30年度（2018年度）補助申請をした案件について、施設完成後事業者に対して補助金の交付を行いました。 令和2年度（2020年度）国庫協議希望法人からの相談を受け付けし、事業者候補として選定後協議を行い、国庫協議の準備を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○平成30年度（2018年度）補正予算分繰越 ○令和2年度（2020年度）国庫協議希望法人からの相談受付開始	○平成30年度（2018年度）補正予算分事業者工事・竣工 ○令和2年度（2020年度）国庫協議希望法人からの相談受付締切。市と協議及び選定部会開催	○平成30年度（2018年度）補正予算分補助金支払 ○選定部会により平成32年度（2020年度）国庫協議法人確定 ○令和2年度（2020年度）国庫協議希望法人の施設整備予算準備	○令和2年度（2020年度）国庫協議準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者福祉施設の整備を誘導する施策が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害者福祉施設整備費の4分の3について国・市から補助を受けられる制度は、施設整備者にとってメリットが大きく、施設整備の誘導に効果的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国が定めた制度の枠内で、障害者福祉施設整備費の2分の1を国が、4分の1を本市が負担するものです。
	実施方法 -
D. 成果	○高 ●中 ○低 市内で不足する障害者施設を整備するにあたり必要な事業で、平成27年度よりグループホームを毎年整備していくにあたり活用しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 複数の応募があり市の予算の範囲を超える場合に、優先順位をつけるルールを定める必要があります。
備考	

事業名	民間障害者福祉施設支援 旧みのり園施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	みのり園が平成28年度に仮移転をした島江町の旧南部事業所の維持管理を行います。		
	対象	内部		
	内容	みのり園が仮移転した旧南部事業所の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		493 (2,423)	0 (0)	0 (0)	1,745 (7,415)	1,774 (7,864)	491 (2,421)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	1,259	26	0
	委託料	475	0	0	469	1,731	473
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18	0	0	17	17	18
	人件費	1,930	0	0	5,670	6,090	1,930
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	493 (2,423)	0 (0)	0 (0)	1,745 (7,415)	1,774 (7,864)	491 (2,421)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間障害者福祉施設支援 旧みのり園施設管理					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	島江町にある旧南部事業所施設の施設管理を行いました。
-------	----------------------------

令和元年度の 実施内容	旧みのり園の維持管理を行いました。
----------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建物総合損害共済分担金、施設管理委託料の支払	施設管理委託料の支払	施設管理委託料の支払	施設管理委託料の支払

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	令和元年度をもって移管・売却が完了しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和元年度をもって移管・売却が完了しました。
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者相談支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ります。		
	対象	市民 障害のある市民およびそのその家族 障害のある市民の介護者		
	内容	市内の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域での障害福祉サービス利用等の相談支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府身体障がい者相談員業務委託要綱、大阪府知的障がい者相談員業務委託要綱、大
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者相談員業務委託要綱、豊中市知的障害者相談員業務委託要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35,402 (37,042)	35,436 (40,044)	35,389 (38,989)	35,389 (43,489)	35,346 (43,546)	35,346 (36,986)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	392	436	389	389	346	346
	人件費	1,640	4,608	3,600	8,100	8,200	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	65	84	89	77	90	78
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,337 (36,977)	35,352 (39,960)	35,300 (38,900)	35,312 (43,412)	35,256 (43,456)	35,268 (36,908)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	【精神障がい者相談員への相談等業務委託】大阪府地方分権推進制度実施要綱					
		【精神障がい者相談員への相談等業務委託】府1/1					

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者相談支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ相談支援利用件数	5,000	20,164	20,241	25,443	27,053	28,000
	出典: 担当者調査						
	障害者相談員相談件数	80	48	32	30	55	50
	出典: 業務報告書						
	延べ相談支援機関数	30	26	30	31	30	30
	出典: 担当課調査						

事業の効果	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ることで、障害者（児）の自立と社会参加の促進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市内7か所の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域で障害福祉サービス利用等の相談支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者が必要な支援を受けられるようにするための相談支援事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対する相談支援を適切に行うために委託によることは効率的であると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対し適切な支援が行われています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者が必要な支援を受けられるようにするための相談支援事業で、現状のまま継続します。
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者虐待防止対策支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待を防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援を行い、障害者の権利を擁護する取り組みを進めます。		
	対象	市民		
	内容	障害者虐待防止法に基づき設置した障害者虐待防止センターにおいて、障害者虐待の防止に向けた啓発や相談及び通報受付、立ち入り調査や一時保護の対応を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,790 (17,730)	3,181 (15,661)	3,136 (17,936)	3,212 (12,932)	3,138 (12,978)	2,990 (16,930)
細事業費内訳	需用費	117	97	67	53	55	39
	委託料	163	33	33	0	0	0
	補助金等	259	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,251	3,051	3,037	3,160	3,083	2,951
	人件費	13,940	12,480	14,800	9,720	9,840	13,940
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,890	863	966	1,606	1,569	1,764
	府支出金	0	395	444	803	785	743
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,900 (15,840)	1,923 (14,403)	1,726 (16,526)	803 (10,523)	784 (10,624)	483 (14,423)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業（障害者虐待防止対策支援） 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者虐待防止対策支援	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	単位	100	38	71	98	100	110
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者虐待防止センターの設置により、地域における関係機関等の協力体制を図り、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応やその後の適切な支援を行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	相談支援機関等との連携し、障害者虐待を未然に防ぐとともに、通報・届出及び相談の窓口として迅速な対応を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談や通報の受付、啓発活動を行いました。	相談や通報の受付、啓発活動を行いました。	相談や通報の受付、啓発活動を行いました。	相談や通報の受付、啓発活動を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事例対応経験の蓄積を基に対応スキルの向上が期待できますが、事業の特性上効率化は判断が困難です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者虐待に関する事実確認や立ち入り権限、やむを得ない措置に関する権限は市にあり、事業を市が一括的に行うことで、円滑な事業実施が可能です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者虐待について、対応窓口を明確化することで虐待の未然防止、発生時の早期対応による重大事案の発生抑制に効果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者虐待防止法の市民への周知によって、相談・届出・通報が迅速に行われています、一度発生すると終結までに相当数の日数と労力が必要となることから、発生ケースの早期解決に向けて引き続き検討を進めます。
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者基幹相談支援センターの運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市域における相談支援体制の強化を図るため、障害者相談支援の拠点となる、基幹相談支援センターを設置し、障害のある市民が住み慣れた地域で生活を営むことができる環境の実現をめざします。				
	対象	その他 ①障害のある市民及びその家族 ②障害のある市民の介護者 ③相談支援事業所その他関係機関				
	内容	障害のある人の福祉に関する相談内容に応じて、必要な情報や助言、各種障害福祉サービスの利用や権利擁護のための援助を行います。また、関係機関との連絡調整や市内福祉サービス事業者、個別対応のバックアップを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,056 (26,896)	16,066 (17,626)	16,853 (20,853)	17,116 (21,976)	16,740 (21,660)	16,658 (26,498)
細事業費内訳	需用費	272	195	273	235	261	213
	委託料	15,648	15,000	15,648	15,842	15,605	15,610
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,136	873	931	1,038	874	835
	人件費	9,840	1,560	4,000	4,860	4,920	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,029	4,361	5,192	5,740	6,241	6,428
	府支出金	3,015	1,997	2,389	2,546	3,745	2,418
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,012 (17,852)	9,708 (11,268)	9,272 (13,272)	8,830 (13,690)	6,754 (11,674)	7,812 (17,652)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	【相談支援事業・基幹相談支援センター等機能強化事業】地域生活支援事業補助金
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707(統合補助金のため)

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者基幹相談支援センターの運営
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	基幹相談支援センターでの相談件数	3,000	2,417	2,512	3,100	3,326	3,200	
	上向き							単位
	出典: 担当課調査							
	出典:							

事業の効果	障害者基幹相談支援センターの設置により、障害当事者や家族の相談窓口を明確にするとともに、相談・権利擁護・虐待対応・助言等がワンストップで対応できる他、福祉関係機関等との連携の中核的な役割を果たすことができ、障害当事者へのサービス向上が可能となりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	中核的な相談窓口として対応可能な専門職配置を行いました。
------------	------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 相談支援の中核を担う組織として、必要性の高い事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 一部の事業を民間の事業所に委託しており、一定の効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 総合相談部門を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託になじまない事業は直営で実施しており、妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市域の相談支援の中核として、大きな成果を挙げています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も相談支援の中核的な組織として、体制の強化が求められています。
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 成年後見制度利用者支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ります。				
	対象	市民 市内に居住する判断能力の不十分な知的障害者又は精神障害者のうち、身寄りがない等当事者による申立てが期待できない人				
	内容	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条第1項第1号の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見等審判請求申立実施要綱、豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱、豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,140 (5,158)	614 (3,266)	227 (2,947)	216 (9,045)	3 (8,941)	159 (4,177)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	80	0	0	0	0	0
	補助金等	984	582	216	216	0	136
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	76	31	11	0	3	23
	人件費	4,018	2,652	2,720	8,829	8,938	4,018
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	403	167	73	72	0	61
	府支出金	201	76	34	32	0	23
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	333	116	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	203 (4,221)	255 (2,907)	120 (2,840)	112 (8,941)	3 (8,941)	75 (4,093)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 成年後見制度利用者支援					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市長申立件数	単位	8	4	2	0	0
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがいない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行うほか、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給し、成年後見制度の利用促進を図りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがいない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行うほか、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給し、成年後見制度の利用促進を図りました。	成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがいない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行うほか、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給し、成年後見制度の利用促進を図りました。	成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがいない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行うほか、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給し、成年後見制度の利用促進を図りました。	成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがいない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行うほか、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給し、成年後見制度の利用促進を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 適切に申立事務を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 申立人がいない当事者のため、市長が代わって申立てを行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法の規定どおりで、実施主体は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者自立支援協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	300500 暮らし支援課 330500 福祉事務所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 361500 こども相		

事業の概要	目的	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図ります。		
	対象	事業者その他団体 相談支援事業、保健・医療関係機関、高齢福祉関係機関、保育・教育関係機関、雇用・就労関係機関、市社会福祉協議会、障害者支援機関		
	内容	障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムの整備を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第89条の3
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者自立支援協議会設置要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		161 (10, 165)	222 (6, 294)	31 (5, 291)	90 (5, 112)	30 (5, 114)	96 (10, 100)
細事業費内訳	需用費	100	77	0	0	0	66
	委託料	0	132	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	61	14	31	90	30	30
	人件費	10, 004	6, 072	5, 260	5, 022	5, 084	10, 004
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	161 (10, 165)	222 (6, 294)	31 (5, 291)	90 (5, 112)	30 (5, 114)	96 (10, 100)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者基幹相談支援センター事業 障害者自立支援協議会
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	本体会議開催回数	単位 横ばい	4	4	4	5	4
	出典: 担当課調査						
	部会開催回数	単位 横ばい	24	24	32	24	24
	出典: 担当課調査						
	運営会議開催回数	単位 横ばい	4	4	4	4	4
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域における障害福祉関係者による連携及び支援の体制に関する協議検討を行うための会議として、障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムを整備し、障害者（児）の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	障害者の地域生活を関係機関が連携して支えるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	市委託相談支援事業所から会長、副会長が選出され、効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が事務局を担当しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公平に協議を進めていくため市実施は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	相談支援、地域移行についての諸課題について、協議しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	地域の課題に迅速に対応するため、今後も事業者と協力して運営を継続していきます。
備考	

非投資的

001591

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	給付支援事業 障害福祉サービス窓口受付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各手当や福祉サービスの受付を行うとともに、必要に応じて相談支援につなげ、サービスの適正・円滑な実施に努めます。		
	対象	市民		
	内容	障害者手帳、障害福祉に係る手当、サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、公共サービス窓口における配慮マニュアル
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,638 (16,018)	9,683 (15,923)	8,128 (14,528)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	8,651 (16,031)
細事業費内訳	需用費	22	30	9	22	21	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	4,485	0	0	0	0
	その他	8,616	5,169	8,119	8,238	8,404	8,630
	人件費	7,380	6,240	6,400	6,480	7,380	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	462	0	0	0	0	5,279
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,176 (15,556)	9,683 (15,923)	8,128 (14,528)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	3,372 (10,752)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給付支援事業 障害福祉サービス窓口受付事務	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	窓口受付件数	単位	25,000	25,354	25,752	26,345	26,562	26,301
		横ばい						
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	適切な窓口対応を行うことにより、サービスの利用につながり、福祉の増進を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	各種手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付や相談支援を行い、利用者の福祉の向上を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付や相談支援を行い、利用者の福祉の向上を図りました。	各種手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付や相談支援を行い、利用者の福祉の向上を図りました。	各種手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付や相談支援を行い、利用者の福祉の向上を図りました。	各種手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付や相談支援を行い、利用者の福祉の向上を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手帳や福祉サービスなどの申請において、窓口受付は必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計年度任用職員を配置し、専任で対応しています。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害福祉サービスの説明を行うこと、様々なニーズを抱える市民に接するため、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>窓口専任職員を配置し、障害福祉サービスの説明、受付対応を実施しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一般職非常勤職員を配置し、専任で対応しました。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き会計年度任用職員を配置し、専任で対応します。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に努めます。</p>
備考	

事業名	給付支援事業 補装具費用支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者(児)に対して補装具を交付及び修理することにより、身体障害者(児)の身体上の障害を補います。		
	対象	市民 補装具を必要とする身体障害者(児)		
	内容	身体上の障害を補うための用具（補装具）を購入・修理する補装具費用を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、補装具費支給事務取扱指針
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市障害者の日常生活及
協働のパートナー	□行政 □NPO法人 □法人外NPO □地縁系 □企業・大学 □社団財団系 □複合体 □個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		75,361 (87,661)	77,685 (85,095)	68,519 (78,119)	71,923 (80,833)	69,089 (81,389)	75,228 (87,528)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	75,285	77,615	68,447	71,864	69,030	75,166
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	70	72	59	55	58
	人件費	12,300	7,410	9,600	8,910	12,300	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	37,412	38,754	33,914	35,749	34,191	37,405
	府支出金	18,706	19,377	16,957	17,875	17,095	18,702
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,243 (31,543)	19,554 (26,964)	17,648 (27,248)	18,299 (27,209)	17,803 (30,103)	19,121 (31,421)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	障害者自立支援給付費等負担（補助）金
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	給付支援事業 補装具費用支給	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	交付件数	単位	525	432	416	416	455	467
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	修理件数	単位	450	393	405	405	313	304
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	難聴児補聴器交付件数	単位	10	2	12	12	19	8
	出典: 担当課調査	横ばい 件						

事業の効果	障害者が補装具を受けて、活動や行動範囲が広がり社会参加につながりました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	交付申請を受け付け、補装具費用等を支給しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	交付申請を受け付け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け付け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け付け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け付け、補装具費用等を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）の身体上の障害を補うものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）がその有する能力及び適性に応じて、自立した社会生活または日常生活を営むことができるようになりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者総合支援法が成立し、難病患者等が対象に加えられました。引き続き適正な支給を行います。</p>
備考	

事業名	給付支援事業 日常生活用具給付等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅障害者(児)等に対し、特殊便器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図ります。		
	対象	市民 市内に住所を有する又は市が援護の実施を行っている在宅の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、小児慢性特定疾病児童		
	内容	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系・消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、地域生活支援事業実施要綱、母子保健衛生費国庫
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第5期大阪府障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市重度障害者等日常生活
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		104,155 (114,405)	95,683 (104,653)	108,980 (116,180)	103,058 (110,348)	82,077 (92,327)	100,783 (111,033)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	103,996	95,563	108,841	102,910	81,922	100,595
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	159	120	139	148	155	188
	人件費	10,250	8,970	7,200	7,290	10,250	10,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	36,859	24,099	30,065	32,414	27,591	31,904
	府支出金	18,264	11,920	14,848	16,043	13,426	15,962
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	7,892	1,595
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	49,032 (59,282)	59,664 (68,634)	64,067 (71,267)	54,601 (61,891)	33,168 (43,418)	51,322 (61,572)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金、母子保健衛生費国庫補助金
		【地域生活】国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため） 【母子】国1/2

事業名	給付支援事業 日常生活用具給付等
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給付件数	9,000	8,517	10,040	10,040	7,361	10,169
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	給付件数（小児慢性特定疾患児）	5	5	8	8	8	4
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	単位						
出典:							

事業の効果	日常生活用具を給付等することにより、在宅障害者の日常生活の便宜を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	在宅の障害者(児)に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（消化器系・尿路系）、特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	在宅の障害者(児)に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（消化器系・尿路系）、特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（消化器系・尿路系）、特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（消化器系・尿路系）、特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（消化器系・尿路系）、特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国等の動向を踏まえ、種目の追加や耐用年数の見直し等を図ります。</p>
備考	

事業名	給付支援事業 福祉電話・ファックス貸与	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉電話：身体障害者に対して、電話料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減とコミュニケーション及び緊急連絡の手段としての電話の保有、維持を図ります。 ファックス：市と聴覚障害者との意思疎通を図り、情報の収集、緊急時の相互連絡等社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。				
	対象	市民 ①福祉電話：市内に住所を有し、難聴者又は外出困難な重度の身体障害者で、障害者のみの世帯（準じる世帯）で市民税非課税世帯 ②ファックス：市内に居住し、身体障害者手帳3級以上の聴覚障害者で、原則として聴覚障害者のみの世帯（準ずる世帯）				
	内容	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行います。 ②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		豊中市第五次障害者長期計画、豊中市重度障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		781 (1,601)	856 (1,636)	796 (1,596)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	781	855	795	705	642	622
	人件費	820	780	800	405	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	781 (1,601)	856 (1,636)	796 (1,596)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給付支援事業 福祉電話・ファックス貸与	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	福祉電話貸与台数	単位	32	33	30	28	26	26
	出典: 担当課調査	台						
	福祉電話貸与台数	単位	4	11	6	3	3	3
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							

事業の効果	緊急連絡の役目を果たしました。
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 対象者は、本事業によって、連絡方法の確保が可能となるため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 外出困難な重度の障害者の外部とのコミュニケーションや緊急連絡手段の確保策として、行政が主体的に行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 難聴者・外出困難な在宅の身体障害者に対して、ファックスの貸与及び使用料（基本料金）の負担を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 【福祉電話】緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与するため、引き続き行います。 【ファックス】貸与対象者については順次、日常生活用具「聴覚障害者用通信装置」での給付に切り替えていきます。
備考	

事業名	給付支援事業 住宅改造助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者の自立と福祉の増進を図るため、日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便性を図ります。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級あるいは下肢・体幹機能障害3級、または療育手帳Aを所持する者がいる世帯		
	内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市在宅障害者住宅改造助成要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,800 (8,620)	5,654 (7,604)	5,274 (6,874)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	7,800	5,654	5,274	7,351	1,228	650
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,950	1,600	1,620	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,800 (8,620)	5,654 (7,604)	5,274 (6,874)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給付支援事業 住宅改造助成	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	助成件数	単位	14	6	8	12	2	1
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	改造による限界はありますが、障害者が生活しやすい住宅になり、障害者自身の自立にもつながり、家族の介護負担軽減にもつながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	障害者が、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるためには必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	おおむね効率的に実施しています。所得区分については、所得税額で決定する市と市民税所得割額で決定する市があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便を図るために市が行うものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他制度（介護保険）との併給は除くほか一定の所得制限はあるもの、障害者の在宅生活の利便性の向上につながり、市実施は妥当である。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	障害者の在宅生活における利便性の向上につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 重度障害者が住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造することにより、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるようになります。今後も引き続き助成を行います。
備考	

事業名	給付支援事業 重度障害者福祉手当支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度の障害者（児）を経済的に支援します。また、障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 常時介護を必要とする重度の障害者（児）等		
	内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に支給します。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	【特別障害者手当・障害児福祉手当】特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則、豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		216,290 (226,540)	209,677 (219,817)	212,313 (220,313)	208,394 (216,494)	206,722 (216,972)	207,481 (217,731)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	216,067	209,486	212,103	208,190	206,478	207,116
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	223	192	210	204	244	365
	人件費	10,250	10,140	8,000	8,100	10,250	10,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	161,725	155,816	157,604	155,403	154,846	154,444
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	54,565 (64,815)	53,861 (64,001)	54,709 (62,709)	52,991 (61,091)	51,876 (62,126)	53,037 (63,287)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当（経過措置） 補助率・補助額等 国 3/4						

事業名	給付支援事業 重度障害者福祉手当支給
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特別障害者手当受給人数	524	526	524	525	508	504
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	障害児福祉手当受給人数	186	214	191	191	199	192
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
経過措置としての福祉手当受給人数	21	21	23	21	20	17	
横ばい							
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	手当を給付することにより、就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法定受託事務であり、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるため手当を支給しており妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 手当を給付することにより、就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法律により定められている事業であること、障害者（児）にとって必要な手当であることから、現状どおり実施していくことが必要で、市民サービス向上の視点から、常に制度の広報啓発に努めていく必要があります。
備考	

事業名	給付支援事業 自立支援医療費補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者に対し、障害の軽減や機能回復を目的とした医療処置を実施し、障害者の更生を促進させ、治療を公費助成することにより経済的負担の軽減を図ります。また、身体に障害のある児童の福祉の向上を図るため、その費用全部又は一部を負担することによって、早期治療による障害の除去ないし軽減を図り、生活能力を得ることを目的とします。		
	対象	市民 市内に居住する18歳以上の身体障害者。また、市内に居住する18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか又は現に有する疾患を放置すると、将来において障害を残すと認められる児童		
	内容	障害の程度を軽くしたり、残された機能を回復させることを目的として指定医療機関で手術や治療を受ける場合、必要な医療費を補助します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者基本計画、指定自立支援医療機関
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第5次大阪府障がい者計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		562,197 (574,497)	479,040 (489,960)	535,643 (552,843)	560,788 (570,103)	547,094 (559,394)	563,572 (575,872)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	116	100	56	0	87	81
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	561,729	478,555	535,239	560,459	546,633	563,117
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	352	386	348	328	373	375
	人件費	12,300	10,920	17,200	9,315	12,300	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	280,864	271,955	304,214	317,128	303,785	280,865
	府支出金	140,432	118,394	136,644	147,032	142,779	142,457
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	140,901 (153,201)	88,691 (99,611)	94,785 (111,985)	96,628 (105,943)	100,530 (112,830)	140,250 (152,550)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	自立支援医療（更生医療）制度、自立支援医療（育成医療）制度
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	給付支援事業 自立支援医療費補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用件数（更生医療）	4,277	3,781	3,937	4,057	4,736	4,868
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	延べ利用件数（育成医療）	199	311	246	199	167	143
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
出典：	単位						

事業の効果	入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担することにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、患者・家族の経済的・精神的負担の軽減が図られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	指定医療機関で治療を受けることにより、入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	指定医療機関で治療を受けることにより、入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担しました。	指定医療機関で治療を受けることにより、入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担しました。	指定医療機関で治療を受けることにより、入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担しました。	指定医療機関で治療を受けることにより、入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、経済的負担が軽減されるため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定されているとおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるよう、経済的負担を軽減しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律により定められている事業であること、身体障害者の更生、また身体障害児の育成にとって必要な給付であることから、現状どおり実施していくことが必要と考えます。</p>
備考	

事業名	給付支援事業 自動車改造・免許取得助成	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	自動車改造および自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進します。				
	対象	市民 ①自動車改造助成：市内に居住し身体障害者手帳を所持する障害者で、自らが所有、または生計を同一にする人が所有し、障害者自らが運転する自動車の手動装置等の一部を改造することにより社会参加が見込まれる人②自動車運転免許取得助成：市内に居住し身体障害者手帳4級以上を所持する障害者。教習所において教習を受け初めて普通自動車免許証を受けたもので、免許取得後6か月以内の人				
	内容	①自動車改造助成：自動車の改造に直接要した費用を助成します（限度額10万円）。 ②自動車運転免許取得助成：自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成します（限度額10万円）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府自動車改造助成事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市身体障害者自動車運
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,100 (1,920)	915 (1,305)	708 (1,108)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,100	915	708	747	500	600
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	390	400	405	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	230	0	0	0	0
	府支出金	0	114	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,100 (1,920)	571 (961)	708 (1,108)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給付支援事業 自動車改造・免許取得助成
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	自動車運転免許取得助成件数	単位 横ばい	5	4	4	4	1	3
	出典: 担当課調査							
	自動車改造助成件数	単位 横ばい	10	6	4	4	4	2
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	自動車改造や免許取得により、日常生活の利便や、就労等の社会活動への参加促進が図られ、福祉の増進につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者の社会参加に寄与するため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 身体障害者の社会参加の促進を図ることを目的とするため、市実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 自動車の改造に要した費用および自動車運転免許取得に要した費用について助成をしました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者の社会参加に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者の社会参加に寄与するため、必要です。
備考	

事業名	障害者安否確認事業 シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅支援サービスが整った住居を提供します。		
	対象	市民 緊急通報システムを備えた障害者対応住宅（府営、以下「シルバーハウジング」という）入居者中、障害者の単身世帯、障害者のみで構成する世帯、障害者とその配偶者のみの世帯、その他市長が必要と認める人		
	内容	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員等によるサービスを提供します。 ①生活援助員をシルバーハウジングに派遣し、安否の確認、生活相談、生活関連情報の提供を行います（土、日、祝、平日の夜間を除く）。 ②緊急の場合、入居者が緊急通報装置のボタンを押せば、生活援助員が受信し、応急の対応や関係機関への連絡などを行います。生活援助員が不在時及び夜間は、警備会社が受信し関係機関へ連絡します（24時間体制）。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		174 (2,224)	163 (943)	158 (1,038)	161 (1,457)	162 (4,262)	167 (2,217)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	174	163	158	161	162	167
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,050	780	880	1,296	4,100	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14	0	0	0	11	14
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	160 (2,210)	163 (943)	158 (1,038)	161 (1,457)	151 (4,251)	153 (2,203)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者安否確認事業 シルバーハウジング生活援助員派遣事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	世帯数	単位	36	35	35	35	36
	横ばい	世帯					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、在宅生活を支援しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	緊急通報システムを備えた障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	緊急通報システムを備えた障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	緊急通報システムを備えた障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	緊急通報システムを備えた障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	緊急通報システムを備えた障害者対応住宅に居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるためには、在宅支援サービスが整った住居の提供が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府は府営住宅の一部を障害者向けに整備し、本市は生活相談員を派遣するという形で、お互いの資源を出し合うことで、効率的な施策実施を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター運営事業等を実施している社会福祉法人等に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域に密着し、専門性ある社会福祉法人の職員により、きめ細やかな対応が可能となっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一定所得以下の障害者が安心して暮らせる住居の確保につながっています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>大阪府と本市がお互いの資源を出し合うことで、効率的に、セーフティネットの構築を行っています。</p>
備考	

事業名	障害者安否確認事業 緊急通報システム事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	ひとり暮らしの重度身体障害者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により、在宅福祉を促進します。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級を所持しているひとり暮らしの障害者、または障害者のみの世帯で、市内に居住し、緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人		
	内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らし等の重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		411 (1,231)	355 (1,915)	342 (1,142)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)
細事業費内訳	需用費	17	0	0	0	0	0
	委託料	394	355	342	320	336	319
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,560	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	411 (1,231)	355 (1,915)	342 (1,142)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者安否確認事業 緊急通報システム事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	設置台数 横ばい	単位	27	29	26	27	25	23
	出典: 担当課調査	台						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり暮らしの重度障害者の病状の急変時などに、即座に対応することができ、また機器が設置してある安心感を利用者に与えました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応しました。 利用者の動きを検知する人感センサーの機能を追加しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するもので、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るため市が実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率的に実施しており妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ひとり暮らしの重度身体障害者の病状の急変時などに、即座に対応することができ、また機器が設置してある安心感を利用者に与えました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するもので、必要不可欠です。
備考	

事業名	障害者安否確認事業 在宅給食サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し、健康維持や疾病予防を図るとともに配食時に安否確認を実施し、地域で安心して暮らせるよう食の自立を支援します。		
	対象	市民 食事作りが困難なおおむね65歳未満の単身障害者または障害者のみの世帯の構成員		
	内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を手渡します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者在宅給食サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,338 (1,830)	2,444 (2,912)	1,581 (2,061)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,338	2,444	1,581	1,442	1,192	851
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	492	468	480	486	492	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,338 (1,830)	2,444 (2,912)	1,581 (2,061)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者安否確認事業 在宅給食サービス事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給付決定人数	単位	15	35	17	14	14	10
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害者の安否確認を兼ねて配食することにより、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるよう支援しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を提供しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を提供しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を提供しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を提供しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	配食により健康管理や疾病予防を図ることができ、併せて安否確認を実施することができます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	配食については事業者にて委託しています。又、アセスメントについても委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業者にて委託することにより、効率性等からも妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事業の目的に対して、成果は概ねできています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要で、現状のまま継続します。
備考	

事業名	障害者安否確認事業 避難関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立することを目的としています。		
	対象	市民 ○身体障害者手帳1級、2級所持者（個別等級）【視覚、聴覚、上肢、下肢、体幹】 ○精神障害者保健福祉手帳1級所持で単身世帯 ○療育手帳A所持で単身世帯 ○難病患者（一定要件を満たす常時人工呼吸器装着者）		
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取扱研修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生・児童委員、校区福祉委員会、自主防災組織、地域自治組織等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害対策基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市避難行動要支援者避難支援プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		363 (14,713)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	318 (14,668)
細事業費内訳	需用費	80	0	0	0	0	79
	委託料	143	0	0	0	0	123
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	140	0	0	0	0	116
	人件費	14,350	0	0	0	0	14,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	363 (14,713)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	318 (14,668)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者安否確認事業 避難関連事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	避難行動要支援者対象数	単位	14,000					14,302
		横ばい						
	出典: 担当課調査	人						
	意思確認書類回答者数	単位	10,000					9,905
		横ばい						
	出典: 担当課調査	人						
意思確認書類同意者数	単位	8,500					8,577	
	横ばい							
出典: 担当課調査	人							

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時に有効な支援を行うことができるよう名簿の更新、管理を行いました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	システムを活用し、避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、新たな名簿登録者に対し、名簿情報の外部提供に関する意思確認を実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 避難行動要支援者名簿を地域へ提供（1回目）	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 対象者への意思確認書類の送付及び回収、データの入力	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 避難行動要支援者名簿を地域へ提供しました。（2回目）	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>避難行動要支援者の避難体制を確立するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和元年度から避難行動要支援者名簿システムを導入し、名簿の更新作業等の効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>意思確認書類の封入封緘業務等を一部委託しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>避難行動要支援者名簿の作成及び更新、平時における名簿情報の外部提供に対する意思確認を行うことで、災害時に有効な支援を行うことができるよう体制を確保しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き避難行動要支援者名簿の作成及び更新、平時における名簿情報の外部提供に対する意思確認を行います。</p>
備考	

事業名	障害者手帳交付事業 障害者手帳交付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、精神に障害のある人に対して、府こころの健康総合センターからの診断書の等級判定結果や、年金事務所等からの障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	対象	市民 身体障害者手帳及び精神障害者保健手帳を取得しようとする人		
	内容	①身体に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減します（市民税非課税世帯に限ります）。 ②精神に障害のある人に対して、診断書の等級判定結果や年金の障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者福祉法施行令、身体障害者福祉法施行規則、児童福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、大阪府精神保健及び精神障害
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者福祉法施行細則、豊中市身体障害者手帳診断料支給制度要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,622 (7,032)	6,240 (20,280)	7,004 (19,004)	9,354 (21,504)	8,594 (18,434)	7,932 (8,342)
細事業費内訳	需用費	357	396	273	304	241	329
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	851	843	616	631	619	722
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,153	2,021	3,173	5,497	4,579	3,734
	その他	3,261	2,979	2,942	2,920	3,155	3,148
	人件費	410	14,040	12,000	12,150	9,840	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	6,622	6,240	7,004	9,354	8,594	7,932
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (410)	0 (14,040)	0 (12,000)	0 (12,150)	0 (9,840)	0 (410)	
補助金	所轄官庁等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府					
	制度の名称等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府地方分権推進制度実施要綱					
	補助率・補助額等	【精神障害者保健福祉手帳】交付事務処理件数の実績に基づき、移譲事務交付金を交付					

事業名	障害者手帳交付事業 障害者手帳交付事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	身体障害者手帳所持者数	15,500	14,235	14,229	14,420	13,611	13,725
	出典: 担当課調査						
	精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,700	3,242	3,428	3,579	3,727	3,987
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具・日常生活用具費等の必要となる費用の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	身体や精神に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました。（市民税非課税世帯に限る）
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました。（市民税非課税世帯に限る）	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました。（市民税非課税世帯に限る）	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました。（市民税非課税世帯に限る）	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました。（市民税非課税世帯に限る）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳は、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の必要となる費用の軽減などの援護を受けるうえで前提となるものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施するものです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の必要となる費用の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律等で定められている事業であること、障害福祉サービスをはじめ、医療費助成などの必要なサービスを受けることができるようになるため、引き続き行う必要があります。</p>
備考	

事業名	障害者福祉の推進 障害者施策推進協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議し、障害者福祉の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 学識経験のある者、障害者、障害者の福祉に関する事業に従事する者、市民、関係行政機関の職員		
	内容	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第34条第4項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者施策推進協議会条例、豊中市障害者施策推進協議会規則、豊中市第五次障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,054 (8,516)	1,118 (14,768)	1,249 (11,089)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)
細事業費内訳	需用費	27	12	20	12	5	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,027	1,105	1,229	718	386	663
	人件費	7,462	13,650	9,840	8,667	8,200	7,462
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,054 (8,516)	1,118 (14,768)	1,249 (11,089)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者福祉の推進 障害者施策推進協議会
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数 横ばい	単位	3	4	4	4	2	3
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議することにより、障害者の福祉の向上を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	豊中市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項について、市長が諮問する機関です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議するため、障害当事者、障害者団体、施設関係者、関係行政機関、学識経験者、市民の意見をまとめ、市に答申する場となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>会議の庶務を障害福祉課において行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者基本法により各市町村が設置することができるとされています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>次期障害福祉計画策定に向けた市民意識調査や手話言語アクションプラン策定等に関する審議を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議するため、障害当事者、障害者団体、施設関係者、関係行政機関、学識経験者、市民の意見をまとめ、市に答申する場となっています。</p>
備考	

事業名	障害者福祉の推進 障害者啓発活動	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める事業を行います。		
	対象	市民		
	内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みます。また、障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊中市障害者啓発活動委員会）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第7条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		308 (6,868)	496 (6,658)	187 (6,587)	315 (5,580)	702 (6,032)	220 (6,780)
細事業費内訳	需用費	56	149	63	52	29	117
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	62	60	60	62	62	62
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	190	287	65	201	611	40
	人件費	6,560	6,162	6,400	5,265	5,330	6,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	109	0	0	99	214	69
	府支出金	54	0	0	49	105	35
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	4	100	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	144 (6,704)	496 (6,658)	187 (6,587)	163 (5,428)	283 (5,613)	116 (6,676)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者福祉の推進 障害者啓発活動
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	イベント回数 横ばい	単位	3	2	3	5	4	2
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民の間に広く障害のある人の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害のある人が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業所等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会とともに、計2回の啓発イベントを実施しました。また、障害のある人並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体幕の掲示など障害者週間（12月3日から9日）の啓発活動を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講演会の準備	講演会（地域の中で、障害のある子どもへの理解とサポート）実施	啓発パネル展 啓発用のぼりや車体幕の掲示 講演会（精神障害者の過去と現在を知る～わたしたちがいまできることは何か～）	次年度講演会の準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者基本法第7条で「国及び地方公共団体は、基本原則に関する国民の理解を深めるよう必要な施策を講じなければならない」と規定されています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市内障害者団体、大阪府と協働で取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内障害者団体と委員会をもって実施。加えて、大阪府が実施する啓発事業への負担金支出も行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>障害の啓発について障害団体と取り組み、効率的に実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>啓発イベントを実施しましたが障害当事者、家族、支援者等の参加が多く、一般市民の参加の促進が課題です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害当事者、家族、支援者等以外の一般市民の参加を促進するため、より効果的な啓発の手法について検討していきます。</p>
備考	

事業名	障害者福祉の推進 障害者長期計画・障害福祉計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の自立及び社会参加の支援等のための総合的かつ計画的な推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市、豊中市民、事業者等		
	内容	障害者長期計画（障害者施策の基本的方向性を分野ごとに明らかにした計画）の前年度実施状況報告書を作成し公表します。 第6期障害福祉計画策定に向けた市民意識調査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第11条、障害者総合支援法第88条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進連絡会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,139 (10,519)	0 (0)	2,461 (8,221)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)
細事業費内訳	需用費	153	0	0	298	0	7
	委託料	2,152	0	1,517	3,787	0	1,262
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	834	0	943	14	0	759
	人件費	7,380	0	5,760	10,692	7,544	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,139 (10,519)	0 (0)	2,461 (8,221)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者福祉の推進 障害者長期計画・障害福祉計画の推進	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	障害者長期計画に掲載された主な事業の実施率 上向き	単位	90	99	99	100	100
	出典：担当課調査	%					
	障害があってもライフスタイルに応じた生活ができると感じる18歳以上 横ばい	単位	55	0	44	0	63
	出典：計画策定時の障害者に対する意識調査（担当課調査）	%					
		単位					
出典：							

事業の効果	現状・課題を分析したうえで、計画期間内の基本目標や各分野の施策の展開を具体化し、進行管理を毎年行うことで、障害者福祉の推進を着実なものとししました。
-------	--

令和元年度の実施内容	第五次障害者長期計画の進行管理を行うとともに、第6期障害福祉計画の策定に向けた市民意識調査を実施しました。 豊中市手話言語アクションプランを策定しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●長期計画掲載主要事業の実施状況調査と分析 ●手話言語アクションプラン策定に向けた調整 ○市民意識調査実施にあたり業者選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●長期計画実施状況報告書の案について障害者施策推進連絡会議（幹事会）で審議 ●障害者施策推進連絡会議にて前年度長期計画実施状況報告書の承認 ●手話言語アクションプラン骨子案作成 ○市民意識調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●長期計画実施状況報告書確定・公表 ●手話言語アクションプラン素案作成 ○市民意識調査結果集計・中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●手話言語アクションプラン策定 ○市民意識調査結果報告書作成・公表 ○次期障害福祉計画策定支援事業者選定

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者施策を、計画的に推進するにあたり必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 コンサル事業者の選定方法について検討をする必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 第五次障害者長期計画の進行管理を行いました。 第6期障害福祉計画の策定に向けた市民意識調査を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 第五次障害者長期計画の進行管理について、毎年実施していきます。 第6期障害福祉計画を第2期障害児福祉計画と一体的に策定します。
備考	

非投資的

001557

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1 / 2]

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害者外出支援サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 豊中市内に住所を有し、次のいずれかに該当する15歳以上65歳未満の人、概ね6歳以上15歳未満で車椅子使用の人、65歳以上で豊中市高齢者外出支援サービス『ほのぼの号』の対象にならない人 ①身体障害者手帳1・2級（下肢・体幹機能障害、視覚障害・内部障害）を所持している人 ②療育手帳Aを所持している人		
	内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者に対し、車いす対応車により送迎サービスを実施します（利用対象者、運行区域、運行時間及び利用回数に制限があります）。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人C I L豊中		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者外出支援サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,301 (10,838)	8,301 (9,627)	8,301 (10,781)	8,301 (10,407)	8,301 (11,745)	8,301 (10,838)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,537	1,326	2,480	2,106	3,444	2,537
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,934	2,088	2,284	2,598	2,777	2,611
	府支出金	1,467	1,038	1,137	1,295	1,368	1,320
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,900 (6,437)	5,175 (6,501)	4,880 (7,360)	4,408 (6,514)	4,156 (7,600)	4,370 (6,907)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害者外出支援サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	利用回数	単位	2,490	2,271	2,367	2,455	2,195	2,278
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援することにより、障害者の社会参加が進みました。
-------	--

令和元年度の実施内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 一般の交通手段を利用するのが困難な障害者等の外出を社会的に支援する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門性ある事業者に委託することで、効率的な運営に努めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 利用者は、外出支援サービス実施団体がサービス提供に支出した経費の一部を負担し、残りは市がサービス実施団体に補助しました（補助額に上限あり）。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門性ある事業者に委託することで、よりきめ細やかなサービスを提供できます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 一般の交通機関を利用することが困難な障害者の外出を支援することにより、障害者の社会参加が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者の社会参加を促進するために、引き続き外出支援サービスを提供します。
備考	

非投資的

001578

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 01
基本政策	39

[1/2]

事業名	障害者福祉サービス提供事業 移動支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進します。		
	対象	市民 屋外での移動が困難な障害者		
	内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等移動支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		623,348 (628,924)	519,697 (525,079)	575,915 (582,235)	589,670 (596,069)	607,077 (612,899)	641,187 (646,763)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	623,347	519,697	575,915	589,670	607,077	641,187
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,576	5,382	6,320	6,399	5,822	5,576
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	220,333	130,707	158,491	184,441	203,104	201,799
	府支出金	110,166	65,004	78,913	91,929	99,934	101,904
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	292,849 (298,425)	323,986 (329,368)	338,511 (344,831)	313,300 (319,699)	304,039 (309,861)	337,484 (343,060)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 移動支援	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用人数	単位	14,239	11,109	11,700	12,612	13,163	13,396
		人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	身体障害者、知的障害者、精神障害者にガイドヘルパーを派遣し、自立と社会参加を促進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業に位置付けられており、障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>移動支援の利用者は年々増加傾向にあり、障害者等の自立生活及び社会参加の促進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>移動支援事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。サービス提供量や利用方法について、他市の状況を勘案しながらガイドラインの見直し等を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 日中一時支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等の日中における活動の場の確保、及び障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保します。		
	対象	市民 日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な人		
	内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等日中一時支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,653 (12,867)	14,651 (17,069)	12,923 (15,403)	10,458 (12,969)	10,049 (12,591)	11,077 (13,291)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10,653	14,651	12,923	10,458	10,049	11,077
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,214	2,418	2,480	2,511	2,542	2,214
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,766	3,685	3,556	3,273	3,361	3,484
	府支出金	1,883	1,833	1,771	1,631	1,656	1,761
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,004 (7,218)	9,133 (11,551)	7,596 (10,076)	5,554 (8,065)	5,032 (7,574)	5,832 (8,046)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 日中一時支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用人数	619	748	710	659	704	750
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息をはかることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現在、供給体制は6箇所（うち市内の事業所は2箇所）で、土日等の休日は高い需要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が指定した日中一時支援事業者がサービス提供を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、当市が指定した日中一時支援事業者によるサービス提供を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現在事業所は6箇所（うち市内は2箇所）あり、土日等の休日の需要が高く、障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから、今後とも継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 介護給付費等支給審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害支援区分の審査判定業務を行うとともに、介護給付費等の支給について意見を聞き、支給要否を決定します。		
	対象	その他 障害保健福祉の学識経験を有する者であって、中立かつ公正な立場で審査が行える人		
	内容	介護給付費等支給審査会を開催します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付費等支給審査会の委員の定数を定める条例、豊中市介護給付費等支給審
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		27,787 (38,939)	27,448 (37,588)	25,082 (35,482)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)
細事業費内訳	需用費	16	13	13	15	18	5
	委託料	3,373	2,415	2,328	1,694	1,909	1,974
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,039	4,395	7,572	6,683	2,415
	その他	24,398	21,981	18,346	19,474	24,009	20,238
	人件費	11,152	10,140	10,400	10,530	11,152	11,152
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	6,903	0	0	0	0
	府支出金	0	3,433	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	27,787 (38,939)	17,112 (27,252)	25,082 (35,482)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 介護給付費等支給審査会	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	審査会開催回数	単位	57	70	54	50	74	50
	出典: 担当課調査	回						
	審査判定件数	単位	1,110	1,290	974	1,034	1,339	977
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害支援区分認定を行ったり、介護給付費等の支給について意見を求めることにより、支給決定を適正に行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害福祉サービスの支給決定に必要な障害支援区分の認定や、介護給付費等の支給について意見の聴取を行いました。審査会委員数は25名以内で、5合議体での編成。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害福祉サービスの支給決定に必要な障害支援区分の認定を行ったり、介護給付費等の支給について意見の聴取を行いました。審査会委員数は25名以内で、5合議体での編成。	障害福祉サービスの支給決定に必要な障害支援区分の認定を行ったり、介護給付費等の支給について意見の聴取を行いました。審査会委員数は25名以内で、5合議体での編成。	障害福祉サービスの支給決定に必要な障害支援区分の認定を行ったり、介護給付費等の支給について意見の聴取を行いました。審査会委員数は25名以内で、5合議体での編成。	障害福祉サービスの支給決定に必要な障害支援区分の認定を行ったり、介護給付費等の支給について意見の聴取を行いました。審査会委員数は25名以内で、5合議体での編成。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めます。自立支援サービスの根底となるもので必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害支援区分認定及び介護給付費等支給審査会設置については、法定となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害支援区分認定調査について一部（更新分）豊中市社会福祉協議会に委託しています。介護給付費等支給審査会は障害者総合支援法により実施主体は市と定めております。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に規定どおりで実施主体は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めるもので支給決定について中立性を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害福祉サービスの支給決定の中立性を図るため、障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めています。
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害福祉システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104500 情報政策課		

事業の概要	目的	障害者の手帳情報や手当、自立支援給付などの支給状況をコンピュータにて管理することにより、障害福祉関係業務を正確かつ効率的に処理します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉システムを適切に運用・管理します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会保障・税番号制度導入基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,909 (26,189)	37,260 (39,756)	36,734 (44,334)	33,688 (38,953)	22,778 (26,550)	22,277 (25,557)
細事業費内訳	需用費	92	79	91	91	103	92
	委託料	6,492	27,080	24,169	19,987	7,813	6,558
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,325	10,102	12,474	13,610	14,862	15,627
	人件費	3,280	2,496	7,600	5,265	3,772	3,280
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	12,512	4,799	5,498	0	357
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,909 (26,189)	24,748 (27,244)	31,935 (39,535)	28,190 (33,455)	22,778 (26,550)	21,920 (25,200)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	社会保障・税番号制度関係（厚生労働省分）
		2/3（特別児童扶養手当については10/10）

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害福祉システムの運用
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	端末配備数	単位	36	32	34	36	36
	出典: 担当課調査	数					
	課内研修の開催	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
	出典:						

事業の効果	自立支援給付における支給決定、給付、審査支払等の事務をシステムにて行うことにより、事務の効率化が図れました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害福祉システムの管理運用を行いました。また、令和元年度住民税法改正対応、EUC機能改修、報酬改定及び処遇改善対応に係るシステム改修を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 業務を効率的かつ正確に進めるために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 課内で協議する場を設け、効率的に運用しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門性が高い事業者システム構築、保守を委託しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 改修費用が高額であるため、長期的視野に立ちシステム業者の入れ替え等検討する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 システムを活用することで業務を効率的かつ正確に進めることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を効率的かつ正確に進めるために必要です。
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 福祉ホーム運営事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対し、福祉ホーム運営事業補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村地域生活支援事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者長期計画、障害福祉計画、豊中市外の福祉ホーム運営事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		110 (520)	110 (734)	110 (750)	110 (758)	110 (520)	110 (520)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	110	110	110	110	110	110
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	624	640	648	410	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	39	28	30	34	37	35
	府支出金	19	14	15	17	18	17
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	52 (462)	68 (692)	65 (705)	59 (707)	55 (465)	58 (468)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707 （統合補助金のため）

事業名	障害者福祉サービス提供事業 福祉ホーム運営事業補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施法人数	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	ヶ所	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	福祉ホーム運営事業補助金の支給を通じて、現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	障害者利用負担軽減のため、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対し補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請 交付決定			

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	福祉ホームを利用する障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	概ね問題なく運用されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
	内容を精査する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むため、支援しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法人は1者のみであり、利用者を含め今後の増減傾向や必要性等内容を精査する必要があります。
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 訪問入浴サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,540 (13,360)	10,847 (12,329)	12,986 (13,706)	12,272 (13,001)	11,770 (12,836)	13,250 (14,070)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12,540	10,847	12,986	12,272	11,770	13,250
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,482	720	729	1,066	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,433	2,728	3,574	3,841	3,937	4,167
	府支出金	2,216	1,357	1,779	1,914	1,939	2,107
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,891 (6,711)	6,762 (8,244)	7,633 (8,353)	6,517 (7,246)	5,894 (6,960)	6,976 (7,796)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	【訪問入浴サービス事業】	地域生活支援事業
	【訪問入浴サービス事業】	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害者福祉サービス提供事業 訪問入浴サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	訪問入浴 延べ利用人数 横ばい	単位	1,384	1,144	1,369	1,293	1,238	1,398
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	住居での入浴が困難な重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持を図る必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	訪問入浴：浴槽を住居に搬入して入浴の介助を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	保健衛生の向上と福祉の増進を図るために必要な事業です。

非投資的

036673

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	障害者福祉サービス提供事業 短期入所（市独自）事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	居宅で生活する障害者（児）のうち、常時の介護または医療的ケア（以下「介護等」という。）を必要とする人と、介護する家族等の生活支援と社会参加を増進します。		
	対象	市民 短期入所緊急利用事業：市内に居宅で居住する障害者（児）で、常時の介護を必要とする人		
	内容	対象者を居宅にて介護等する家族等が、疾病、事故等の理由で対象者の介護等を行うことができなくなったときに、一時的に対象者の施設入所を可能とします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人愛和会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第28条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市短期入所緊急利用事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,521 (5,931)	5,338 (6,118)	5,177 (5,977)	5,111 (5,921)	5,526 (5,936)	5,521 (5,931)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,521	5,338	5,177	5,111	5,526	5,521
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	780	800	810	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,521 (5,931)	5,338 (6,118)	5,177 (5,977)	5,111 (5,921)	5,526 (5,936)	5,521 (5,931)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 短期入所（市独自）事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	短期入所緊急利用事業延べ利用人数	24	113	112	24	10	21
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	居宅で生活する障害児（者）のうち、常時の介護または医療的ケア（以下「介護等」という。）を必要とする人と、介護する家族等の生活支援と社会参加を増進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	短期入所緊急利用事業については、民間事業所の入所スペースを市が確保し、緊急時の利用に対応しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○要医療的ケア短期入所：受託医療機関の確保 ○短期入所緊急利用事業の補助金交付申込書受付・交付決定。事業の実施	○要医療的ケア短期入所：受託医療機関の確保 ○短期入所緊急利用事業の実施	○要医療的ケア短期入所：受託医療機関の確保 ○短期入所緊急利用事業の実施	○要医療的ケア短期入所：受託医療機関の確保 ○短期入所緊急利用事業の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 居宅で生活する障害児（者）のうち、常時の介護や医療的ケアを必要とする人と介護する家族等の生活支援と社会参加を増進させるため、必要不可欠なサービスです。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 市域の指定短期入所事業所が充実してきていることから利用者数が減少しており、必ずしも本事業を継続させる必要はありません。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 ①要医療的ケア短期入所については、医療型短期入所事業所が行います。②短期入所については、緊急分を市が短期入所事業所に委託します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要医療的ケア短期入所については、医療型短期入所事業所の確保に努めます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ①要医療的ケア短期入所については、医療型短期入所事業所の確保に努めました。②短期入所については、障害者が居宅において介護を受けることが一時的に困難となった場合に、施設に短期間の入所をさせ、障害者及びその家族の福祉の向上を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 ①要医療的ケア短期入所については、医療型短期入所事業所の確保に努めます。②短期入所については、市域の指定短期入所事業所が充実してきており、利用者数が著しく減少していることから、令和元年度をもって本事業を廃止します。
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等の、世帯の負担を軽減します。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合の負担を軽減します。				
	対象	市民 同一世帯で同一の月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超える場合。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合。				
	内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第76条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,040 (56,450)	564 (1,188)	323 (963)	519 (1,167)	529 (1,349)	1,335 (1,745)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	56,040	564	323	519	529	1,335
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	624	640	648	820	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	28,020	282	162	259	265	667
	府支出金	14,010	141	81	130	132	334
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,010 (14,420)	141 (765)	80 (720)	130 (778)	132 (952)	334 (744)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 自立支援給付費等補助金(負担金) 補助率・補助額等 国1/2 府1/4						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延べ利用人数（障害福祉サービス分）	単位 横ばい	24	165	180	254	261	245
	出典：担当課調査							
	延べ利用人数（介護保険分）	単位 上向き	20				0	114
	出典：担当課調査							
		単位						
	出典：							

事業の効果	世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図ることにより、福祉の増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、償還払い方式により、世帯における利用者負担を軽減しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法定受託事務であり、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法定受託事務であり、適正に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 相談支援給付費等支給決定・支払事務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等が日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な地域移行支援、地域定着支援、計画相談に係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 障害者等		
	内容	①計画相談支援：サービス事業者等と連絡調整を行い、サービス利用計画の作成及びモニタリングによる計画の見直し等を行います。 ②地域相談支援：「地域移行支援」は施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が地域での生活に移行するための住居の確保や新生活の準備を行います。また、「地域定着支援」は居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		93,552 (109,516)	51,941 (67,307)	61,326 (78,286)	67,602 (87,969)	79,599 (102,287)	76,323 (92,287)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	93,552	51,941	61,326	67,602	79,599	76,323
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	15,964	15,366	16,960	20,367	22,688	15,964
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	46,776	25,970	30,663	33,801	39,799	38,161
	府支出金	23,388	12,985	15,331	16,900	19,900	19,081
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,388 (39,352)	12,986 (28,352)	15,332 (32,292)	16,901 (37,268)	19,900 (42,588)	19,081 (35,045)
補助金 制度等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	自立支援給付費補助金（負担金）					
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4					

事業名	障害者福祉サービス提供事業 相談支援給付費等支給決定・支払事務	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	計画相談支援 延べ利用者数	上向き	4,745	3,193	3,776	3,883	4,725	4,932	
		単位							
	出典: 担当課調査		人						
	地域移行支援 延べ利用人数	下向き	2	32	16	5	10	0	
		単位							
	出典: 担当課調査		人						
地域定着支援 延べ利用者数	下向き	95	24	59	56	26	0		
	単位								
出典: 担当課調査		人							

事業の効果	施設や病院に長期入所していた障害者が円滑に地域生活への移行、定着を促進するとともに、適切なサービス利用に向けてケアマネジメントを行うことで、きめ細かく支援することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	施設や病院に長期入所していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設や病院に長期入所していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院に長期入所していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院に長期入所していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院に長期入所していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 計画相談支援は障害者ケアマネジメントにおいて、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 計画相談支援はサービス等利用計画作成を行う指定事業者が今後増えること、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図ることで効率性が向上すると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害者総合支援法により実施主体は市と定めております。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に規定どおりで実施主体は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 計画相談支援により障害者ケアマネジメントが促進されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画相談支援は平成27年4月以降は障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定を行うに当たり、サービス等利用計画の作成が必要となっており、引き続き拡大に取組みます。また、地域相談支援においても施設や病院に長期で入所等をしてきた障害者が円滑に定着を図ることができるよう引き続き取組みます。なお、平成26年4月より保護施設、刑事施設等入所者についても地域移行支援の対象者として拡大されています。
備考	

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。				
	対象	市民 障害者又は障害児の保護者				
	内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行います。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,634,476 (9,690,646)	6,801,450 (6,851,370)	7,396,164 (7,447,364)	8,159,812 (8,195,452)	8,798,823 (8,852,697)	9,282,948 (9,339,118)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	9,634,443	6,801,422	7,396,136	8,159,784	8,798,794	9,282,921
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33	28	28	29	29	27
	人件費	56,170	49,920	51,200	35,640	53,874	56,170
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,416,598	3,047,679	3,381,596	3,728,296	4,095,653	4,320,922
	府支出金	2,208,299	1,557,656	1,679,112	1,864,979	2,033,838	2,154,925
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	98	2,745	16,155	1,898	3,465	752
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,009,481 (3,065,651)	2,193,370 (2,243,290)	2,319,301 (2,370,501)	2,564,639 (2,600,279)	2,665,867 (2,719,741)	2,806,349 (2,862,519)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 自立支援給付費補助金(負担金) 補助率・補助額等 国1/2 府1/4 (※一部国庫負担基準額有)						

事業名	障害者福祉サービス提供事業 障害福祉サービス費等支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用人数 上向き	70,552	49,259	53,286	56,637	60,055	63,320
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービス費等支給決定・支払事務については、法定事務です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により実施主体は市と定めております。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおりで実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができます。</p>
備考	

事業名	障害者福祉施設事業 地域活動支援センター事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図ります。		
	対象	市民 身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、その他市長が必要と認める人		
	内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供などの基礎的事業に加え、地域活動支援センター機能強化事業として次の事業を実施します。 ①地域活動支援センター事業(相談支援型)：専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティア育成や普及啓発等を行います。 ②地域活動支援センター事業(活動支援型)：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練・社会適応訓練等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者生活支援事業実施要綱、豊中市障害者地域活動支援センター事業（相談支
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,888 (25,708)	24,847 (26,407)	24,685 (25,485)	24,770 (25,580)	24,803 (25,623)	24,644 (25,464)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	補助金等	888	847	685	770	803	644
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,560	800	810	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,121	1,629	1,923	2,010	2,249	2,310
	府支出金	1,061	746	892	891	1,350	872
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,706 (22,526)	22,472 (24,032)	21,870 (22,670)	21,869 (22,679)	21,204 (22,024)	21,462 (22,282)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金（地域活動支援センター） 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者福祉施設事業 地域活動支援センター事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談支援型延べ利用回数	単位 横ばい	17,561	10,549	8,664	10,018	10,040
	出典: 担当課調査						
	活動支援型延べ利用回数	単位 横ばい	240	229	185	210	217
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	在宅障害者の自立と社会参加の促進、地域で生活する障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動等を行うことにより、障害者の社会復帰、自立と社会参加を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。さらに、相談支援事業や専門職員の配置による福祉及び地域の社会との連携強化等事業を実施しました。また、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練・社会適応訓練等のサービスを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年多くの利用があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>活動支援型：指定事業者へ全部委託 相談支援型：指定事業者へ補助</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>専門性が高い民間団体が、ピアカウンセリングの方法で利用者の気持ちに沿った運営を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があり、多くの利用があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域活動支援センターは障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害福祉サービスの運営 障害福祉サービス事業者指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害福祉サービス事業者の適切なサービス提供体制を確保し、障害者に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業所		
	内容	障害福祉サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,766 (29,366)	5,299 (20,899)	5,431 (21,431)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)
細事業費内訳	需用費	31	16	14	27	33	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	78	39	65	55	60	129
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,657	5,244	5,351	4,420	4,690	4,698
	人件費	24,600	15,600	16,000	16,200	16,400	24,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	26	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,766 (29,366)	5,299 (20,899)	5,405 (21,405)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービスの運営 障害福祉サービス事業者指導監査	
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	実地指導等実施事業所数	単位	120	108	124	126	104	168
	出典: 担当課調査	カ所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害福祉サービス事業者等に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民に良質な福祉サービスが安定して提供されました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	障害福祉サービス事業者等に指導・監査を行いました。 ○集団指導 2回 ○実地指導 168事業 ○監査 5事業
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実地指導監査のための準備 集団指導 実地指導	実地指導 監査	実地指導 監査	実地指導 監査 業務管理体制一般検査

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害福祉サービス事業者等の支援を基本とし、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、利用者の立場に立ったサービス提供体制の維持を確立し、効率的な指導・監査に努めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、事業所の体質強化を図り、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後とも、指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、事業所の体質強化を図り、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に努めます。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 手話通訳者・要約筆記者派遣	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	561500 消防指令センター		

事業の概要	目的	聴覚障害者等の社会参加を支援するため、手話技術等を修得した手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する聴覚機能もしくは言語機能に障害を有する者		
	内容	通常時の対応：事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳者・要約筆記者を派遣します。 緊急時の対応：事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院に通訳者を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市手話通訳・要約筆記者派遣事業実施要綱、豊中市緊急時手話通訳者・要約筆記者
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,702 (3,522)	2,050 (2,830)	2,035 (2,835)	2,043 (2,853)	2,599 (3,419)	2,283 (3,103)
細事業費内訳	需用費	72	40	15	8	51	66
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,630	2,010	2,020	2,034	2,548	2,218
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	955	557	658	684	955	879
	府支出金	471	255	303	303	573	332
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,276 (2,096)	1,238 (2,018)	1,074 (1,874)	1,056 (1,866)	1,071 (1,891)	1,072 (1,892)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター事業 手話通訳者・要約筆記者派遣	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	派遣延べ回数	単位	462	425	414	407	519	451
	出典: 担当課調査	回						
	派遣奉仕員登録数	単位	42	41	42	41	42	42
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
		出典:						

事業の効果	手話通訳奉仕員等を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	事前登録した聴覚障害者等からの申込みにより手話通訳・要約筆記奉仕員を派遣しました。緊急時派遣は、事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合病院に通訳者を派遣するものですが、1件の利用がありました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳・要約筆記奉仕員を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院へ通訳派遣しました。	事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳・要約筆記奉仕員を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院へ通訳派遣する計画でしたが、要請はありませんでした。	事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳・要約筆記奉仕員を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院へ通訳派遣する計画でしたが、要請はありませんでした。	事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳・要約筆記奉仕員を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院へ通訳派遣する計画でしたが、要請はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行い、聴覚障害者等の社会参加を支援するため必要性は高いです。医師等との意思疎通を円滑に行う緊急時の通訳派遣も重要な支援です。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 可能な限り、効率的に実施しました。
--------	-------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 障害者の生活状況・コミュニケーション力等を把握し、派遣内容を確認して、コーディネーターが対応できる通訳者を人選します。

D. 成果	●高 ○中 ○低 聴覚障害者等の家庭生活・社会生活、緊急時におけるコミュニケーションを支援し、社会参加・自立支援を促進しました。また、関係部局と連携をはかりながら、公立小中学校・こども園の行事などは、紹介派遣を行い、コミュニケーション支援を実施しました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 コミュニケーション支援の必要性は高く、重要な事業です。近年手話通訳者・要約筆記者の減少・高齢化しているため、さらなる通訳者の育成が必要です。手話言語アクションプランの推進に努めます。平成26年度から、より専門的な支援ができる手話通訳者・要約筆記通訳者の派遣が、中核市必須事業として実施。手話通訳者・要約筆記通訳者の養成事業を意思疎通支援事業として大阪府と共同実施しています。
------------	---

備考	
----	--

事業名	障害福祉センター事業 障害者向け各種講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、障害者向けの各種講座を実施します。また、障害者理解の視点から健常者も参加出来る仕組みにより、交流を図ります。		
	対象	市民 市内居住の障害者		
	内容	平日講座：書道やフラワーアレンジなどの文化系の講座、ダンベル体操やエアロビクスなどの運動系講座を実施 土曜講座：音楽レクリエーションなど実施 IT講座 地域交流事業：ひまわりひろば 難聴者向け手話講習会：（全20回）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,629 (23,489)	3,897 (27,297)	4,343 (21,943)	3,778 (20,788)	1,576 (20,436)	2,797 (21,657)
細事業費内訳	需用費	71	27	71	30	79	63
	委託料	1,343	1,228	1,222	962	152	216
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,215	2,642	3,051	2,786	1,344	2,518
	人件費	18,860	23,400	17,600	17,010	18,860	18,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,636	1,058	1,404	1,266	633	1,077
	府支出金	818	484	646	561	380	406
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	293	0	217	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		2,175 (21,035)	2,355 (25,755)	2,000 (19,600)	1,951 (18,961)	346 (19,206)	1,314 (20,174)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター事業 障害者向け各種講座	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施延べ回数	単位	450	449	416	417	145	283
	出典: 担当課調査	横ばい 回						
	参加延べ人数	単位	5,000	4,182	4,824	4,750	1,442	3,453
	出典: 担当課調査	上向き 人						
	ひまわりひろば参加延べ人数	単位	1,000	980	750	291	37	261
	出典: 担当課調査	横ばい 人						

事業の効果	障害者に自立支援・社会参加のため種々の講座を提供し、参加者間の交流を深める中で、個々に目標や生きがいを見出し、新規の参加者が増加しました。また、相談機関と連携し、講座参加による社会参加を図りました。ボランティアの育成に努め、事業の補助的役割を担いました。
-------	---

令和元年度の実施内容	書道・ダンベル体操等の各種平日講座に加え、難聴者向け手話講習会、土曜講座を開講し多様なニーズに応えるよう実施しました。ひまわりひろばを再開し、1月にはおおひろばを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	書道・ダンベル体操等の各種講座を開催しました。また、第2土曜日には土曜日講座を開催しました。	書道・ダンベル体操等の各種講座・土曜日講座を開催しました。難聴者向け手話講習会では、入門・中級とコースを設け、開催しました。	書道・ダンベル体操等の各種講座・土曜日講座を講座を開催しました。ひまわりひろばを再開しました。	書道・ダンベル体操等の各種講座・土曜日講座を開催しました。1月には、ひまわりおおひろばを実施しました。3月にはパソコン講習会等を計画をしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者のエンパワメント・健康づくり・文化的交流等、障害者の社会参加・自立支援を促進する必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>可能な限り効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が企画し、講師を招くなどして運営を行っています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>市民ニーズの視点と効率的な運営の視点から、民間活力の導入など公民の役割の明確化が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>近年みられる様々な講座のニーズに応えるために土曜講座を開講し、平日とは異なる世代が多く受講することができました。障害者間の交流、健康づくりを通して、障害を受容し意欲的に積極的に取り組むなど、社会参加・自立支援の促進ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>日中活動等の事業所の充実や、公民館など地域の他の社会資源の充実で、障害者向けの講座のあり方が課題です。求められるニーズ、公民の担うべき役割を具体的に示し、運営方法など再構築します。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター事業 歩行訓練及び手話通訳	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練を行うことにより、自立支援・社会参加の促進を図ります。 ②手話通訳者を設置し、聴覚障害者への手話通訳及び総合相談等を通じて支援を行います。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者及び聴覚障害者等		
	内容	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行います。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内 ②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、身体障害者更生援護施設の設備及び運営に関する指針、身体障害者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、視覚障害者訓練事業実施要綱、豊中市第五次障害者長
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		187 (1,417)	32 (812)	30 (830)	83 (1,298)	134 (544)	142 (1,372)
細事業費内訳	需用費	18	12	5	40	48	37
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12	2	2	2	2	2
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	157	18	23	41	84	103
	人件費	1,230	780	800	1,215	410	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	66	9	10	28	50	55
	府支出金	33	4	5	12	30	21
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	88 (1,318)	19 (799)	15 (815)	43 (1,258)	54 (464)	66 (1,296)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害福祉センター事業 歩行訓練及び手話通訳	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	歩行訓練延べ回数	横ばい	230	218	271	159	237	163	
		単位							
	出典: 担当課調査		回						
	手話通訳・相談回数	横ばい	500	467	535	320	401	489	
		単位							
	出典: 担当課調査		回						
出典:		単位							

事業の効果	視覚障害者の歩行訓練・生活訓練相談は、多岐にわたり、様々な相談に応じました。一度訓練しても開発工事などで周辺環境の変化が著しく、また見え方の状況に応じての訓練を行いました。聴覚障害者等のための手話通訳・生活相談も、相談・コミュニケーション支援として地域生活支援事業の必須事業となっており、他の関係機関と連携を図りながら、相談に応じました。
-------	---

令和元年度の実施内容	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6カ月以内）②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6カ月以内）②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6カ月以内）②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6カ月以内）②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6カ月以内）②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 視覚障害者・聴覚障害者の自立生活支援・社会参加に必要・重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 生活上での相談・歩行訓練やコミュニケーションの保障等により、視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活の向上を促進しました。また、他機関との連携を図りながら、相談に応じました。視覚障害者の生活相談・歩行訓練は、健康状態の変化・環境の変化等に対応し、その都度実施していく必要があり、個々の社会参加の機会を促進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活支援のため、啓発活動につとめ、利用者の拡大を図ります。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 機能回復訓練	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	心身の機能が低下している人、および心身機能の維持・向上が期待できる人で継続して訓練の必要な人に対し、社会的機能訓練を行うとともに、介護者を含めて家族で継続して行える訓練方法の指導および助言を行い、日常生活の維持・改善を目指します。		
	対象	市民 市内居住の18歳以上の障害者で ①65才未満の介護認定を受けていない人 ②医療終了後も継続して訓練の必要がある人 ③心身の機能に支障があるにも関わらず、必要な訓練を受けていない人		
	内容	従来の対象要件である身体障害に加えて、平成29年度より発達障害や高次脳機能障害等も含めて対象者要件を拡大したものを、引き続き行います。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせて必要に応じて社会適応訓練や集団訓練も実施していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、機能訓練事業実施要領、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01	
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	59 (7,439)	48 (3,168)	22 (3,222)	54 (4,104)	23 (9,043)	11 (7,391)	
細事業費内訳	需用費	12	8	10	3	6	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	26	0	0	1	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	42	15	12	50	16	0
	人件費	7,380	3,120	3,200	4,050	9,020	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	21	13	7	18	9	4
	府支出金	10	6	3	8	5	2
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28 (7,408)	29 (3,149)	12 (3,212)	28 (4,078)	9 (9,029)	5 (7,385)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター事業 機能回復訓練	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用実人数	単位	31	23	18	2	2
	出典: 担当課調査	人					
	利用延べ回数	単位	360	478	377	24	22
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
	出典:						

事業の効果	身体機能が低下している状態から、社会適応機能訓練を実施し、介護者も含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行い、日常生活動作の維持・向上を促進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	社会適応訓練、介護者を含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を作業療法士等が行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	社会適応訓練、介護者を含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行いました。	社会適応訓練、介護者を含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行いました。	社会適応訓練、介護者を含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行いました。	社会適応訓練、介護者を含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会適応機能訓練を実施し、本人（介護者も含めて）の日常生活動作の維持・向上を促進のため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>総合相談・療育支援事業等と連携し、効率的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者対応の機能訓練・相談は実施できる機関が少なく、日常生活動作の維持・向上に必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>身体機能が低下している状態から、社会適応機能訓練を実施し、本人・介護者への指導及び相談を行い、日常生活動作の維持・向上を促進しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>総合相談や相談機関と連携し、日常生活動作の維持・向上を促進し、障害者の自立生活支援が必要です。また、切れ目のない支援を実施していくため、こども未来部など関係機関との連携が今後とも必要となってきます。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター事業 奉仕員養成研修事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の社会参加・日常生活支援を目的とした奉仕員を養成するとともに、ボランティア団体等の支援者を養成し、障害者の福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内で活動し、障害者の社会参加・日常生活支援を目的とする市民および団体		
	内容	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会、要約筆記体験講習会等の実施、およびボランティア団体の活動支援します。 講習会受講者の拡大のため、開催曜日、時間の見直しや一部保育の対応など受講しやすい環境を整えます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、身体障害者社会参加支援施設の設備及
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,434 (2,254)	1,227 (2,007)	1,227 (2,027)	1,170 (1,980)	1,139 (1,959)	1,148 (1,968)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,155	1,155	1,155	1,098	995	994
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	279	72	72	72	144	154
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	507	333	397	392	384	442
	府支出金	253	152	182	174	231	167
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	54	0	0	0	58	9
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	620 (1,440)	742 (1,522)	648 (1,448)	604 (1,414)	466 (1,286)	530 (1,350)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害福祉センター事業 奉仕員養成研修事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受講者数	90	68	76	67	72	70
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	延べ受講者数	1,300	1,122	1,269	1,087	1,117	1,127
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
出典:	単位						

事業の効果 障害者の社会参加・日常生活を支援するボランティアの養成は、講習会だけでは、本格的に活動できるまでにはならず、講習会以後の関係作り、育成も視野に入れての活動を要します。奉仕員養成講習会は、そのきっかけ作りとして、また地域で障害者に出会ったとき対応していける技術・態度・知識を身につける機会となりました。またボランティア団体の活動を支援し、障害者の社会参加・日常生活支援ができるようサポートしました。

令和元年度の実施内容 手話・点字・要約筆記・朗読等のボランティア養成講習会の実施及びボランティア団体の活動支援

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	手話・点字・要約筆記ボランティア養成講習会 ボランティア団体の活動支援	手話奉仕員養成講習会 ボランティア団体の活動支援	手話・点字・朗読ボランティア養成講習会 ボランティア団体の活動支援	要約筆記体験養成講習会 ボランティア団体の活動支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	障害者の社会参加・自立支援を支える情報保障を担っているボランティアの養成、団体の育成は必要・不可欠なもので、大変重要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業をボランティア団体に委託し、効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市身体障害者福祉会・ボランティア団体に委託して実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	高いボランティア意識を持つ受講者の参加により、障害者の福祉の向上に一定の成果がありました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	講習会終了後からボランティアとして活動できるまでの養成が今後の課題です。 手話言語アクションプランの推進に努め、養成講習会を実施します。 障害者総合支援法により、中核市は新たに手話通訳者・要約筆記通訳者、盲ろう者の通訳・介助の養成・派遣事業が必須となり、平成26年度より大阪府と府下中核市等と共同実施しています。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 点字・声の広報等発行事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104000 （広報広聴課）		

事業の概要	目的	文字等による情報入手が困難な障害者のために、点字・音訳その他の障害者にわかりやすい方法により、行政情報・地域生活をするうえで必要な情報を定期的に発行します。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者		
	内容	点字・声の（音訳）広報「とよなか」の作成、点字・声の（音訳）図書の作成をします。点字・声の（音訳）図書の選定、その他行政情報・生活情報の点字・音訳化をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,342 (3,572)	2,116 (2,896)	2,028 (2,828)	2,263 (4,693)	2,016 (3,246)	2,113 (3,343)
細事業費内訳	需用費	410	217	145	362	79	220
	委託料	893	903	903	905	893	893
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,039	997	980	996	1,044	1,000
	人件費	1,230	780	800	2,430	1,230	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	828	574	650	758	756	1,170
	府支出金	414	263	302	336	454	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,100 (2,330)	1,279 (2,059)	1,076 (1,876)	1,169 (3,599)	806 (2,036)	943 (2,173)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707 （統合補助金のため）						

事業名	障害福祉センター事業 点字・声の広報等発行事業	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	点字・声の広報発行数	単位	120	96	97	92	90	90
		横ばい						
	出典: 担当課調査	部						
	点字・声の（音訳）図書発行数	単位	55	55	55	55	55	55
		横ばい						
	出典: 担当課調査	タイト						
	単位							
出典:								

事業の効果	点字・音訳広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者にとって重要なものとして活用されました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更実施後の状況等を聴き取り実施し、今後使用可能な記録媒体の定着を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	点字・音訳広報の発行及び音訳・点字図書の発行を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	点字・音訳広報及び図書の発行	点字・音訳広報及び図書の発行	点字・音訳広報及び図書の発行	点字・音訳広報及び図書の発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 点字・音訳広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者にとって重要なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 可能な限り効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 点訳校正、音訳変換・発送事業等ボランティア団体に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門的部分をボランティアが担っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 点字・音訳広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者にとって重要なものとして活用されました。 歩行訓練や生活相談時に点字広報・声の広報の案内を行い、視覚障害者の情報保障に努めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館との連携により、点字図書や音訳図書のデータの活用を進め、広く利用されるように努めます。広報戦略課を連携し、広報誌の発行を引き続き行います。また、一部音声テープ継続者の移行などに取り組みます。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 障害者団体支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害児者・身体不自由児者・自閉症及び発達障害児者の親・保護者により組織された各団体への後方支援を行うことにより、自立と社会参加の支援を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市身体障害者福祉会、豊中市手をつなぐ育成会、豊中市身体不自由児者父母の会、ピープルワーク		
	内容	障害者4団体への支援。豊中市身体障害者福祉会については、事務局機能を担うことにより、当事者ニーズの把握と新たな会員獲得のための支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		432 (4,402)	412 (7,912)	408 (4,708)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	384	384	384	384	384	384
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	48	28	24	19	19	7
	人件費	3,970	7,500	4,300	4,050	3,970	3,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	432 (4,402)	412 (7,912)	408 (4,708)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター事業 障害者団体支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	新規加入登録者数（豊中市身体障害者福祉会） 上向き 出典：担当課調査	単位 人	4	4	4	4	4
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	団体・障害のニーズに応じた事業を実施することにより、自立と社会参加の促進を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	支援対象は、市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体会員とし、各団体活動が円滑にされるよう育成・支援しました。事務局は、障害福祉センターひまわりに置きました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	支援対象は、市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体会員とし、各団体活動が円滑にされるよう育成・支援しました。事務局は、障害福祉センターひまわりに置いています。	支援対象は、市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体会員とし、各団体活動が円滑にされるよう育成・支援しました。事務局は、障害福祉センターひまわりに置いています。	支援対象は、市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体会員とし、各団体活動が円滑にされるよう育成・支援しました。事務局は、障害福祉センターひまわりに置いています。	支援対象は、市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体会員とし、各団体活動が円滑にされるよう育成・支援しました。事務局は、障害福祉センターひまわりに置いています。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 自立と社会参加の促進のため、各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、事務局事務を支援し、活動の便宜を図り団体を育成することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 可能な限り、効率化に努力しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の企画運営等は各団体に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、事務局支援することで、団体の活動を育成してきました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 円滑に活動できるよう、より一層の団体支援を図りました。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を通じて、障害者の社会参加の充実と、障害福祉センター事業の円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議します。				
	対象	その他 障害者施策推進協議会委員4名 障害者施策推進協議会臨時委員8名 (学識経験者2名、関係団体代表10名)				
	内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、施設にかかる内容について審議します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進協議会規則、障害福祉センター運営検討部
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		223 (2,683)	304 (1,240)	296 (2,296)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)
細事業費内訳	需用費	9	4	5	3	3	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	214	301	291	204	204	68
	人件費	2,460	936	2,000	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	223 (2,683)	304 (1,240)	296 (2,296)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター事業 障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会	
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出席者数	単位	12	31	31	23	23	7
	出典: 担当課調査	人						
	開催回数	単位	3	3	3	2	2	1
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	各障害者団体、学識経験者等により、障害福祉センター事業についての様々な意見・感想等が議論され、事業内容の充実・検討に生ずることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、障害者関係団体や市民を交え必要な事項を調査審議する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施報告と事業計画、今後のありかたについて効率的に審議されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接実施し、各障害者関係団体や市民を交え調査審議した事項を実施事業に反映しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を図り、障害者の自立支援と社会参加の充実に必要な施策の検討を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者支援のセーフティネット機能を有する新たなしくみづくり、障害者施設ネットワークの考え方等今後の重点課題等を中心に、検討を進めていきます。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター事業 意思疎通支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等の社会参加を支援します。 ②重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が医療機関に入院された際に（精神科入院は除く）、ご本人との意思疎通に熟達した方を「コミュニケーション支援員」として派遣することにより、安心して医療を受けられる環境を整えます。		
	対象	市民 ①市内に居住する聴覚・言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者、その他の日常生活を営むのに支障がある障害者 ②市内に居住する18歳以上で意思疎通に支援が必要な重度障害者		
	内容	①事前登録した聴覚障害者等からの申請により、盲ろう者通訳・介助者を派遣します。 盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者の養成を行います。 （大阪府、府内指定都市・中核市の連携による事業共同実施） ②医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣し、ご本人と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,140 (6,370)	3,877 (5,437)	3,794 (6,194)	3,867 (5,487)	3,751 (5,391)	3,764 (4,994)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,140	3,877	3,794	3,844	3,656	3,688
	扶助費	1,000	0	0	23	95	76
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,230	1,560	2,400	1,620	1,640	1,230
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,817	1,052	1,227	1,295	1,371	1,623
	府支出金	909	482	564	574	21	612
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,414 (3,644)	2,343 (3,903)	2,003 (4,403)	1,998 (3,618)	2,359 (3,999)	1,529 (2,759)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	地域生活支援事業	
補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）	

事業名	障害福祉センター事業 意思疎通支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	盲ろう者通訳・介助者派遣延べ時間数 横ばい 出典: 担当課調査	単位	1,200	1,193	1,193	1,100	1,139	1,080
	時間							
	盲ろう者通訳介助者、手話通訳・要約筆記 者養成講習会参加者数 横ばい 出典: 担当課調査	単位	12	5	13	12	12	4
	人							
出典:	単位							

事業の効果
 盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。入院時にコミュニケーション支援員を派遣し、重度障害者と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援しました。

**令和 元年度
の実施内容**
 盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	聴覚障害者等への意思疎通支援として、中核市必須事業と位置づけられており、障害者の自立支援・社会参加のためにはコミュニケーションの支援の必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	大阪府・指定都市・中核市との共同実施により、事業の効率化を図りました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 大阪府・指定都市・中核市との協定を締結しての共同実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	聴覚障害者等への意思疎通支援は中核市必須事業と位置づけられ、平成26年度より共同実施しています。コミュニケーションの支援によって障害者の自立支援・社会参加に十分な成果が得られました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	専門性の高い盲ろう者通訳・介助者、手話通訳者、要約筆記者の養成を図ります。今後は、失語症者のコミュニケーション支援を行う者の養成を共同実施の中で図ります。
備考	

事業名	障害福祉センター事業 発達障害者支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	発達障害に起因する日常生活上の問題に対して医療リハ職、社会福祉専門職等が支援することによって、発達障害者の福祉の向上を図ります。身近な地域で専門職からの相談・支援が受けられる体制の充実を図るとともに、特にひきこもり等に対しては他機関と重層的な連携を図ることで切れ目のない支援を行っていきます。		
	対象	市民 18歳以上の市民で発達障害に起因する原因によって、日常生活に支障が出ている人やその家族		
	内容	対象者やその家族への来所による支援に加えて、訪問型支援を実施します。また、発達障害に関する啓発も行っています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	発達障害者支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市発達障害者支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期障害福祉計
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		443 (15,613)	0 (0)	0 (0)	1,002 (20,847)	333 (16,733)	211 (15,381)
細事業費内訳	需用費	138	0	0	321	204	103
	委託料	0	0	0	0	0	29
	補助金等	17	0	0	50	8	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	288	0	0	631	121	73
	人件費	15,170	0	0	19,845	16,400	15,170
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	443 (15,613)	0 (0)	0 (0)	1,002 (20,847)	333 (16,733)	211 (15,381)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター事業 発達障害者支援						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01								
指標	支援実人数	30				13	53								
	出典: 担当課調査														
	支援述べ件数	1,440								494	847				
	出典: 担当課調査														
	出典:														

事業の効果	主として発達障害に起因する日常生活上の問題に対して医療リハ職、社会福祉職等の専門職が支援することによって、発達障害者の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	他機関と連携しながら、相談等を実施しました。対象者やその家族へは来所による支援に加えて、ひきこもりの方に対しては訪問型支援を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	主として発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などの専門職が支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。主として発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などが専門職が支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。主として発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などの専門職が支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。主として発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などの専門職が支援しました。講演会を企画しましたが、コロナ感染拡大予防のため中止となりました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 発達障害を起因とする日常生活に問題を抱えている方、ひきこもっている方に他の関係機関と連携を図り、個別支援、集団支援を行い、その福祉の向上を図る必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 可能な限り、効果的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 係機関との連携会議や講演会等での事業の周知を図るにより相談件数が増加し、新たな支援につながりました。訪問支援や送迎バスの利用により、引きこもっている方の居場所づくりを行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係機関との連携会議や講演会等での事業の周知を図るにより相談や支援に繋がりました。開放デーの実施や集団活動により居場所としての関わりは確立しましたが、今後は講座との連携、他機関へのつなぎなど次のステップへに向けての課題があります。また、児童発達支援センターとの連携により、切れ目のない支援を引き続き実施します。
備考	

事業名	ホームレス対策事業 ホームレス対策事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	巡回相談等を地域の実情に応じて一体的に行うことにより、地域社会で自立し、安定した生活を営めるように支援します。		
	対象	市民 ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者		
	内容	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,765 (8,815)	14,183 (15,197)	8,440 (10,680)	8,777 (9,182)	5,924 (10,188)	6,814 (8,864)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,735	3,763	8,416	8,757	5,894	6,794
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	10,420	24	20	30	20
	人件費	2,050	1,014	2,240	405	4,264	2,050
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,628	4,000	4,000	3,960	4,461	4,738
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,683	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,137 (4,187)	1,500 (2,514)	4,440 (6,680)	4,817 (5,222)	1,463 (5,727)	2,076 (4,126)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省・大阪府 制度の名称等 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率・補助額等 自立相談支援事業（4分の3）、一時生活支援事業（3分の2）						

事業名	ホームレス対策事業 ホームレス対策事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	巡回相談延べ件数	250	222	265	181	133	108
	出典: 担当課調査						
	延べ宿泊日数	500	201	483	738	467	561
	出典: 担当課調査						

事業の効果	ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのあった者の安定した生活へとつなげました。
-------	---

令和元年度の実施内容	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、ホームレス状態を解消し、新たなホームレスの発生を防ぐために不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 北大阪ブロックの各市町と協力した広域実施により効率的に実施できています。一時生活支援事業の協力事業者の確保に苦慮しており、これ以上のコスト低減は困難です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門的な知識等を有する団体へ事業の一部を委託することにより、効果的な支援を行うことができます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 自らの意思で安定した生活を営めるように支援することを基本とする相談指導等の各種施策を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、今後も現在ホームレス状態にある人への相談支援とホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者への支援が必要なため継続していきます。
備考	

事業名	中国残留邦人等支援事業 中国残留邦人等支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定を実現を図ります。				
	対象	市民 ①老齢基礎年金の満額支給対象者とその配偶者で、世帯の収入が一定条件に満たない者 ②支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合の配偶者 ③支援給付に係る改正法施行（平成20年4月1日）前に60歳以上で死亡した特定中国残留邦人等の配偶者で、法施行の際、現に生活保護を受けている者				
	内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合には支援給付を行います。 また中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	特定非営利活動法人国際交流の会とよなか				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		36,349 (38,399)	27,194 (29,924)	29,985 (31,985)	25,707 (27,732)	25,817 (27,867)	21,815 (23,865)
細事業費内訳	需用費	125	40	0	27	20	10
	委託料	908	5,695	897	831	1,071	912
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	35,093	21,341	28,980	24,738	24,608	20,792
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	223	117	107	112	119	101
	人件費	2,050	2,730	2,000	2,025	2,050	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	27,356	22,879	22,478	19,445	19,574	16,448
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	893	0	0	102	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,993 (11,043)	3,422 (6,152)	7,507 (9,507)	6,262 (8,287)	6,141 (8,191)	5,367 (7,417)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 中国残留邦人等支援給付制度 補助率・補助額等 扶助費 3/4 ・ 扶助費以外 10割						

事業名	中国残留邦人等支援事業 中国残留邦人等支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	給付金支給額	単位 横ばい	35,056	21,341	28,953	24,712	24,608	20,792
	出典: 担当課調査							
	支給世帯数	単位 横ばい	9	7	8	8	8	7
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定
-------	------------------

令和元年度の実施内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に支援給付を行いました。また、中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 中国残留邦人等の置かれた状況を鑑み、安定した生活を維持する支援の必要性があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 中国語のできる支援員を配置し支援を行います。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 通訳業務について国際交流の会とよやかに委託（週一回）しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 中国残留邦人等の置かれている特別な事情を理解した上で、生活安定の支援を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 支援対象者が安定した生活を送っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 支援対象者が安定した生活を送っています。今後も生活が維持できるよう支援を行います。
備考	

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業 在宅重度障害者介護料支給事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。		
	対象	市民 生活保護の適用を受ける身体障害者手帳1級または療育手帳Aを所持する障害者で、在宅で生活し常時他人の介護を要する者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がっている者。		
	内容	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	在宅重度障害者介護料支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		468 (878)	468 (858)	468 (868)	468 (873)	468 (878)	468 (878)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	468	468	468	468	468	468
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	390	400	405	410	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	468 (878)	468 (858)	468 (868)	468 (873)	468 (878)	468 (878)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業 在宅重度障害者介護料支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	対象世帯	単位	3	3	3	3	3
	横ばい	世帯					
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	生活保護の適用を受けている重度障害者が施設へ移行することなく在宅の生活を継続できているか。
-------	---

令和元年度の実施内容	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区担当者が在宅重度障害者の状況を把握し、支給を行います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要性があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>在宅重度障害者が安定して居宅生活を送れるよう、介護料を支給し支援をしていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって施設生活に移行することなく在宅生活の維持が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も事業を継続し在宅生活の維持・支援を行います。</p>
備考	

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等就労支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	求職活動の実施を援助することにより、就労決定に結びつけ、世帯の自立の促進を図り、生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 生活保護法による保護を受給している稼働年齢層等で、支援対象ケース検討により決定された者		
	内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	池田公共職業安定所		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第55条の7（被保護者就労支援事業）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等自立・就労支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,120 (22,630)	15,423 (17,763)	13,335 (15,735)	14,648 (18,293)	15,968 (20,478)	13,752 (18,262)
細事業費内訳	需用費	114	473	39	35	82	75
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	2,050	1,038	0	6,028
	その他	18,006	14,949	11,246	13,576	15,887	7,649
	人件費	4,510	2,340	2,400	3,645	4,510	4,510
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12,533	15,132	12,464	12,506	12,252	13,695
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,587 (10,097)	291 (2,631)	871 (3,271)	2,142 (5,787)	3,716 (8,226)	57 (4,567)
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業） 補助率・補助額等 4分の3						

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等就労支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	のべ就労支援者数	300	429	361	350	530	539
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	世帯の自立、生活の安定
-------	-------------

令和元年度の実施内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者等に対し、就労支援員による求職活動支援を庁内に設置されたハローワーク常設窓口を活用して行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	就労意欲の減退や一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワーク事業と連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	就労意欲の減退や一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワーク事業と連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	就労意欲の減退や一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワーク事業と連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	就労意欲の減退や一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワーク事業と連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護受給において就労が受給要件となる受給者について、就労支援員によるハローワークへの同行等の求職活動支援事業を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>就労支援員による専門的な求職支援を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>保護の実施上、就労が必要な就労可能な者に対して、求職についての支援やハローワークへのつなぎの支援を就労支援員が地区担当者と連携して行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ハローワーク同行等の支援を行った結果、就労率58.05%です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新規の保護受給者の増加が緩やかになっている影響で、新たな就労支援対象者は減少していますが、一定の就労率は保っているため就労支援員による支援は効果を出しています。平成26年3月に開設したハローワーク常設窓口の利用により支援対象者がより支援を受けやすい体制を整えハローワークとの連携をより進めていきます。</p>
備考	

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等健康管理支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	331000 障害福祉課 332200 (保健所保健医療課) 332400 (保健所保健予防課) 332600 (保健所健康増進課)		

事業の概要	目的	市民健診の活用や糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関する取り組みを実施することにより、生活保護受給者等の健康の保持増進を図ります。 生活保護受給者等で日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者、病状により稼働能力がないと判断された者等への支援を通して、日常生活の安定と自立の助長を図ります。 医療扶助の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 生活保護受給者等		
	内容	日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者に対し、生活状況の把握、健康管理、医療相談等の指導を行います。市民健診の利用勧奨と必要に応じた受診勧奨等のフォロー支援により、生活保護受給者等の健康の保持増進と疾病の早期発見・早期治療を図ります。糖尿病患者への個別支援等を実施することにより、重症化の予防を図ります。「豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づき、各事業の進捗管理を行い、医療扶助を適正かつ効率的に実施します。 (令和元年9月補正の内容)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度 (2010 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他 ()		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第60条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等健康管理支援事業実施要綱、健康づくりグループ支援事業実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,140 (20,750)	8,132 (16,712)	8,619 (16,419)	10,035 (20,160)	8,250 (16,860)	9,817 (18,427)
細事業費内訳	需用費	60	107	27	44	43	102
	委託料	4,161	3,609	3,711	4,086	3,763	3,789
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,155	0	1,529	0	0	0
	その他	6,764	4,416	3,353	5,906	4,444	5,926
	人件費	8,610	8,580	7,800	10,125	8,610	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	8,320	7,585	6,295	7,210	6,344	9,817
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,820 (12,430)	547 (9,127)	2,324 (10,124)	2,825 (12,950)	1,906 (10,516)	0 (8,610)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業・被保護者就労準備支援等事業） 補助率・補助額等 健康管理支援事業（4分の3）、健康づくりグループ支援事業（2分の1）						

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等健康管理支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	個別支援における支援目的達成率	90		89	76.5	78.3	79.4
	出典: 担当課調査						
	糖尿病を起因とする新規透析導入者数	7	10	15	14	15	12
	出典: 担当課調査						
	市民健診受診者数	600	406	417	453	467	480
	出典: 担当課調査（翌年10月に確定）						

事業の効果	自立阻害要因の解消
-------	-----------

令和元年度の 実施内容	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員（保健師・精神保健福祉士）と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。平成30年3月に策定した『第2期豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針』に基づき、医療扶助に係る取組みを計画的に実施するとともに、それぞれに設定している数値目標の達成に向け、進捗状況の確認等の進捗管理を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し生活状況・病状の把握、健康管理、医療相談等の支援を行う必要性があります。健康管理支援員を配置し、地区担当員と連携をして支援を行います。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 様々な雇用形態、職種の職員が連携して生活保護の実施をしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は市が実施する必要があります。健康づくりグループ支援事業については、豊中市社会福祉協議会へ委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地区担当者と健康管理支援員が連携して受給者等の健康上の支援を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成29年度に健康管理支援担当として新たに精神保健福祉士を配置し、支援の幅が広がったことで相談や同行受診などの対応件数が増加しました。「健康づくりグループ支援事業」については地区担当員への事業周知を強化しました。参加候補者について自立支援係担当者と地区担当者が連携をして事業説明や見学を行い無理のない範囲から参加を促しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き健康相談、同行受診などの健康管理支援や適切な医療の活用、制度適用の適正化等、「医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づく取組みを進めていきます。
備考	

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等地域就労支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業の概要	目的	生活保護受給者に対して、多彩な支援メニューを提供し、日常生活あるいは社会生活における自立から就労への意欲を喚起します。		
	対象	市民 生活保護法による保護を受給している稼働年齢層等で、支援対象ケース検討により決定された者		
	内容	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第55条の7
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等自立・就労支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,841 (14,711)	28,801 (30,361)	14,405 (15,205)	11,473 (12,283)	11,327 (14,197)	11,519 (14,389)
細事業費内訳	需用費	10	34	29	0	0	0
	委託料	11,691	16,072	14,376	11,473	11,195	11,387
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,489	0	0	0	0
	その他	140	10,207	0	0	132	132
	人件費	2,870	1,560	800	810	2,870	2,870
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	7,893	23,034	9,959	8,059	7,861	7,893
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,948 (6,818)	5,767 (7,327)	4,446 (5,246)	3,414 (4,224)	3,466 (6,336)	3,626 (6,496)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（被保護者就労準備支援事業） 補助率・補助額等 3分の2						

事業名	生活保護事業 生活保護受給者等地域就労支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支援件数	150	147	137	117	111	98
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生活保護受給者等の日常生活あるいは社会生活における自立や就労への意欲が喚起され、自立につながります。
-------	--

令和元年度の実施内容	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成しました。	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成しました。	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成しました。	就労が困難な生活保護受給者に対して、ボランティアによる社会参加、農作業や園芸の作業補助、就労体験等の就労支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 就労可能であるが就労経験不足や、離職期間が長く就労するイメージや生活習慣が備わっていない受給者に対して、社会参加や就労準備を行うことから就労への意欲醸成をしていく必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 様々な雇用形態、職種の職員が連携して生活保護の実施をしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 くらし支援課が就労準備支援を担当し、就労準備支援メニューについては委託を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 福祉事務所の就労支援員がくらし支援課へつなぎを行い、くらし支援課地域就労支援センター就労支援員と地区担当者が連携して、就労準備の支援を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 これまで短期的に就労指導を行っていましたがその中では対応ができなかつたり、就労経験や社会的参加が乏しいケースについて、中長期の視野で段階的に就労に結びつけていくという方法で令和元年度は18名が就労に至りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 就労可能かの病状把握を行い、対象者を増加していきます。
備考	

事業名	生活保護事業 生活保護システムの運用	
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	生活保護システム端末台数	単位	160	137	164	164	164	164
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の効率的な遂行
-------	---------------

令和元年度の実施内容	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用 (システム改修)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護に関する大量なデータを処理するため生活保護システムは必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要性に応じて専門業者に委託しており、効率的な運用ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>個人情報を扱うため、市が実施主体であるべきです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の認定を行い扶助費を支給するとともに、国へ報告する統計事務等にも活用しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護法の施行に関する膨大な事務を、迅速かつ正確に処理することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活保護システムの安定した運用を図るとともに、業務の効率化をより一層推進するためシステム改修を行います。</p>
備考	

事業名	生活保護事業 扶助費支給事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者		
	内容	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 (令和元年9月補正の内容) 被保護者健康管理支援事業が創設されることに伴い、人員の雇用を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,593,645 (18,600,615)	18,429,448 (18,436,078)	18,556,538 (18,563,338)	18,664,738 (18,671,623)	18,346,170 (18,353,140)	18,038,500 (18,045,470)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	18,593,645	18,429,448	18,556,538	18,664,738	18,346,170	18,038,500
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,970	6,630	6,800	6,885	6,970	6,970
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,878,482	14,026,763	13,977,579	13,884,404	13,727,959	13,514,363
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	146,963	156,341	115,693	196,618	143,715	141,769
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,568,200 (4,575,170)	4,246,344 (4,252,974)	4,463,266 (4,470,066)	4,583,716 (4,590,601)	4,474,496 (4,481,466)	4,382,368 (4,389,338)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 補助率・補助額等 4分の3						

事業名	生活保護事業 扶助費支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保護人員	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人	10,386	10,386	10,220	9,989	9,853
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和元年度の実施内容	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。 生活保護費支給状況：延べ実世帯90,928世帯（令和2年3月31日現在7,567世帯） 延べ実人員118,621人（令和2年3月31日現在9,853人）保護率2.46%
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は法律により、市（福祉事務所）で実施することになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活保護法に基づき、被保護者に適正な扶助を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
備考	

事業名	生活保護事業 生活保護関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者		
	内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行います。 (令和元年9月補正の内容) 被保護者健康管理支援事業が創設されることに伴い、レセプト管理システムの改修を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		75,868 (759,324)	127,967 (743,489)	72,403 (727,963)	82,541 (773,807)	84,662 (736,714)	72,602 (756,058)
細事業費内訳	需用費	5,246	3,831	5,269	4,900	5,227	5,165
	委託料	7,609	8,498	8,776	8,125	7,394	5,795
	補助金等	28	57	38	8	8	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	32,689	2,195	11,501	11,990	5,628
	その他	62,985	82,892	56,125	58,006	60,043	56,006
	人件費	683,456	615,522	655,560	691,266	652,052	683,456
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,958	9,044	7,565	7,662	7,698	8,320
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	6,434	2,206	0	0	5
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	68,910 (752,366)	112,489 (728,011)	62,632 (718,192)	74,879 (766,145)	76,964 (729,016)	64,277 (747,733)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業・被保護者就労準備支援等事業） 補助率・補助額等 生活保護適正実施推進事業（4分の3）・被保護者就労準備支援等事業（2分の1）						

事業名	生活保護事業 生活保護関連事務
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保護人員	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人	10,386	10,386	10,220	9,989	9,853
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和元年度の実施内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務に係る事務費等の支出を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施のため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、生活保護の適正実施に努めていきます。</p>
備考	

事業名	生活保護事業 社会保障生計調査（家計簿調査事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的としています。		
	対象	市民 被保護世帯		
	内容	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量等を調査します。（平成26年度末で一旦終了。平成33、34年度で調査実施予定。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	循環（数年おき）	令和03年度（2021年度）	～ 令和04年度（2022年度）
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	統計法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活保護事業 社会保障生計調査（家計簿調査事業）	
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	調査世帯数	単位					
	出典: 福祉事務所調査	世帯					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ます。
-------	--

令和元年度の実施内容	平成26年度末で一旦終了。令和3・4年度で調査実施予定。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査実施せず	調査実施せず	調査実施せず	調査実施せず

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活保護制度の企画運営のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 調査員と連携して効率的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国からの委託事業であるため市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活保護制度の企画運営のため被保護世帯の家計収支の状況等の調査を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 生活保護制度の企画運営に必要な基礎資料となります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も事業を実施し、生活保護制度の企画運営に寄与する。
備考	※次回は令和3、4年度に実施する予定

非投資的

000427

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	生活援護資金貸付事業 生活援護資金貸付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活困窮者に資金を貸し付けることにより、自立支援を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、病気・失業・災害等で一時的に生活が困窮し、貸付と指導により自立が図られると認められ、かつ適当な保証人を有する者		
	内容	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活援護資金貸付基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,480 (10,040)	10,831 (13,561)	7,780 (14,180)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)
細事業費内訳	需用費	171	62	130	128	71	36
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,309	10,770	7,651	5,553	2,628	2,142
	人件費	6,560	2,730	6,400	6,480	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	40	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,480 (10,040)	10,791 (13,521)	7,780 (14,180)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活援護資金貸付事業 生活援護資金貸付事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸付件数 横ばい	単位	10	10	2	1	2
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生活困窮者の自立更正
-------	------------

令和元年度の 実施内容	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸付けを行い、自立更生を図りました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活困窮者の自立更正を図るために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図っています。家計相談支援事業を併せて行えば、自立更生の可能性を高めることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市単独で実施している独自事業のため市で運営しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活困窮者の相談を受け、必要書類提出後に審査し貸付を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図ります。
備考	

事業名	福祉事務所事務所運営管理事業 福祉事務所事務室車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	訪問時に使用する原動機付自転車等の管理経費です。		
	対象	内部		
	内容	福祉事務所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		332 (414)	867 (945)	322 (402)	78 (159)	100 (182)	286 (368)
細事業費内訳	需用費	106	237	316	71	97	95
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	226	630	6	7	3	191
	人件費	82	78	80	81	82	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	250	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	332 (414)	867 (945)	72 (152)	78 (159)	100 (182)	286 (368)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉事務所事務所運営管理事業 福祉事務所事務所車両管理
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	原動機付自転車保有台数	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	台	2	2	2	2	2
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	訪問所要時間の短縮
-------	-----------

令和元年度の実施内容	福祉事務所で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	訪問時に使用する原動機付自転車の管理	訪問時に使用する原動機付自転車の管理	訪問時に使用する原動機付自転車の管理	訪問時に使用する原動機付自転車の管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅を訪問する際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	必要最小限の経費で管理しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	福祉事務所で所有している原動機付自転車等を管理運営しています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	原動機付自転車等の維持管理するために必要な費用を支出しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅の訪問にかかる時間の短縮ができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、必要最小限の経費で管理していきます。
備考	

非投資的

000433

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	福祉事務所事務所運営管理事業 庄内分室施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221010045 福祉事務所庄内分室		
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内分室施設管理経費です。		
	対象	内部		
	内容	庄内分室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,472 (2,636)	2,416 (2,572)	2,281 (2,441)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)
細事業費内訳	需用費	898	898	740	825	856	806
	委託料	62	43	37	28	26	23
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,512	1,475	1,504	1,422	1,383	1,282
	人件費	164	156	160	162	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,472 (2,636)	2,416 (2,572)	2,281 (2,441)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉事務所事務所運営管理事業 庄内分室施設管理
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保護人員	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人	10,386	10,386	10,220	9,989	9,853
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	生活保護業務の適正実施
-------	-------------

令和元年度の 実施内容	庄内分室の維持管理を行いました。
----------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庄内分室施設管理	庄内分室施設管理	庄内分室施設管理	庄内分室施設管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要最小限の経費で管理しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が管理している施設であるため福祉事務所が運営する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設使用で必要な経費を支出管理しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施に関する事務スペースを確保しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、南部地区の生活保護の実施のため庄内分室を管理していきます。</p>
備考	

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行旅病人の救護及び行旅死亡人に係る事務を行います。		
	対象	市民 行旅病人及び行旅死亡人		
	内容	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	明治32年度（1899年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	行旅病人及行旅死亡人取扱法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		401 (565)	0 (390)	0 (0)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	401	0	0	239	952	214
	人件費	164	390	0	162	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	401 (565)	0 (390)	0 (0)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
		一般市10割府負担→平成24年度から中核市全額市負担

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	行旅死亡人取扱件数	単位	2	0	0	1	4	1
		横ばい						
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行います。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	行旅死亡人等について、火葬等を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			行旅死亡人の火葬	葬祭業者からの費用請求に対する支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく事務のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	最小限の経費で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	行旅病人及び行旅死亡人の事務は市が取り扱うよう定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	行旅病人の救護及び行旅死亡人の火葬等を行い、救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	行旅死亡人等について、火葬等を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、法に基づき、行旅病人及び行旅死亡人に係る事務を行っていきます。
備考	

事業名	地域ケア会議推進事業 地域ケア会議推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域ケア会議の開催を通じて、個別課題の解決や地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、資源開発等に取り組み、高齢者の生活の質（QOL）の向上を目指します。		
	対象	市民		
	内容	医療や介護に携わる専門職等を対象に、自立支援・介護予防に関する研修会や、多職種協働による個別事例の検討「地域ケア個別会議」を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	介護保険事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会など		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,675 (14,475)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,057 (3,397)	4,346 (12,146)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	53
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,153	0	0	0	0	1,827
	その他	4,522	0	0	0	1,058	2,466
	人件費	7,800	0	0	0	2,340	7,800
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,570	0	0	0	650	2,673
	府支出金	1,285	0	0	0	204	837
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,535	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,285 (9,085)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	203 (2,543)	836 (8,636)

補助金	所轄官庁等 国
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	地域ケア会議推進事業 地域ケア会議推進事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	地域ケア会議 上向き	単位	42				17	37
	出典: 担当課調査	回数						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	自立支援型ケアマネジメント力の向上、介護予防の推進を図ることができ、その結果、高齢者の生活の質（QOL）の向上を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	自立支援・介護予防に関する研修会の実施と、地域ケア会議を開催しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域ケア会議	地域ケア会議	地域ケア会議	地域ケア会議 報告会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域課題を抽出し、地域支援事業を効果的に連動するためのツールとして不可欠な事業です。また、自立支援の概念を介護保険関係者間で共有し、自立支援型ケアマネジメントを実践していくためにも必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>対象である軽度者（要支援者及び事業対象者）の数に対し、検討できる事例数に限りがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体としては市だが、運営の効率化のため地域包括支援センターと共催しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>専門職（理学療法士、作業療法士、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、主任介護支援専門員）から自立支援に資する助言をしてもらい、介護支援専門員の自立支援型ケアマネジメントに活かしています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>専門職助言者間および助言者と介護支援専門員間において、顔の見える関係性が構築できた。また、前年度と比して開催回数を増加したことにより、地域ケア個別会議の認知度が高まり、自立支援の普及啓発につながった。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでに構築された関係者間のネットワークを維持しながら、自立支援・重度化防止の取り組みとして継続して実施します。今後は新しい生活様式においても、これまでの機能を発揮しながら効率よく開催できるよう、実施方法を検討する必要があります。</p>
備考	

非投資的

050055

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1 / 2]

事業名	災害時高齢者安否確認事業 避難関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課	030100 危機管理課 331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立することを目的としています。		
	対象	市民 ①65歳以上の単身世帯で要介護1、2または要支援1、2認定者 ②要介護3、4又は5の認定者 ③その他災害時に自力避難に不安を抱く者で市長が特に必要と認めた者		
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取扱研修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生・児童委員、校区福祉委員会、自治防災組織等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害対策基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市避難行動要支援者避難支援プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,718 (5,244)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)
細事業費内訳	需用費	380	0	0	0	0	104
	委託料	676	0	0	0	0	579
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	662	0	0	0	0	330
	人件費	3,526	0	0	0	0	3,526
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,718 (5,244)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害時高齢者安否確認事業 避難関連事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	避難行動要支援者対象者数	14,000					13,782
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	意思確認回答者数（意思確認同意・拒否者数）	10,000					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
意思確認同意者数	8,500						
横ばい							
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時有効な支援を行うことができます。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	システムを活用し、避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、新たな名簿登録者に対し、名簿情報の外部提供に関する意思確認を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	避難行動要支援者名簿の地域提供（第1回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿対象者へ意思確認のための申請書兼同意書を送付・回収・データ入力を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿の地域提供（第2回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近年、地震等の災害が多く発生していることから自立避難が困難な方をサポートする当該事業の必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>避難行動要支援者のシステム管理の導入に伴い、名簿登録者の状態がより実態に近い情報に更新が可能になったことから円滑な安否確認の実施に寄与しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>封入封緘業務については、委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者の増加に伴い並行して避難行動要支援者も増加することが予想されるため、業務の一部委託は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>災害時に自力避難が困難な避難行動要支援者3,381名に対し、個人情報の外部提供に関する意思確認を実施し、1,257名に回答を得て、同意者のみを掲載した要援護者避難者名簿を地域に提供する事が出来ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>災害時に自力避難が困難な避難行動要支援者に対し、個人情報の外部提供に関する意思確認を実施します。様々な広報媒体を活用し事業周知に努めます。「ひとり暮らしの高齢者などへの福祉サービス」リーフレットをはじめ、様々な広報媒体に当該事業を掲載し、地域団体等へ普及活動を行います。</p>
備考	

非投資的

050637

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	地域医療・介護資源把握事業 地域医療・介護資源把握事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	332200 (保健所保健医療課)		

事業の概要	目的	市民が必要なサービスを利用できるよう、地域医療・介護資源を把握し、情報発信することを目的とする。		
	対象	市民		
	内容	【趣旨普及費 介護保険制度等の啓発事業より移管】 介護保険サービス事業者の情報や施設の空き情報等をホームページに掲載します。また、医療機関情報も含めて掲載することにより、地域医療・介護連携を進めるための基盤づくりを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度 (2019 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)	16,733 (19,853)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,156 (14,276)
細事業費内訳	需用費	5,465	0	0	0	0
	委託料	11,268	0	0	0	11,156
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	人件費	3,120	0	0	0	3,120
公債費	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,442	0	0	0	4,295
	府支出金	3,221	0	0	0	2,147
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,849	0	0	0	2,566
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,221 (6,341)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

補助金制度等	所轄官庁等	国、大阪府
	制度の名称等	地域支援事業
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	地域医療・介護資源把握事業 地域医療・介護資源把握事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	掲載事業者数	単位	2,000				
	出典:	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	介護サービス事業者検索システムを運用しました。掲載情報を更新するため、事業者一斉調査を実施しました。また、検索システムに医療機関情報を追加しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・介護サービス事業者検索システムの運用	・介護サービス事業者検索システムの運用 ・事業者一斉調査	・介護サービス事業者検索システムの運用 ・事業者一斉調査	・介護サービス事業者検索システムの運用 ・事業者一斉調査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険制度を持続可能なものにして、市民が介護保険制度を利用しやすくするために、制度の周知啓発及び医療・介護・地域資源に関する情報を把握し、情報発信することは必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 医療・介護・地域資源の情報を見つけやすくすることにより効率化を図ることができると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 医療・介護・地域資源の情報を把握し、情報発信することを行っていきます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 医療・介護・地域資源の情報を把握し、情報発信することを行っていきます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 医療・介護・地域資源の情報を把握し、情報発信を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も医療・介護・地域資源の情報を把握し、情報発信することを行っていきます。
備考	

非投資的

050638

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	総合事業評価事業 総合事業評価事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防日常生活圏域ニーズ調査と医療・介護情報を活用して地域分析を行うことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	【一般管理費 介護保険事業運営委員会事業より分割】地域包括ケアシステムの実現に向けて介護予防日常生活圏域ニーズ調査と医療・介護情報等を活用した地域分析を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	循環（数年おき）	令和元年度（2019年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,514 (13,634)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,453 (12,573)
細事業費内訳	需用費	110	0	0	0	0	0
	委託料	10,240	0	0	0	0	9,438
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	164	0	0	0	0	15
	人件費	3,120	0	0	0	0	3,120
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,667	0	0	0	0	2,391
	府支出金	1,314	0	0	0	0	1,182
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,219	0	0	0	0	4,699
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,314 (4,434)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,181 (4,301)
補助金	所轄官庁等	国、大阪府					
制度の名称等	地域支援事業実施要綱						
補助率・補助額等	国25% 府12.5% 市12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%						

事業名	総合事業評価事業 総合事業評価事業	
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	アンケート回収率	単位	40				
	出典:	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	生活圏域ニーズ調査を実施しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査票の設計をしました。	調査票の設計をしました。	健康とくらしの調査（日常生活圏域ニーズ調査）を送付しました。	集計等を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業計画策定のために必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国が調査項目を指定する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と一体的に実施するため効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市、国立長寿医療研究センター及び日本老年学的評価研究機構</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市と国立長寿医療研究センター及び日本老年学的評価研究機構との共同研究協定に基づき実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内の要介護認定を受けていない高齢者6,150人を対象に調査を実施するとともに、ぐんぐん元気塾の参加者情報や医療保険の健診結果データと合わせて地域分析のための環境整備を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き豊中市、国立長寿医療研究センター及び日本老年学的評価研究機構との共同研究協定に基づき地域分析を行うとともに、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定につなげていきます。</p>
備考	

事業名	プレミアム付商品券事業 プレミアム付商品券事業	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。 (令和元年6月補正の内容) プレミアム付商品券事業の事業費(プレミアム相当分)及び追加事務経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)	720,374 (749,074)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	322,446 (351,146)
細事業費内訳	需用費	3,852	0	0	0	455
	委託料	616,170	0	0	0	298,541
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	8,579	0	0	0	2,438
	その他	91,773	0	0	0	21,012
	人件費	28,700	0	0	0	28,700
公債費	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	687,432	0	0	0	322,446
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	32,942 (61,642)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

補助金	所轄官庁等 内閣府
制度等	制度の名称等
	補助率・補助額等 10/10

事業名	プレミアム付商品券事業 プレミアム付商品券事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	事業対象者への申請書送付、購入引換券の発送、商品券の販売、事業者からの換金事務等を実施しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	制度設計 対象者抽出 広報 利用可能店舗の募集	申請書送付 審査・購入引換券の発送 商品券の販売 利用可能店舗の募集	商品券の販売	商品券の販売 事業者からの換金事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費税・地方消費税の10%の引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を低減するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>国の取り組みを、委託業者のノウハウを活かし、効率よく進めることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>日本電気(株)関西支社、KOSMO、廣濟堂</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消費税・地方消費税の10%の引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を低減するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p>
備考	

非投資的

033291

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	地域保健医療等事業 各種統計調査事業（福祉事務所）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	332200（保健所保健医療課）		

事業の概要	目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を福祉事務所に委託するものです。（国庫委託事業）				
	対象	市民 市民等				
	内容	国民生活基礎調査などを行います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	統計法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		317 (1,957)	68 (458)	276 (1,076)	126 (1,341)	117 (1,347)	361 (2,001)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	307	68	276	126	118	361
	人件費	1,640	390	800	1,215	1,230	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	49	22	65	39	22	88
	府支出金	268	46	211	88	95	273
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,640)	0 (390)	0 (800)	-1 (1,214)	0 (1,230)	0 (1,640)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省 国民生活基礎調査委託金、政策統括官調査委託金 委託費10割					

事業名	地域保健医療等事業 各種統計調査事業（福祉事務所）	
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	調査世帯数	単位	150	12	93	33	49	92
	横ばい	世帯						
	出典: 福祉事務所調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	各種調査の実施により、国の厚生労働行政の企画立案に寄与します。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	国民生活基礎調査など（国庫委託事業）を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	国の厚生労働行政の企画・立案のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	調査員と連携して効率的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国からの委託事業であるため市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料となります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も事業を継続し、国の厚生労働行政に寄与します。
備考	

事業名	墓地管理事業 墓地関係事務	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	墓地の新規使用件数	単位	3	0	10	6	3	0
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な墓地利用
-------	---------

令和元年度の実施内容	除草及び樹木の剪定など、墓地内の維持管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市と墓地管理委員会が違った視点で、墓地を管理することにより、より良い墓地管理をすることができます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 墓地管理委員会との調整が必要であり、時間を要することがあります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 墓地管理委員会と調整し、年間計画を作成し事業を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 墓地使用料の徴収及び使用承認等に関しては、市が行い、管理料の徴収に関しては、墓地管理委員会が行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 墓地の適正な維持管理を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状のそれぞれの役割を継続していきます。
備考	

事業名	墓地管理事業 墓地管理事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地の適正管理を目的とします。				
	対象	市民				
	内容	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地の修繕・補修を行います。 (令和元年9月補正の内容) 墓地に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 (令和2年3月補正の内容) 墓地のブロック塀改修工事について、近隣調整により、本年度執行の見込みがないため減額補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		34,044 (35,214)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19,378 (20,548)
細事業費内訳	需用費	63	0	0	0	0	29
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	33,981	0	0	0	0	19,349
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,170	0	0	0	0	1,170
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	2,910
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	34,044 (35,214)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16,468 (17,638)

補助金	所轄官庁等	国土交通省
補助率	制度の名称等	住宅・建築物安全ストック形成事業
	補助率・補助額等	国 1/3

事業名	墓地管理事業 墓地管理事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地を、安全・適正な状態に保つことができました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地の修繕・補修を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			入札	工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者、また、通行者の安全確保のため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>墓地管理委員会や地域住民との調整が必要であり、時間を要することがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>墓地管理委員会と調整し、実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>危険ブロック塀を撤去し、フェンスの設置を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ブロック塀改修工事が完了していない墓地については、次年度実施します。</p>
備考	

事業名	火葬場運営管理事業 火葬場施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123999001 火葬場		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。				
	対象	市民				
	内容	火葬場の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 火葬場に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 (令和2年3月補正の内容) 火葬場のブロック塀改修工事について、近隣調整により、本年度執行の見込みがないため減額補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和21年度（1946年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	墓地、埋葬等に関する法律・同法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立火葬場条例、同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		137,849 (165,047)	80,562 (116,904)	77,212 (104,235)	79,798 (108,726)	83,571 (112,819)	132,147 (159,345)
細事業費内訳	需用費	28,209	27,426	22,701	26,999	23,339	23,866
	委託料	77,937	51,859	46,777	50,786	51,184	77,143
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	30,000	0	6,523	0	7,020	29,590
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,703	1,278	1,212	2,014	2,028	1,548
	人件費	4,975	5,580	4,800	6,705	7,025	4,975
公債費	22,223	30,762	22,223	22,223	22,223	22,223	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	72,660	41,619	44,671	41,754	43,412	45,166
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	65,189 (92,387)	38,943 (75,285)	32,541 (59,564)	38,044 (66,972)	40,159 (69,407)	86,981 (114,179)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火葬場運営管理事業 火葬場施設管理	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	火葬件数（市外）	単位	3,400	299	258	270	262	293
	出典：担当課調べ	横ばい 件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	市内で火葬を執行することで、市民の利便性の向上に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	市立火葬場の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	通常の火葬執行（8炉）	通常の火葬執行（8炉） 除草	通常の火葬執行（8炉） 除草及び植木剪定（11月）	通常の火葬執行（8炉）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>光熱費のコスト削減と、施設のライフサイクルコストを意識した計画的なメンテナンスを行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>火葬業務を委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>火葬炉メーカーのノウハウにより、故障などの緊急時の対応が可能です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>元日（1月1日）以外は、火葬執行しており、安定した市民サービスを提供できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた財源の中で老朽化した火葬場を適切に維持・管理し、市民の利便性の向上に努めます。また、新型インフルエンザ等の発生で緊急対応せざるを得ない状況に備え、円滑な火葬が執行できるよう体制整備が必要です。ブロック塀改修工事については、次年度実施します。</p>
備考	

事業名	火葬場運営管理事業 火葬場施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	火葬の執行と、指定管理者制度導入の準備を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和21年度（1946年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	墓地、埋葬等に関する法律・同法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立火葬場条例、同施行規則、豊中市火葬場指定管理者選定評価委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,270 (9,245)	3,503 (9,083)	5,467 (10,667)	3,698 (8,378)	3,806 (10,011)	4,044 (9,019)
細事業費内訳	需用費	217	39	201	89	56	99
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	45	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,739	0	0	0
	その他	4,008	3,464	3,525	3,609	3,749	3,946
	人件費	4,975	5,580	5,200	4,680	6,205	4,975
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	67	0	0	0	0	105
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,203 (9,178)	3,503 (9,083)	5,467 (10,667)	3,698 (8,378)	3,806 (10,011)	3,939 (8,914)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火葬場運営管理事業 火葬場施設運営	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	火葬件数	単位	3,400	3,431	3,395	3,521	3,728	3,812
	出典: 担当課調べ	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内で火葬を執行することで、市民の利便性の向上に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	火葬執行により、安定した市民サービスを提供しました。令和2年度からの指定管理者の選定を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	通常の火葬執行（8炉） 選定評価委員会の開催	通常の火葬執行（8炉） 選定評価委員会の開催	通常の火葬執行（8炉） 選定評価委員会の開催	通常の火葬執行（8炉） 選定評価委員会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火葬炉数に限りがあることから、1日あたりの火葬件数を増やすことは、これ以上困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>火葬業務を委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>火葬炉メーカーのノウハウにより、故障などの緊急時の対応が可能です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>元日（1月1日）以外は、火葬執行しており、安定した市民サービスを提供できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた財源の中で老朽化した火葬場を適切に維持・管理し、市民の利便性の向上に努めます。また、新型インフルエンザ等の発生で緊急対応せざるを得ない状況に備え、円滑な火葬が執行できるよう体制整備が必要です。令和2年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を実施していきます。</p>
備考	

事業名	死獣・胞衣等回収事業 死獣・胞衣等回収業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公道等で死亡している動物を回収し、美化に努めます。		
	対象	その他 死獣及び胞衣		
	内容	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	動物の愛護及び管理に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,461 (10,681)	8,107 (12,247)	7,926 (9,926)	8,004 (9,174)	7,919 (12,129)	7,968 (10,188)
細事業費内訳	需用費	1,209	1,090	827	905	805	771
	委託料	7,194	6,982	7,063	7,063	7,112	7,194
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	58	35	35	36	2	3
	人件費	2,220	4,140	2,000	1,170	4,210	2,220
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,280	2,229	2,168	2,093	2,075	2,091
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,181 (8,401)	5,878 (10,018)	5,758 (7,758)	5,911 (7,081)	5,844 (10,054)	5,877 (8,097)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	死獣・胞衣等回収事業 死獣・胞衣等回収業務
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	死獣回収件数（公道のみ）	単位	3,500	1,636	1,621	1,607	1,542	1,333
	横ばい	件						
	出典: 担当課調べ	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公道等で死亡している動物を回収し、美化に努めました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬をしました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬をしました。	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬をしました。	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬をしました。	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬をしました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	公道等で死亡している動物を回収し、火葬しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	1日に最大20件程度の動物を回収しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	平日は6時間、土曜日は3時間 委託業者が回収しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	年間約2,650匹の動物の火葬をしています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も引き続き事業を継続していきます。次年度以降、回収時間の延長を検討します。
備考	

事業名	介護予防普及啓発事業 ぬくもりサロンとよなか事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	閉じこもりがちな高齢者を対象に、銭湯の持つ開放的で、他の人とコミュニケーションがとれやすいところで介護予防等の事業を実施することにより高齢者の健康の保持・増進を図ります。		
	対象	市民 市内在住の満65歳以上の高齢者		
	内容	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施します。講座終了後に限り100円で会場の浴場に入浴することができます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	公益社団法人豊中市シルバー人材センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	ぬくもりサロンとよなか事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,035 (7,815)	0 (0)	0 (0)	7,106 (7,184)	7,259 (8,039)	6,107 (6,887)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,093	0	0	5,262	5,356	4,127
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,942	0	0	1,844	1,902	1,979
	人件費	780	0	0	78	780	780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,784	0	0	1,798	1,833	1,544
	府支出金	879	0	0	888	907	763
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,493	0	0	3,532	3,611	3,036
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	879 (1,659)	0 (0)	0 (0)	888 (966)	908 (1,688)	764 (1,544)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	介護予防普及啓発事業 ぬくもりサロンとよなか事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	年間開催数	70	73	75	75	74	48
	横ばい						
	出典: 担当課	回					
	年間参加者数	2,500	2,150	2,377	2,179	1,895	1,232
	横ばい						
	出典: 担当課	人					
出典:	単位						

事業の効果	公衆浴場での各種の演目を通じて、高齢者の多数の参加により、健康保持や介護予防を推進しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施しました。終了後は、100円での入浴を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施しました。終了後は、100円での入浴を実施しました。	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施しました。終了後は、100円での入浴を実施しました。	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施しました。終了後は、100円での入浴を実施しました。	公衆浴場で健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施しました。終了後は、100円での入浴を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護予防事業として継続的に行うことが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運営を委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が主体となり、事業運営は豊中市シルバー人材センターと府浴場組合豊中支部に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 シルバー人材センターはプログラムの予定や当日の会場設営等を行い、浴場組合は会場の提供等を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 65歳以上の高齢者を対象に開催し、参加者の介護予防に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 浴場の減少に伴い、現状維持のため、新しい場所での開催も検討していきます。
備考	

事業名	介護予防普及啓発事業 介護予防普及啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者に対して、できるだけ自立した生活が送れるように介護予防の必要性の理解を促します。地域の閉じこもり等の何らかの支援を必要とする人（要援護者）を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげます。		
	対象	市民 65歳以上の高齢者		
	内容	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を配布するとともに、講演会等を開催します。また、関係機関等の相談支援業務や民生委員等地域住民との連携により、地域の閉じこもり等の何らかの支援を必要とする人を早期に把握し地域包括支援センターの支援等を通して介護予防活動につながるよう普及啓発します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01	
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,509 (4,849)	0 (0)	0 (0)	4,085 (9,467)	134 (1,694)	2,590 (4,930)	
細事業費内訳	需用費	934	0	0	770	13	1,088	
	委託料	1,320	0	0	0	0	1,367	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	255	0	0	3,315	121	135	
	人件費	2,340	0	0	5,382	1,560	2,340	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	636	0	0	1,033	34	655	
	府支出金	314	0	0	511	17	324	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,245	0	0	2,030	66	1,287	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	314 (2,654)	0 (0)	0 (0)	511 (5,893)	17 (1,577)	324 (2,664)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%							

事業名	介護予防普及啓発事業 介護予防普及啓発事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	パンフレット配布数	3,600					
	横ばい						
	出典:	部					
	講演会参加人数	100					
	横ばい						
	出典:	人					
出典:	単位						

事業の効果	高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発することで、個人や地域での介護予防の取り組みにつながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成・配布し、高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	パンフレット等を配布し、高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発しました。	パンフレット等の配布や介護予防教室を実施し、高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発しました。	パンフレット等の配布や介護予防教室・介護予防普及啓発講演会を実施し、高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発しました。介護予防新聞を作成し、全戸配布をしました。	パンフレット等を配布し、高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発することで、個人や地域での介護予防の取り組みにつながり、結果として介護給付費の抑制につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 パンフレット等の配布や教室・講演会開催により、一度により多くの市民に啓発することができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護予防や自立支援の必要性の啓発は十分とは言えず、引き続き市がパンフレット配布、講演会実施等にて普及啓発を行うことは重要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 パンフレット等の配布や教室・講演会開催等で、一定数の市民への普及啓発を行うことができました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後、さらに多くの市民に効率よく効果的に介護予防や自立支援の必要性を普及啓発できるような取り組みを考えていきます。
備考	

事業名	介護予防普及啓発事業 街かどデイハウス介護予防教室	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、介護予防の普及・啓発や地域での介護予防活動の育成・支援を行います。		
	対象	市民 満65歳以上の豊中市介護保険第一号被保険者		
	内容	【地域介護予防活動支援事業より変更】街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	同事業委託団体		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市街かどデイハウス介護予防教室実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,990 (4,550)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,536 (4,096)
細事業費内訳	需用費	26	0	0	0	0	0
	委託料	2,949	0	0	0	0	2,533
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	0	0	0	4
	人件費	1,560	0	0	0	0	1,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	758	0	0	0	0	641
	府支出金	374	0	0	0	0	317
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,484	0	0	0	0	1,261
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	374 (1,934)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	317 (1,877)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金
補助額	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%

事業名	介護予防普及啓発事業 街かどデイハウス介護予防教室	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延利用人数	単位	3,000					1,974
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護予防を推進し、地域で元気に暮らす高齢者の在宅生活を支援しました。また、介護予防活動の拠点として、普及や啓発活動を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者の介護予防を推進しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 参加者の固定化が見られます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 街かどデイハウス運営団体へ委託
	実施方法 ○妥当 ●要改善 様々な民間事業者が介護予防事業を実施するようになり、委託先の専門性や効果を再考する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 参加者は固定されており、介護予防の効果は限定的です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 参加者の固定化が見られるため、幅広く高齢者に参加してもらえるよう検討します。
備考	

事業名	地域介護予防活動支援事業 地域ささえ愛ポイント事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	元気な高齢者が高齢者を支える仕組みとして、介護施設などで社会貢献活動を行う高齢者に対してポイントを付与し、地域貢献・社会参加活動を通じた高齢者自らの介護予防の推進を図ります。		
	対象	市民 満65歳以上の豊中市内に居住する豊中市介護保険第1号被保険者		
	内容	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域ささえ愛ポイント事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,908 (12,298)	0 (0)	0 (0)	10,166 (12,116)	10,406 (11,576)	10,059 (10,449)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	6,067	0	0	5,958	5,984	5,707
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,831	0	0	4,208	4,421	4,353
	人件費	390	0	0	1,950	1,170	390
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,020	0	0	2,572	2,627	2,544
	府支出金	1,489	0	0	1,271	1,301	1,257
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,910	0	0	5,052	5,177	5,000
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,489 (1,879)	0 (0)	0 (0)	1,271 (3,221)	1,301 (2,471)	1,258 (1,648)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	地域介護予防活動支援事業 地域ささえ愛ポイント事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	ボランティア登録人数	1,500	856	851	879	947	1,047
	出典: 担当課調査						
	受入れ先登録数	135	123	122	133	136	141
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	社会参加活動などにおける元気な高齢者が増加することで、介護予防の推進につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進しました。	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進しました。	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進しました。	高齢者の介護施設などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与することで、地域貢献・社会参加活動を促進しました。活動支援金を支払いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会貢献活動参加への動機づけにより、高齢者の生きがいがづくりと介護予防を図るこの事業は、地域福祉の新たな担い手の掘り起こしにもつながる重層的な取り組みであり、高齢化が伸展する社会において今後も必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務については、合理的かつ効果的に委託内容を精査して大部分を委託しており、効率的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体として、業務の大部分を豊中市社会福祉協議会に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 幅広い運営管理業務内容を、受託者の特性を活かせるよう勘案して委託を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 介護予防の新たな取り組みとして事業展開し、登録者や受入施設はやや横ばいになりつつも、当初のねらいの高齢者の生きがいがづくりと介護予防に寄与しました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本事業のスキームである社会貢献活動への参加の動機づけとなるポイント付与により、参加者の増加に伴い活動支援金などの増額を行いながら、今後も高齢者の生きがいがづくりと介護予防を推進していきます。
備考	

事業名	地域介護予防活動支援事業 ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を通じて、高齢者の健康づくりと介護予防を推進するとともに、仲間づくりや地域づくり活動を推進し、高齢者福祉の増進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を開催するため、豊中市老人クラブ連合会に補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市老人クラブ連合会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,040 (2,430)	0 (0)	0 (0)	1,900 (2,368)	2,025 (3,585)	2,019 (2,409)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,040	0	0	1,900	2,025	2,019
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	390	0	0	468	1,560	390
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	517	0	0	481	511	511
	府支出金	255	0	0	238	253	252
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,013	0	0	944	1,008	1,004
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	255 (645)	0 (0)	0 (0)	237 (705)	253 (1,813)	252 (642)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	地域介護予防活動支援事業 ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	レクリエーション大会 参加者数	350		290	298	337	305
	横ばい						
	出典: 豊中市老人クラブ連合会	人					
	老人文化祭（高齢者文化祭） 来場者数	800		650	798	362	530
	横ばい						
	出典: 豊中市老人クラブ連合会	人					
囲碁大会 出場者数	130		116	126	111	84	
横ばい							単位
出典: 豊中市老人クラブ連合会	人						

事業の効果	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を通じて、高齢者の健康づくりと介護予防を推進するとともに、仲間づくりや地域づくり活動を推進し、高齢者福祉の増進を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を開催するため、豊中市老人クラブ連合会事務局を担う豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			囲碁・将棋・謡曲大会・老人文化祭（高齢者文化祭）	ゲートボール大会・レクリエーション大会

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者の趣味活動を、大会等の開催によって推進し、高齢者福祉に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	豊中市社会福祉協議会が市老連事務局を担い、各大会を実施しております。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大会開催に係る諸経費を市が社会福祉協議会に補助しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	豊中市健康づくり推進事業補助金交付要綱に基づき社会福祉協議会へ補助金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	運営補助により各大会を実施し、高齢者福祉を推進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業を継続することで、引き続き高齢者福祉の向上を図ります。
備考	

事業名	地域介護予防活動支援事業 地域の通いの場づくり支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者の廃用症候群（生活不活発病）を予防しお互いに支え合える地域づくりをめざすことで、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく自立した生活を送ることができるように支援します。		
	対象	市民 主に65歳以上の市民		
	内容	地域の身近な場所において介護予防効果のある体操を週1回行う自主グループづくりを支援することで、個人や地域の介護予防を推進します。また、体操の自主グループに対し、定期的に体力測定や介護予防に資する講話等を行うことにより継続意欲を促します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01	
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		45,332 (49,232)	0 (0)	0 (0)	40,901 (45,659)	36,653 (39,383)	38,152 (42,052)	
細事業費内訳	需用費	1,709	0	0	336	8	203	
	委託料	40,640	0	0	33,250	33,250	34,808	
	補助金等	0	0	0	0	8	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,983	0	0	7,315	3,386	3,141	
	人件費	3,900	0	0	4,758	2,730	3,900	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	11,496	0	0	10,348	9,255	9,649	
	府支出金	5,667	0	0	5,113	4,582	4,769	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	22,502	0	0	20,328	18,235	18,965	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,667 (9,567)	0 (0)	0 (0)	5,112 (9,870)	4,581 (7,311)	4,769 (8,669)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%							

事業名	地域介護予防活動支援事業 地域の通いの場づくり支援事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01					
指標	立ち上がった通いの場の数（当年度）	42				50	41					
	横ばい											
	出典：担当課調査	か所										
	普及啓発実施回数	180									238	276
	横ばい											
	出典：担当課調査	回										
	単位											
出典：												

事業の効果	地域の高齢者等が通いの場に参加して体力・筋力がつくことにより、自立した生活を継続することができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域包括支援センターと協働で、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの必要性を普及啓発し、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループを立ち上げる意欲的な団体に対し、初回4回の立ち上げ支援とその後も定期的に体力測定を行うことで、住民主体の継続性のある取組みを支援しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	地域包括支援センターと協働で、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの必要性を普及啓発し、同体操を実施する自主グループを立ち上げる意欲的な団体に対し、初回4回の立ち上げ支援と3か月後、6か月後に体力測定を行いました。	地域包括支援センターと協働で、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの必要性を普及啓発し、同体操を実施する自主グループを立ち上げる意欲的な団体に対し、初回4回の立ち上げ支援と3か月後、6か月後に体力測定を行いました。	地域包括支援センターと協働で、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの必要性を普及啓発し、同体操を実施する自主グループを立ち上げる意欲的な団体に対し、初回4回の立ち上げ支援と3か月後、6か月後に体力測定を行いました。	地域包括支援センターと協働で、とよなかパワーアップ体操を実施する自主グループの必要性を普及啓発し、同体操を実施する自主グループを立ち上げる意欲的な団体に対し、初回4回の立ち上げ支援と3か月後、6か月後に体力測定を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 総合事業の目的の一つである介護予防を推進するために必要な事業であり、全国的にも展開されています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 支援には専門職が必要であり、地域包括支援センターに委託して協働で進めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域包括支援センターに委託し、包括内の専任の保健師（看護師）が中心で進めています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に根付いた地域包括支援センターが実施することで、住民の自発的な活動につながりやすくなります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 参加者の筋力向上と地域の仲間づくりを推進できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、介護予防・自立支援、自主グループづくりの必要性について啓発し、自主グループの継続支援を行います。
備考	

事業名	地域包括支援センター運営事業 介護予防地域教室事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために、必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	地域住民の心身の健康の保持等を図るために介護予防地域教室を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,520 (3,300)	0 (0)	0 (0)	2,250 (3,030)	2,250 (3,030)	1,815 (2,595)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,520	0	0	2,250	2,250	1,815
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	780	0	0	780	780	780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	639	0	0	569	568	459
	府支出金	315	0	0	281	281	227
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,251	0	0	1,118	1,120	902
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	315 (1,095)	0 (0)	0 (0)	282 (1,062)	281 (1,061)	227 (1,007)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 第1号保険料：23% 第2号保険料：27%	

事業名	地域包括支援センター運営事業 介護予防地域教室事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地域教室開催回数	84	70	71	75	77	67
	横ばい						
	出典:	回					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	介護予防等に関する知識や情報を地域住民に普及・啓発することで、「予防のまちづくり」の構築につながる事ができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するために事業を展開しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域教室の実施	地域教室の実施	地域教室の実施	地域教室の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護者や被虐待者等が増加しているため、介護予防並びに権利擁護の普及・啓発を行い、予防のまちづくりを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域に密着した教室を開催し、よりきめ細やかな講座が展開できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>啓発や予防を継続的に取組むことでその効果が表れます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域課題を把握したうえで、課題に応じたテーマで地域教室を開催する必要があります。</p>
備考	

事業名	敬老の日事業 敬老の集い事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	敬老の思想と高齢者福祉への理解と協力を深めるとともに、地域ぐるみの参加協力の気運を培い、日常生活を明るく豊かにすることにより、高齢者福祉の増進を図ります。				
	対象	市民 市内に住所を有する満65歳以上の市民				
	内容	敬老の日を中心とした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付します。（平成11年度以降、社会福祉協議会が主催）				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（社会福祉法人豊中市社会福祉協議会）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,627 (22,267)	18,186 (19,704)	18,557 (18,637)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20,627	18,186	18,557	19,000	19,953	20,627
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	1,518	80	1,674	1,990	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,627 (22,267)	18,186 (19,704)	18,557 (18,637)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	敬老の日事業 敬老の集い事業補助	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会場数	単位	38	38	38	38	38	38
	横ばい	箇所						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	参加者数	単位	40,000	39,442	39,068	33,567	34,367	37,499
	上向き	人						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	単位							
出典:								

事業の効果	参加者同士の交流に加え、各小学校区でつどいを運営することで、地域のさまざまな世代の交流も深まりました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	敬老の日を中心にした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉協議会に補助金を交付しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				敬老の日を中心にした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の機運を培い高齢者福祉の増進を図る事業への補助金交付は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね小学校区単位で、実行委員会が効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 校区福祉委員会（敬老の集い実行委員会）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会へ補助金を交付します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 補助金を交付することで、敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の機運を培い高齢者福祉の増進に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域ごとに創意工夫された事業であり、継続実施していきます。
備考	

事業名	敬老の日事業 金婚祝意事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って記念品を贈り、敬老思想の高揚を図ります。		
	対象	市民		
	内容	9月15日現在、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に、申請に基づき祝意状と記念品を贈ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市金婚夫婦祝意事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		942 (3,402)	1,727 (4,925)	907 (6,587)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)
細事業費内訳	需用費	305	401	278	215	220	205
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	637	1,325	629	381	350	341
	人件費	2,460	3,198	5,680	1,701	2,870	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	942 (3,402)	1,727 (4,925)	907 (6,587)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	敬老の日事業 金婚祝意事業	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	祝意事業対象者数（金婚）	単位	360	511	316	206	173	152
		横ばい						
	出典：担当課調査	組						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って祝意状と記念品を贈り、敬老思想と高齢者福祉への理解と協力を深めることにより、高齢者福祉を推進しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	9月15日現在、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			9月15日現在、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。	

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 対象者の婚姻年月日を把握することができないため、事前の申込みが必要となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 直営
	実施方法 ●妥当 ○要改善 6月中の事前申込みに基づき祝意状と記念品を、9月の敬老月間中に贈呈します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進のため、事業を継続実施します。
備考	ダイヤモンド婚（婚姻後60年以上）は平成27年度末で廃止 百歳長寿者は平成27年度末で市事業廃止

事業名	老人クラブ支援事業 老人クラブ支援業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会への支援（補助事業等）を行うことにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいや健康増進を支援します。		
	対象	市民 市内在住のおおむね60歳以上の高齢者が組織する老人クラブ		
	内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行います。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和39年度（1964年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市老人クラブ連合会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人クラブ運営補助金交付要綱、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,722 (20,362)	10,416 (18,894)	18,738 (21,218)	18,912 (21,378)	18,311 (20,301)	18,152 (19,792)
細事業費内訳	需用費	0	77	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,718	10,339	18,738	18,912	18,311	18,151
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	0	0	1
	人件費	1,640	8,478	2,480	2,466	1,990	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,633	3,043	2,876	2,742	2,633	2,466
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,089 (17,729)	7,373 (15,851)	15,862 (18,342)	16,170 (18,636)	15,678 (17,668)	15,686 (17,326)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 在宅福祉事業費補助金 補助率・補助額等 単位クラブ数、会員数などから試算						

事業名	老人クラブ支援事業 老人クラブ支援業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	老人クラブ数	180	161	159	156	151	147
	出典: 担当課調査						
	単位						
	上向き						
	会員数	13,000	10,042	9,535	9,167	8,712	8,184
	出典: 担当課調査						
単位							
上向き							
出典:							

事業の効果	老人クラブへの支援事業により、高齢者の健康福祉を推進しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位老人クラブや同連合会、及び同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者福祉や介護予防の推進のため、支援は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	老人クラブの自主性を活かした支援が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事務局運営の補助金を交付することにより、豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局業務を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事務局機能を地域に根差した社会福祉協議会が担い、自主性を活かした支援を行うことで、老人クラブ本来の機能を活性化する必要があります。
備考	

非投資的

000450

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	老人憩の家運営管理事業 老人憩の家施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	122005999 老人憩の家全般, 122030010 庄本介護予防センター併設集会室			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市有財産の管理運用と保全を実施します。また、豊中市老人憩の家運営要綱により指定を受けた憩の家に対して運営補助を行うことにより高齢者福祉の増進を図ります。			
	対象	事業者その他団体 豊中市老人憩の家運営要綱に基づき指定を受けた老人憩の家の管理運営を行う団体			
	内容	老人憩の家の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 高川複合施設に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度 (1975 年度) ~ 年度 (年度)		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	関連団体	地域の老人クラブ、自治会など			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人憩の家運営補助金交付事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		62,739 (74,022)	1,584 (33,448)	1,512 (30,037)	54,108 (66,009)	57,219 (70,194)	54,090 (65,373)
細事業費内訳	需用費	13,833	0	0	10,313	13,006	11,790
	委託料	34,140	0	0	30,065	30,314	28,685
	補助金等	6,124	1,584	1,512	6,268	6,139	6,031
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	910	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,732	0	0	7,463	7,760	7,584
	人件費	1,520	78	80	441	1,520	1,520
公債費	9,763	31,786	28,445	11,460	11,455	9,763	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	900	0	0	0	0	0
	その他	427	0	0	310	314	446
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	61,412 (72,695)	1,584 (33,448)	1,512 (30,037)	53,798 (65,699)	56,905 (69,880)	53,644 (64,927)
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	老人憩の家運営管理事業 老人憩の家施設管理
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	指定箇所（施設） 横ばい	24	22	21	21	19	18
	出典：担当課						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	地域の高齢者が集う場としての役割を担い、高齢者福祉の増進に寄与しました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	指定を受けた老人憩の家（市立老人憩の家を除く）の維持管理を行いました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	地域が管理運営する老人憩の家への運営補助として必要と考えます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	要綱で定めた費用を補助しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の補助事業
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定を受けた老人憩の家の運営団体に、要綱に基づく補助金を交付しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	地域での高齢者の生きがいがづくり、居場所づくりを支援しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	地域での高齢者の活動場所を確保するため、事業の継続は必要です。
備考	

投資的

045958

令和2年度事業評価シート（令和元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03
基本政策

[1 / 2]

事業名	老人憩の家運営管理事業 老人憩の家整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市有財産の管理運用と保全のため、施設の改修を実施し、高齢者福祉の増進を図ります。				
	対象	内部				
	内容	老人憩の家の施設設備改修を行います。 (令和元年9月補正の内容) 高川複合施設の空調設備更新と照明器具のLED化を行うため、設計委託を行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成29年度 (2017年度) ~ 平成30年度 (2018年度)			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	関連団体					
	整備場所	高川老人憩の家、熊野田老人憩の家、東豊中老人憩の家				
	整備概要	高川老人憩の家空調設備改修工事設計委託、豊中市立熊野田老人憩の家外装改修工事、東豊中老人憩の家空調設備改修工事				
	根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				

協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
----------	---	--	--	--	--

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計			実施	実施	実施
事業費総額		34,296	0	0	660	44,042	32,715
○内は人件費、公債費を含む		(34,996)	(0)	(0)	(921)	(46,502)	(33,415)
細事業費内訳	工事費	32,667	0	0	0	44,042	31,890
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,629	0	0	660	0	825
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	700	0	0	261	2,460	700
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	8,000	0	0	0	33,000	8,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26,296	0	0	660	11,042	24,715
○内は人件費、公債費を含む	(26,996)	(0)	(0)	(921)	(13,502)	(25,415)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	老人憩の家運営管理事業 老人憩の家整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	設備等の改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全対策を図りました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	東豊中老人憩の家の空調設備改修工事を行いました。 熊野田老人憩の家の外装工事を行いました。 高川複合施設の空調設備更新と照明器具のLED化を行うため、設計委託を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			東豊中老人憩の家の空調設備改修工事を行いました。	熊野田老人憩の家の外装工事を行いました。 高川複合施設の空調設備更新と照明器具のLED化を行うため、設計委託を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 空調設備の老朽化により、整備が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 設計委託により効率的に実施できます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 空調設備改修工事、外装工事、設計委託を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 設置後15年以上経過した設備については、計画的に更新していきます。 地域コミュニティ拠点施設の再整備プランに基づき、必要時、担当課と連絡調整します。
備考	

事業名	地域介護予防活動支援事業 介護予防センター趣味教室事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センター（旧老人福祉センター）への補助（事業）を行うことにより、高齢者同士の交流、社会参加、生きがいを促進します。		
	対象	事業者その他団体 介護予防センター（旧老人福祉センター）を貸し付けて運営する事業者		
	内容	介護予防を推進する観点から、市内居住の65歳以上の方を対象として実施する趣味教室事業について、介護予防センター（旧老人福祉センター）を運営する事業者に補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,906 (3,296)	0 (0)	0 (0)	2,900 (3,368)	2,900 (4,070)	2,900 (3,290)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,906	0	0	2,900	2,900	2,900
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	390	0	0	468	1,170	390
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	737	0	0	734	732	733
	府支出金	363	0	0	363	363	363
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,443	0	0	1,441	1,443	1,442
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	363 (753)	0 (0)	0 (0)	362 (830)	362 (1,532)	362 (752)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	地域介護予防活動支援事業 介護予防センター趣味教室事業補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	教室参加人数	2,100			3,142	2,589	2,236
	出典:						
	単位	人					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助することにより、高齢者の交流、社会参加、生きがいを促進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助を行いました。	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助を行いました。	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助を行いました。	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センター（旧老人福祉センター）が開催する趣味教室に補助を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者の健康づくり、生きがいを、仲間づくりに寄与しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	貸付事業者が主体的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 貸付事業者が主体的に実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 貸付事業者が主体的に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者の健康づくり、生きがいを、仲間づくりに寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 参加者の少ないものについては廃止を検討します。
備考	

非投資的

045632

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	地域介護予防活動支援事業 ふれあい入浴	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に社会参加を促進し、地域でのふれあいや交流を通じ、生きがいと健康保持を目的とします。		
	対象	市民 市内在住の満65歳以上の高齢者		
	内容	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者ふれあい入浴事業実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,999 (6,779)	0 (0)	0 (0)	7,105 (7,183)	6,210 (6,990)	5,267 (6,047)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	5	4	3
	委託料	5,994	0	0	7,099	6,206	5,263
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	780	0	0	78	780	780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,522	0	0	1,797	1,568	1,332
	府支出金	750	0	0	888	776	658
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,977	0	0	3,531	3,090	2,618
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	750 (1,530)	0 (0)	0 (0)	889 (967)	776 (1,556)	659 (1,439)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	地域介護予防活動支援事業 ふれあい入浴	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	入浴者数	単位	22,000	23,586	22,319	19,371	16,917	13,770
		横ばい						
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公衆浴場での入浴を通じて地域の高齢者の生きがいと健康づくりを推進しました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行しました。	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行しました。	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行しました。	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公衆浴場での高齢者のふれあいや交流が、生きがいと健康づくりの推進につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 毎月の実施日を原則固定することで、高齢者同士が顔見知りになる機会が増えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が希望者の受付を行い、入浴事業は府公衆浴場業生活衛生同業組合豊中浴場組合に委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が希望者の受付を行い、「ふれあい入浴証」を発行。入浴事業は府公衆浴場業生活衛生同業組合豊中浴場組合に委託。
D. 成果	○高 ●中 ○低 継続した事業を展開することで、地域での仲間づくりを推進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も公衆浴場での入浴を通じて、高齢者の仲間づくり・健康づくり・介護予防を推進していきます。しかし、公衆浴場の減少に伴い、今後の事業継続への影響が懸念されます。
備考	

事業名	地域介護予防活動支援事業 社会奉仕活動報償事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が常に心身の健康を保持し、その経験と能力を活かし効果的な余暇利用活動として団体による社会奉仕活動を行い、地域社会の発展に寄与するとともに老後の生きがいを高めることを目的とします。		
	対象	市民 65歳以上の市内在住の登録団体（主に老人クラブ）		
	内容	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者社会奉仕活動事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,602 (4,382)	0 (0)	0 (0)	3,200 (3,278)	2,933 (3,713)	2,782 (3,562)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,602	0	0	3,200	2,933	2,782
	人件費	780	0	0	78	780	780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	913	0	0	810	741	704
	府支出金	450	0	0	400	367	348
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,789	0	0	1,590	1,459	1,383
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	450 (1,230)	0 (0)	0 (0)	400 (478)	366 (1,146)	347 (1,127)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%

事業名	地域介護予防活動支援事業 社会奉仕活動報償事務	
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	登録団体数	単位	100	97	95	90	81	82
	出典: 担当課調査	横ばい 団体						
	登録会員数	単位	3,200	3,403	3,201	3,094	2,927	2,917
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	活動に対する助成を行うことで、高齢者の地域社会での奉仕活動を通じた生きがいづくりや健康づくりへの支援につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者団体が行う社会奉仕活動に助成を行うことで、参加者の生きがいづくり、地域の活性化を推進しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	3か月単位の活動報告に対し、助成金を交付しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 登録団体へ助成
	実施方法 ●妥当 ○要改善 参加する高齢者団体は年度初めの団体登録、3か月単位の活動報告を行います。市は要綱に定めのある助成金を交付します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者団体が行う社会奉仕活動に助成を行うことで、参加者の生きがいづくり、地域の活性化を推進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業を継続することで、高齢者団体の社会奉仕活動が安定した地域活動の一つとなります。
備考	

事業名	コラボ事業 コラボ事業
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民実行委員会事業の実施回数	100	113	115	110	93	76
	横ばい						
	出典: 出典: 担当課調査	回					
	施設間連携事業の実施回数	25	20	22	53	67	88
	上向き						
	出典: 出典: 担当課調査	回					
出典:	単位						

事業の効果	施設間連携や市民との協働により、新しい付加価値を創出する事業を展開し、市民の生きがいづくり・仲間づくりや地域課題の解決に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。さらに、コラボでの市民活動を通して、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。	施設間連携や市民との協働をさらに強化し、コラボひろばと屋上庭園を活用して事業展開を図りました。また、地域課題の解決に資する人材育成を進めました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 コラボの基本理念である「市民と行政、市民と市民との協働」を踏まえ、市民が主役となった事業展開を図ることが行政サービスの向上につながり、コラボ運営の根幹を成すために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民が持つ豊かなネットワークを活用して事業を企画・運営することで、経費を抑えた意義深い取り組みを進めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 千里文化センター市民実行委員会・豊中市 実施方法 ●妥当 ○要改善 コラボ交流カフェの運営については、実行委員会の自立性を高めるため委託方式を採用し、市民が主役のコラボ運営を担保しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成22年度からスタートした実行委員会との協働事業が軌道に乗り、多くの市民に認知されてきています。事業を運営する側の市民と事業に参加する側の市民との交流が生まれ、よりよいまちづくりに向けて市民間のネットワークが広がっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、実行委員会との協働事業を継続させ、地域に根ざした市民目線でのコラボ運営を発展させていきます。
備考	

事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター施設管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	施設改修箇所数 上向き	単位	10	19	9	6	8	7
	出典: 出典: 担当課調査	箇所						
	消防訓練の実施回数 横ばい	単位	2	2	2	2	2	
	出典: 出典: 担当課調査	回						
出典:	単位							

事業の効果	施設の適切な管理を行うことにより、市民サービスの向上に寄与します。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	千里文化センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。	施設の適正な管理を引き続き行うことで、市民サービスの向上に努めました。利用者に安心・安全なサービスを提供するため、コラボ内の施設職員合同で消防訓練や災害対策について学びました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設利用者に安心・安全なサービスを提供するため、一元的な施設管理のもと、複合施設ならではの運営管理が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里文化センターが複合施設の一体的な施設管理を行うことにより、事務・事業の効率性を向上させています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>基本的には市が施設の施設管理を行っていますが、一部、屋上庭園等の緑化部分については、市民実行委員会が維持管理を担っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市と市民実行委員会との協働・役割分担が明確になっており、妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>経年劣化による機器の修繕等を優先順位を考えながら進めることができた。コラボ内の施設職員合同で、消防訓練等を行うことで、施設間連携の意識向上が認められました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コラボの強みである多機能を有機的に活用し、施設間連携や市民との協働をさらに強化し、新たな付加価値を創造する取組みを推進させていきます。一方で開館後8年が経ち、施設の老朽化があらゆる箇所において見受けられ、改善に向けた取組みが新たな課題となっています。</p>
備考	

事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター車両管理			実施計画掲載	非掲載
				区	分
施設コード					
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター				
関連部局・課	302500 新千里出張所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 640500 (読書振興課) 641000 (中				
事業の概要	目的	コラボ内の施設が業務に使用する車両の駐車場借上げを一元的に行い事務の効率化を図るとともに、適切な車両管理に努めます。 対象施設：新千里出張所・保健センター・千里公民館・千里地域連携センター及び千里介護予防センター（民間事業者） 駐車場所：千里中央第2・3立体駐車場（民間駐車場）			
	対象	内部			
	内容	千里文化センターで使用する車両の管理			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～		年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,217 (2,545)	2,151 (3,711)	2,026 (3,626)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)
細事業費内訳	需用費	168	122	30	76	33	91
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,049	2,029	1,996	2,028	1,996	2,046
	人件費	328	1,560	1,600	1,620	328	328
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,217 (2,545)	2,151 (3,711)	2,026 (3,626)	2,103 (3,723)	2,029 (2,357)	2,137 (2,465)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里文化センター運営管理事業 千里文化センター車両管理
所管部局・課	305500 市民協働部・千里地域連携センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公用車による事故件数	単位 横ばい	0	0	0	0	0
	出典：出典：担当課調査						
		単位					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	コラボ内の公用車保有施設の公用車駐車場借上げ事務の一元化により、事務の効率化を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	千里文化センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。	事務の一元化により、車両管理にかかる事務の効率化を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行い事務の効率化を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場を千里文化センターが主体的に管理しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>これまでの公用車駐車場の管理手法を継続します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コラボ内公用車保有施設の公用車駐車場の借上げに係る事務を一元的に行うことよって、事務の効率性が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の公用車駐車場の管理の手法を継続します。</p>
備考	

事業名	社会福祉事業基金 社会福祉事業基金管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広く市民の方からの寄附を受け、積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充て社会福祉の充実に努めます。		
	対象	市民		
	内容	高齢者や障害者、子どもの福祉にかかわる施設整備や事業のほか、社会福祉全般に活用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市を応援するための寄附条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		43,035 (43,445)	6,763 (7,543)	25,945 (27,145)	250,260 (251,070)	183,891 (185,121)	7,610 (8,020)
細事業費内訳	需用費	34	6	18	27	11	23
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	43,001	6,757	25,928	250,233	183,880	7,587
	人件費	410	780	1,200	810	1,230	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43,001	6,550	15,951	17,916	4,693	7,587
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34 (444)	213 (993)	9,994 (11,194)	232,344 (233,154)	179,198 (180,428)	23 (433)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉事業基金 社会福祉事業基金管理	
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	寄附金額	単位	30,000,000	5,943,528	15,660,838	16,815,273	4,493,855	7,062,966
	出典: 担当課調査	円						
	寄付件数	単位	70	56	39	58	63	173
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	広く市民の方からの寄附を受けて、寄附金を積み立て運用し、社会福祉施設の整備、その他社会福祉事業に要する費用に充てます。
-------	---

令和元年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 7,587千円 【内訳】 利子積立 524千円、その他積立 7,063千円 ・取崩 67,046千円 【充当事業】 私立認定こども園等整備事業 ・令和元年度末残高 1,318,359千円
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	寄附受付	寄附受付	寄附受付	寄附受付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 広く市民の方からの寄附を受けて、寄附金を積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充てるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 寄附者の厚志に対し、真摯に対応する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 クレジット、郵送、HP、ファクス、持参等
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会福祉事業の推進に貢献しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後もより多くの寄附が集まるよう、周知方法を検討していきます。
備考	